

令和元年度

審 査 意 見 書

石卷市一般会計・特別会計歳入歳出決算

石 卷 市 基 金 運 用 状 況

石 卷 市 病 院 事 業 会 計 決 算

石 卷 市 健 全 化 判 断 比 率

石 卷 市 資 金 不 足 比 率

石 卷 市 監 査 委 員

石 監 第 2 1 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 堀 内 賢 市

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 渡 辺 拓 朗

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された令和元年度石巻市健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和元年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、渡辺拓朗監査委員は、令和 2 年 6 月 9 日から本審査に関与しました。

総 目 次

	ページ
令和元年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和元年度石巻市基金運用状況審査意見	179
令和元年度石巻市病院事業会計決算審査意見	185
令和元年度石巻市健全化判断比率審査意見	203
令和元年度石巻市資金不足比率審査意見	205
む す び	207
参 考 資 料	213

目 次

	ページ
令和元年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	22
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	23
第6款 地方消費税交付金	23
第7款 自動車取得税交付金	24
第8款 自動車環境性能割交付金	24
第9款 地方特例交付金	25
第10款 地方交付税	26
第11款 交通安全対策特別交付金	28
第12款 分担金及び負担金	29
第13款 使用料及び手数料	31
第14款 国庫支出金	34
第15款 県支出金	39
第16款 財産収入	43
第17款 寄 附 金	46
第18款 繰 入 金	48
第19款 繰 越 金	50
第20款 諸 収 入	52
第21款 市 債	56
(3) 歳 出	59
第1款 議 会 費	62

第2款	総務費	63
第3款	民生費	66
第4款	衛生費	69
第5款	労働費	72
第6款	農林水産業費	74
第7款	商工費	77
第8款	土木費	80
第9款	消防費	86
第10款	教育費	89
第11款	災害復旧費	92
第12款	公債費	96
第13款	諸支出金	98
第14款	予備費	98
5	特別会計	99
(1)	土地取得特別会計	102
(2)	水産物地方卸売市場事業特別会計	108
(3)	下水道事業特別会計	114
(4)	漁業集落排水事業特別会計	123
(5)	農業集落排水事業特別会計	130
(6)	浄化槽整備事業特別会計	136
(7)	市街地開発事業特別会計	142
(8)	国民健康保険事業特別会計	149
(9)	後期高齢者医療特別会計	158
(10)	介護保険事業特別会計	162
6	実質収支に関する調書	173
7	財産に関する調書	174

令和元年度石巻市基金運用状況審査意見	179	
第1 審査の対象	179	
第2 審査の期間	179	
第3 審査の方法	179	
第4 審査の結果	179	
1	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	180
2	優良家畜導入資金貸付基金	181
3	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	182
4	道路用地取得基金	183
5	震災復興土地基金	184

令和元年度石巻市病院事業会計決算審査意見	185
第1 審査の対象	185
第2 審査の期間	185

第 3 審査の方法	185
第 4 審査の結果	185
1 業務実績	186
2 予算の執行状況	187
(1) 収益的収入及び支出	187
(2) 資本的収入及び支出	188
(3) 予算に定められた限度条項等	188
3 経営成績	189
(1) 経営収支の状況	189
(2) 経営分析	191
(3) 財政状態	192
(4) 財務分析	193
4 キャッシュ・フローの状況	194
5 病院別の経営状況	195
(1) 石巻市立病院	195
(2) 石巻市立牡鹿病院	199
令和元年度石巻市健全化判断比率審査意見	203
第 1 審査の対象	203
第 2 審査の期間	203
第 3 審査の方法	203
第 4 審査の結果	203
令和元年度石巻市資金不足比率審査意見	205
第 1 審査の対象	205
第 2 審査の期間	205
第 3 審査の方法	205
第 4 審査の結果	205
む す び	207
参 考 資 料	213

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
 なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」	-----	該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」	-----	減数又は負数
「－」	-----	該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、病院事業会計においては当年度又は前年度の数値がマイナスのもの
「ほぼ皆増」	-----	対前年度比率が10,000%を超えるもの
- 5 各表中の年度は、令和元年度は元年度と、平成30年度、平成29年度はそれぞれ、30年度、29年度と表示した。

令和元年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 石巻市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月2日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和元年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 3,410 億 6,431 万 9 千円、歳出決算額 2,860 億 6,733 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 549 億 9,698 万 3 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 499 億 7,570 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 50 億 2,127 万 4 千円の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	237,831,075	243,958,662	232,375,764	△6,127,587	△2.5
	歳出決算額	209,904,849	207,518,087	195,302,633	2,386,762	1.2
	歳入歳出差引額	27,926,226	36,440,575	37,073,131	△8,514,349	△23.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	23,619,573	28,831,667	29,613,153	△5,212,094	△18.1
	実質収支額	4,306,653	7,608,908	7,459,978	△3,302,255	△43.4
特 別 会 計	歳入決算額	103,233,244	101,761,322	89,022,911	1,471,922	1.4
	歳出決算額	76,162,487	74,967,660	68,855,036	1,194,827	1.6
	歳入歳出差引額	27,070,757	26,793,662	20,167,875	277,095	1.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	26,356,136	24,160,328	18,828,141	2,195,808	9.1
	実質収支額	714,621	2,633,334	1,339,734	△1,918,713	△72.9
合 計	歳入決算額	341,064,319	345,719,984	321,398,675	△4,655,665	△1.3
	歳出決算額	286,067,336	282,485,747	264,157,669	3,581,589	1.3
	歳入歳出差引額	54,996,983	63,234,237	57,241,006	△8,237,254	△13.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	49,975,709	52,991,995	48,441,294	△3,016,286	△5.7
	実質収支額	5,021,274	10,242,242	8,799,712	△5,220,968	△51.0

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和元年度：10 会計（平成 31 年 3 月 31 日産業用地整備事業特別会計廃止）

平成 30 年度：11 会計

平成 29 年度：11 会計

なお、産業用地整備事業特別会計については、平成 30 年度（歳入歳出共に 13 億 357 万 9 千円）、平成 29 年度（歳入歳出共に 1 億 4,027 万 2 千円）が含まれている。

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 3,727 億 6,606 万 3 千円に対して、調定額 3,664 億 4,233 万 5 千円、収入済額 3,410 億 6,431 万 9 千円で、執行率 91.5%、収入率 93.1%となっており、支出済額は 2,860 億 6,733 万 6 千円で、執行率 76.7%となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		元年度	30年度	29年度	比 較 増 減		
		(A)	(B)		(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	264,871,867	267,759,171	259,598,463	△ 2,887,304	△ 1.1	
	歳 入	調 定 額	258,883,542	263,840,895	255,538,286	△ 4,957,353	△ 1.9
		収 入 済 額	237,831,075	243,958,662	232,375,764	△ 6,127,587	△ 2.5
		執 行 率	89.8	91.1	89.5	△ 1.3	—
		収 入 率	91.9	92.5	90.9	△ 0.6	—
	歳 出	支 出 済 額	209,904,849	207,518,087	195,302,633	2,386,762	1.2
		執 行 率	79.2	77.5	75.2	1.7	—
特 別 会 計	予 算 現 額	107,894,196	105,573,724	97,612,069	2,320,472	2.2	
	歳 入	調 定 額	107,558,793	105,176,022	92,270,583	2,382,771	2.3
		収 入 済 額	103,233,244	101,761,322	89,022,911	1,471,922	1.4
		執 行 率	95.7	96.4	91.2	△ 0.7	—
		収 入 率	96.0	96.8	96.5	△ 0.8	—
	歳 出	支 出 済 額	76,162,487	74,967,660	68,855,036	1,194,827	1.6
		執 行 率	70.6	71.0	70.5	△ 0.4	—
合 計	予 算 現 額	372,766,063	373,332,895	357,210,532	△ 566,832	△ 0.2	
	歳 入	調 定 額	366,442,335	369,016,917	347,808,869	△ 2,574,582	△ 0.7
		収 入 済 額	341,064,319	345,719,984	321,398,675	△ 4,655,665	△ 1.3
		執 行 率	91.5	92.6	90.0	△ 1.1	—
		収 入 率	93.1	93.7	92.4	△ 0.6	—
	歳 出	支 出 済 額	286,067,336	282,485,747	264,157,669	3,581,589	1.3
		執 行 率	76.7	75.7	74.0	1.0	—

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

令和元年度：10 会計（平成 31 年 3 月 31 日産業用地整備事業特別会計廃止）

平成 30 年度：11 会計

平成 29 年度：11 会計

なお、産業用地整備事業特別会計については、平成 30 年度（歳入歳出共に 13 億 357 万 9 千円）、平成 29 年度（歳入歳出共に 1 億 4,027 万 2 千円）が含まれている。

3 普通会計による決算分析

令和元年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、公営事業会計を除く特別会計と一般会計（ただし、本来なら収益事業会計で処理すべき歳入歳出を除く。）とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

なお、比較で使用している平成30年度及び平成29年度数値については、廃止された産業用地整備事業特別会計を含んでいる。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 2,429 億 8,756 万円、歳出総額 2,111 億 8,598 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 318 億 157 万 2 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 275 億 7,310 万 7 千円を差し引いた実質収支も 42 億 2,846 万 5 千円の黒字となっている。

また、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、36 億 9,891 万 6 千円の赤字となっており、積立金 146 万 9 千円を加えた実質単年度収支は 36 億 9,744 万 7 千円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	242,987,560	250,416,315	235,120,374	△7,428,755	△3.0
歳出総額 ②	211,185,988	208,185,348	190,270,377	3,000,640	1.4
歳入歳出差引額 ①-②=③	31,801,572	42,230,967	44,849,997	△10,429,395	△24.7
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	27,573,107	34,303,586	37,348,428	△6,730,479	△19.6
実質収支 ③-④=⑤	4,228,465	7,927,381	7,501,569	△3,698,916	△46.7
単年度収支 ⑥	△3,698,916	503,810	△5,341,199	△4,202,726	△834.2
積立金 ⑦	1,469	1,519	104,231	△50	△3.3
繰上償還金 ⑧	0	0	18,900	0	-
積立金取崩し額 ⑨	0	2,900,000	6,700,000	△2,900,000	皆減
実質単年度収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨	△3,697,447	△2,394,671	△11,918,068	△1,302,776	54.4

(注)「単年度収支⑥」欄の数値は、本年度実質収支－前年度実質収支であり、上表の平成30年度の欄においては、本来425,812千円となるべきところである。

しかし、平成30年度地方財政状況調査において、平成29年度歳出総額に誤りがあったことが確認され、「地方財政状況調査表作成要領」に基づき、その相当額(77,998千円)を単年度収支に加算して調整することとされたものである。

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は1,140億1,082万5千円であり、前年度と比較して170億7,655万8千円の減少で、構成比率も5.4ポイント低下している。

依存財源は1,289億7,673万5千円であり、前年度と比較して96億4,780万3千円の増加で、構成比率は5.4ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

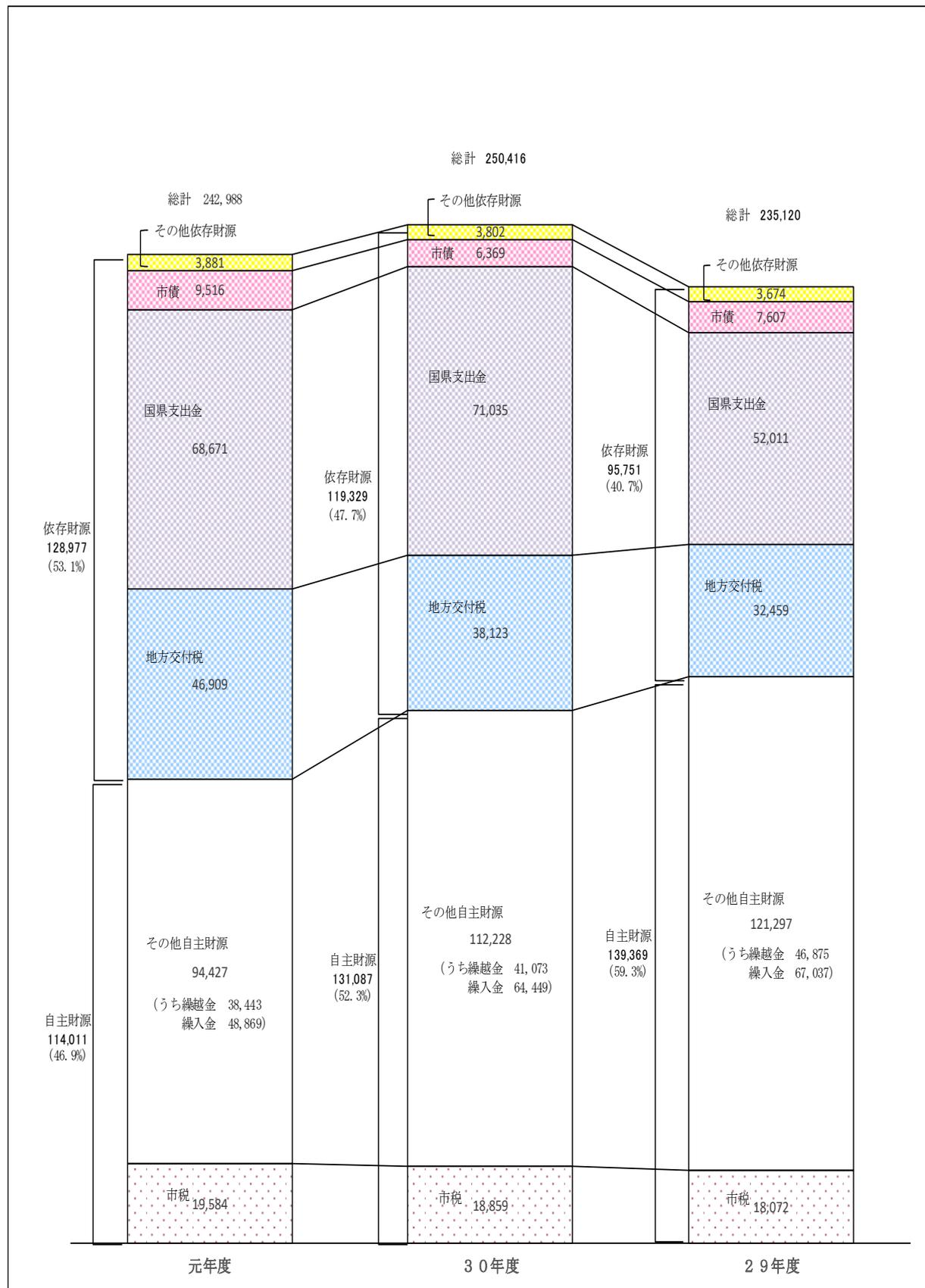
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
元年度 (A)	114,010,825	46.9	128,976,735	53.1	242,987,560	
30年度 (B)	131,087,383	52.3	119,328,932	47.7	250,416,315	
29年度	139,369,297	59.3	95,751,077	40.7	235,120,374	
比較増減	(A)－(B)	△17,076,558	△5.4	9,647,803	5.4	△7,428,755
	増減率	△13.0	－	8.1	－	△3.0

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表 2 のとおりである。

一般財源は 987 億 5,790 万 3 千円であり、前年度と比較して 76 億 5,374 万 5 千円の増加で、構成比率は 4.2 ポイント上昇している。

特定財源は 1,442 億 2,965 万 7 千円であり、前年度と比較して 150 億 8,250 万円の減少で、構成比率は 4.2 ポイント低下している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図 2 のとおりである。

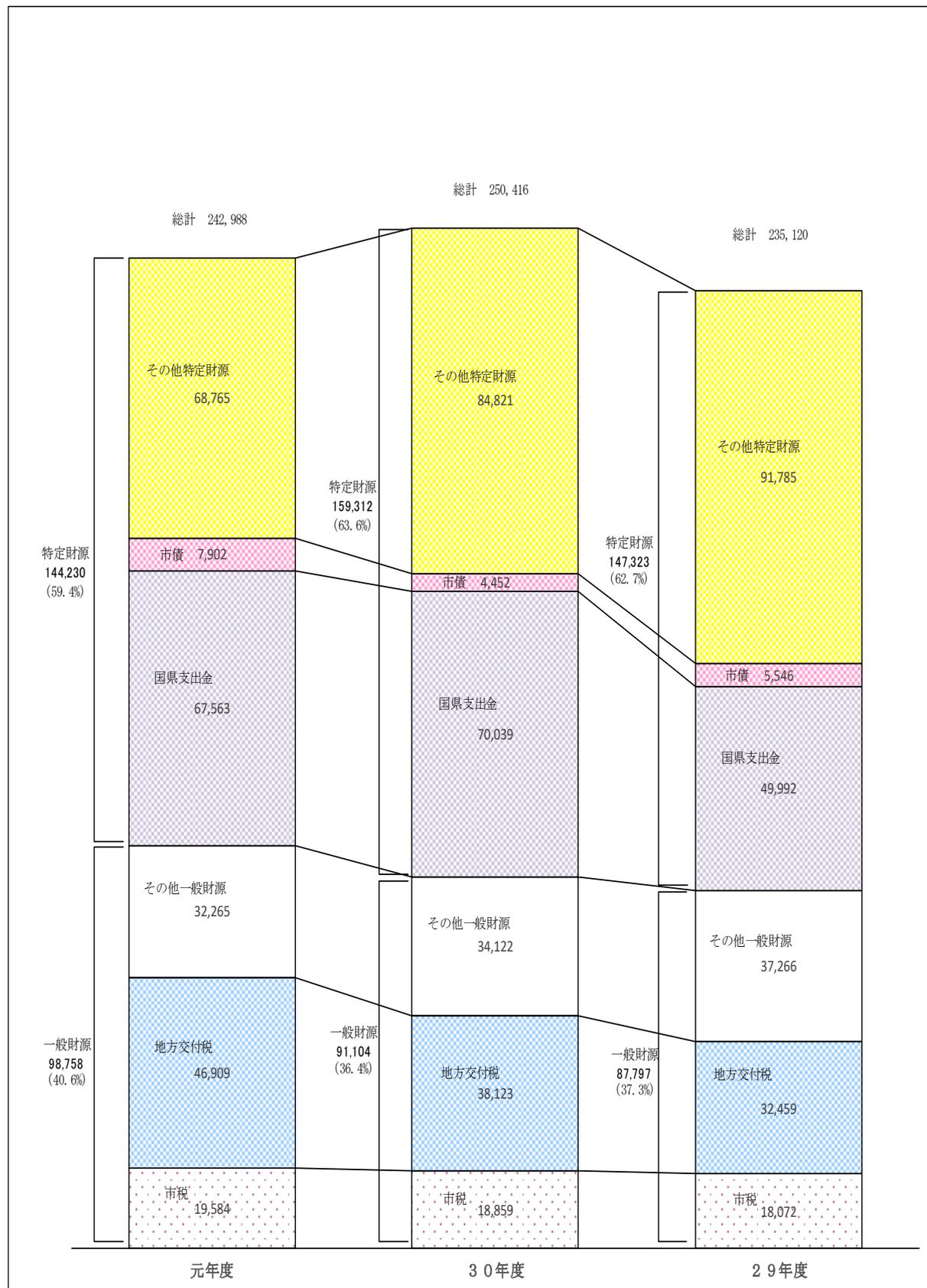
表 2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
元年度 (A)	98,757,903	40.6	144,229,657	59.4	242,987,560	
30年度 (B)	91,104,158	36.4	159,312,157	63.6	250,416,315	
29年度	87,797,120	37.3	147,323,254	62.7	235,120,374	
比較増減	(A) - (B)	7,653,745	4.2	△15,082,500	△4.2	△7,428,755
	増減率	8.4	—	△9.5	—	△3.0

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は309億2,574万7千円であり、前年度と比較して7億8,692万2千円の増加で、構成比率は0.1ポイント上昇している。

投資的経費は634億4,227万3千円であり、前年度と比較して44億6,998万5千円の増加で、構成比率は1.7ポイント上昇している。

その他の経費は1,168億1,796万8千円であり、前年度と比較して22億5,626万7千円の減少で、構成比率は1.9ポイント低下している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
元年度 (A)	30,925,747	14.6	63,442,273	30.0	116,817,968	55.3	211,185,988	
30年度 (B)	30,138,825	14.5	58,972,288	28.3	119,074,235	57.2	208,185,348	
29年度	30,045,578	15.8	73,256,455	38.5	86,968,344	45.7	190,270,377	
比較増減	(A)－(B)	786,922	0.1	4,469,985	1.7	△2,256,267	△1.9	3,000,640
	増減率	2.6	－	7.6	－	△1.9	－	1.4

(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.54	0.53	0.52	0.01
経常収支比率 (%)	102.2	99.9	99.7	2.3
実質公債費比率 (%)	9.3	9.5	10.3	△0.2
積立基金現在高 (千円)	129,508,643	123,141,850	131,475,844	6,366,793
(うち財政調整基金)	(14,772,357)	(10,982,908)	(10,121,411)	(3,789,449)
市債現在高 (千円)	80,261,966	77,321,666	77,026,504	2,940,300
債務負担行為限度額 (千円)	21,835,128	36,559,137	54,158,571	△14,724,009
(うち翌年度以降支出予定額)	(7,352,531)	(4,920,192)	(15,062,487)	(2,432,339)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和元年度の指数は前年度より0.01ポイント上昇の0.54となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

令和元年度の比率は前年度より2.3ポイント上昇の102.2%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

令和元年度の比率は前年度より0.2ポイント低下の9.3%となっている。

4 一般会計

はじめに

東日本大震災以降の歳入歳出決算額には、復旧・復興に要した膨大な経費とこれらの財源として交付された国県からの補助金等が含まれており、震災前の決算額をはるかに超えたものとなっていることから、令和元年度の決算審査に当たっても、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 2,648 億 7,186 万 7 千円に対して、歳入総額 2,378 億 3,107 万 5 千円、歳出総額 2,099 億 484 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 279 億 2,622 万 6 千円であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 236 億 1,957 万 3 千円を差し引いた実質収支額は 43 億 665 万 3 千円の黒字となっている。

このうち 21 億 5,665 万 3 千円を財政調整基金に積立てし、残る 21 億 5 千万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		264,871,867	267,759,171	△2,887,304	△1.1
歳入総額	収入済額	237,831,075	243,958,662	△6,127,587	△2.5
	執行率	89.8	91.1	△1.3	—
歳出総額	支出済額	209,904,849	207,518,087	2,386,762	1.2
	執行率	79.2	77.5	1.7	—
歳入歳出差引額		27,926,226	36,440,575	△8,514,349	△23.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次額 繰越明許費額	13,866,420	16,849,621	△2,983,201	△17.7
	繰越明許費額	7,016,397	9,137,816	△2,121,419	△23.2
	事故繰越し額	2,736,756	2,844,230	△107,474	△3.8
	計	23,619,573	28,831,667	△5,212,094	△18.1
実 質 収 支 額		4,306,653	7,608,908	△3,302,255	△43.4
基 金 積 立 金		2,156,653	3,808,908	△1,652,255	△43.4
翌 年 度 繰 越 金		2,150,000	3,800,000	△1,650,000	△43.4

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1から表4までのとおりである。

予算現額2,648億7,186万7,168円に対して、調定額2,588億8,354万2,134円、収入済額2,378億3,107万4,582円で、執行率89.8%、収入率91.9%となっており、不納欠損額1億833万7,144円を差し引いた209億4,413万408円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して61億2,758万7,219円（2.5%）減少しているが、これは通常分で78万1,360円（0.0%）が増加したものの、震災関係分で61億2,836万8,579円（3.5%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金630億7,706万1,035円（26.5%）、繰入金496億2,985万2,444円（20.9%）、地方交付税469億916万4,000円（19.7%）である。

不納欠損額は前年度と比較して4億2,495万9,571円（79.7%）減少している。

不納欠損額の主なものは、諸収入5,515万9,211円（50.9%）、市税5,023万4,940円（46.4%）である。

収入未済額は前年度と比較して15億9,519万3,901円（8.2%）増加している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金178億1,940万4,717円（85.1%）、県支出金15億9,795万1,529円（7.6%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	264,871,867,168	267,759,170,827	△ 2,887,303,659	△1.1
調 定 額	258,883,542,134	263,840,895,023	△ 4,957,352,889	△1.9
収 入 済 額	237,831,074,582	243,958,661,801	△ 6,127,587,219	△2.5
執 行 率	89.8	91.1	△ 1.3	—
収 入 率	91.9	92.5	△ 0.6	—
不 納 欠 損 額	108,337,144	533,296,715	△ 424,959,571	△79.7
収 入 未 済 額	20,944,130,408	19,348,936,507	1,595,193,901	8.2

表2 款別決算状況

区 分	元年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	19,583,696,271	28.2	0	0.0	19,583,696,271	8.2	18,858,995,100	27.2
2 地 方 譲 与 税	711,891,401	1.0	0	0.0	711,891,401	0.3	684,691,611	1.0
3 利 子 割 交 付 金	9,237,000	0.0	0	0.0	9,237,000	0.0	17,732,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	44,656,000	0.1	0	0.0	44,656,000	0.0	37,332,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,487,000	0.0	0	0.0	27,487,000	0.0	32,198,000	0.0
6 地 方 消 費 税 金	2,550,987,000	3.7	0	0.0	2,550,987,000	1.1	2,697,846,000	3.9
7 自 動 車 取 得 税 金	105,773,388	0.2	0	0.0	105,773,388	0.0	191,915,000	0.3
8 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	27,444,000	0.0	0	0.0	27,444,000	0.0	-	-
9 地 方 特 例 金	382,614,000	0.6	0	0.0	382,614,000	0.2	120,124,000	0.2
10 地 方 交 付 税	17,444,087,000	25.1	29,465,077,000	17.5	46,909,164,000	19.7	17,159,722,000	24.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,489,000	0.0	0	0.0	20,489,000	0.0	20,644,000	0.0
12 分 担 金 担 び 金	392,479,574	0.6	0	0.0	392,479,574	0.2	483,010,737	0.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,013,456,889	1.5	630,084,000	0.4	1,643,540,889	0.7	928,836,721	1.3
14 国 庫 支 出 金	7,558,584,035	10.9	55,518,477,000	33.0	63,077,061,035	26.5	8,061,211,119	11.6
15 県 支 出 金	4,454,839,121	6.4	1,138,992,620	0.7	5,593,831,741	2.4	4,112,440,184	5.9
16 財 産 収 入	504,969,511	0.7	1,484,776,000	0.9	1,989,745,511	0.8	279,338,455	0.4
17 寄 附 金	419,183,675	0.6	42,890,263	0.0	462,073,938	0.2	284,971,961	0.4
18 繰 入 金	2,980,528,077	4.3	46,649,324,367	27.7	49,629,852,444	20.9	5,656,115,882	8.2
19 繰 越 金	3,288,930,446	4.7	29,342,737,000	17.4	32,631,667,446	13.7	3,965,373,396	5.7
20 諸 収 入	1,398,845,321	2.0	1,122,437,623	0.7	2,521,282,944	1.1	1,237,899,183	1.8
21 市 債	6,453,900,000	9.3	3,062,200,000	1.8	9,516,100,000	4.0	4,542,900,000	6.5
合 計	69,374,078,709	100.0	168,456,995,873	100.0	237,831,074,582	100.0	69,373,297,349	100.0

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	50,234,940	46.4	48,724,294	9.1	1,510,646	3.1
12 分 担 金 担 び 金	1,309,250	1.2	1,451,200	0.3	△141,950	△9.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	107,800	0.1	0	0.0	107,800	皆増
16 財 産 収 入	1,525,943	1.4	0	0.0	1,525,943	皆増
20 諸 収 入	55,159,211	50.9	483,121,221	90.6	△427,962,010	△88.6
合 計	108,337,144	100.0	533,296,715	100.0	△424,959,571	△79.7

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	18,858,995,100	7.7	724,701,171	3.8	0	-	724,701,171	3.8
0	0.0	684,691,611	0.3	27,199,790	4.0	0	-	27,199,790	4.0
0	0.0	17,732,000	0.0	△8,495,000	△47.9	0	-	△8,495,000	△47.9
0	0.0	37,332,000	0.0	7,324,000	19.6	0	-	7,324,000	19.6
0	0.0	32,198,000	0.0	△4,711,000	△14.6	0	-	△4,711,000	△14.6
0	0.0	2,697,846,000	1.1	△146,859,000	△5.4	0	-	△146,859,000	△5.4
0	0.0	191,915,000	0.1	△86,141,612	△44.9	0	-	△86,141,612	△44.9
-	-	-	-	27,444,000	皆増	0	-	27,444,000	皆増
0	0.0	120,124,000	0.0	262,490,000	218.5	0	-	262,490,000	218.5
20,962,998,000	12.0	38,122,720,000	15.6	284,365,000	1.7	8,502,079,000	40.6	8,786,444,000	23.0
0	0.0	20,644,000	0.0	△155,000	△0.8	0	-	△155,000	△0.8
536,749	0.0	483,547,486	0.2	△90,531,163	△18.7	△536,749	皆減	△91,067,912	△18.8
684,564,332	0.4	1,613,401,053	0.7	84,620,168	9.1	△54,480,332	△8.0	30,139,836	1.9
56,186,249,714	32.2	64,247,460,833	26.3	△502,627,084	△6.2	△667,772,714	△1.2	△1,170,399,798	△1.8
2,675,028,283	1.5	6,787,468,467	2.8	342,398,937	8.3	△1,536,035,663	△57.4	△1,193,636,726	△17.6
1,117,585,326	0.6	1,396,923,781	0.6	225,631,056	80.8	367,190,674	32.9	592,821,730	42.4
22,615,823	0.0	307,587,784	0.1	134,211,714	47.1	20,274,440	89.6	154,486,154	50.2
60,318,052,503	34.5	65,974,168,385	27.0	△2,675,587,805	△47.3	△13,668,728,136	△22.7	△16,344,315,941	△24.8
29,347,778,973	16.8	33,313,152,369	13.7	△676,442,950	△17.1	△5,041,973	△0.0	△681,484,923	△2.0
1,444,054,749	0.8	2,681,953,932	1.1	160,946,138	13.0	△321,617,126	△22.3	△160,670,988	△6.0
1,825,900,000	1.0	6,368,800,000	2.6	1,911,000,000	42.1	1,236,300,000	67.7	3,147,300,000	49.4
174,585,364,452	100.0	243,958,661,801	100.0	781,360	0.0	△6,128,368,579	△3.5	△6,127,587,219	△2.5

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市 税	567,541,314	2.7	583,328,824	3.0	△15,787,510	△2.7
12 分担金及び 負担金	26,602,381	0.1	27,632,990	0.1	△1,030,609	△3.7
13 使用料及び 手数料	204,424,551	1.0	157,492,193	0.8	46,932,358	29.8
14 国庫支出金	17,819,404,717	85.1	16,464,577,802	85.1	1,354,826,915	8.2
15 県支出金	1,597,951,529	7.6	1,556,764,880	8.0	41,186,649	2.6
16 財産収入	4,569,204	0.0	10,210,600	0.1	△5,641,396	△55.3
20 諸収入	723,636,712	3.5	548,929,218	2.8	174,707,494	31.8
合計	20,944,130,408	100.0	19,348,936,507	100.0	1,595,193,901	8.2

第1款 市 税

市税の予算執行状況、税目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況（単位：円・％）

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,481,121,000	18,719,156,000	761,965,000	4.1
調 定 額	20,201,472,525	19,491,048,218	710,424,307	3.6
収 入 済 額	19,583,696,271	18,858,995,100	724,701,171	3.8
執 行 率	100.5	100.7	△0.2	—
収 入 率	96.9	96.8	0.1	—
不 納 欠 損 額	50,234,940	48,724,294	1,510,646	3.1
収 入 未 済 額	567,541,314	583,328,824	△15,787,510	△2.7

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	8,425,096,275	41.7	8,497,259,371	43.6	△72,163,096	△0.8
	収入済額	8,182,910,149	41.8	8,237,391,916	43.7	△54,481,767	△0.7
	収入率	97.1	—	96.9	—	0.2	—
	不納欠損額	17,485,876	34.8	21,914,652	45.0	△4,428,776	△20.2
	収入未済額	224,700,250	39.6	237,952,803	40.8	△13,252,553	△5.6
個人	調定額	6,743,695,995	33.4	6,902,516,591	35.4	△158,820,596	△2.3
	収入済額	6,517,484,433	33.3	6,659,183,016	35.3	△141,698,583	△2.1
	収入率	96.6	—	96.5	—	0.1	—
	不納欠損額	15,947,676	31.7	20,415,552	41.9	△4,467,876	△21.9
	収入未済額	210,263,886	37.0	222,918,023	38.2	△12,654,137	△5.7
法人	調定額	1,681,400,280	8.3	1,594,742,780	8.2	86,657,500	5.4
	収入済額	1,665,425,716	8.5	1,578,208,900	8.4	87,216,816	5.5
	収入率	99.0	—	99.0	—	0.0	—
	不納欠損額	1,538,200	3.1	1,499,100	3.1	39,100	2.6
	収入未済額	14,436,364	2.5	15,034,780	2.6	△598,416	△4.0
固定資産税	調定額	8,911,295,284	44.1	8,184,212,889	42.0	727,082,395	8.9
	収入済額	8,598,558,343	43.9	7,876,273,631	41.8	722,284,712	9.2
	収入率	96.5	—	96.2	—	0.3	—
	不納欠損額	27,686,682	55.1	21,680,035	44.5	6,006,647	27.7
	収入未済額	285,050,259	50.2	286,259,223	49.1	△1,208,964	△0.4
軽自動車税	調定額	448,997,567	2.2	438,598,235	2.3	10,399,332	2.4
	収入済額	425,913,350	2.2	415,386,042	2.2	10,527,308	2.5
	収入率	94.9	—	94.7	—	0.2	—
	不納欠損額	1,524,364	3.0	2,221,926	4.6	△697,562	△31.4
	収入未済額	21,559,853	3.8	20,990,267	3.6	569,586	2.7
市たばこ税	調定額	1,266,119,624	6.3	1,262,483,425	6.5	3,636,199	0.3
	収入済額	1,266,119,624	6.5	1,262,483,425	6.7	3,636,199	0.3
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	18,017,850	0.1	17,682,450	0.1	335,400	1.9
	収入済額	18,017,850	0.1	17,682,450	0.1	335,400	1.9
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調定額	1,131,945,925	5.6	1,090,811,848	5.6	41,134,077	3.8
	収入済額	1,092,176,955	5.6	1,049,777,636	5.6	42,399,319	4.0
	収入率	96.5	—	96.2	—	0.3	—
	不納欠損額	3,538,018	7.0	2,907,681	6.0	630,337	21.7
	収入未済額	36,230,952	6.4	38,126,531	6.5	△1,895,579	△5.0
合計	調定額	20,201,472,525	100.0	19,491,048,218	100.0	710,424,307	3.6
	収入済額	19,583,696,271	100.0	18,858,995,100	100.0	724,701,171	3.8
	収入率	96.9	—	96.8	—	0.1	—
	不納欠損額	50,234,940	100.0	48,724,294	100.0	1,510,646	3.1
	収入未済額	567,541,314	100.0	583,328,824	100.0	△15,787,510	△2.7

表3 不納欠損処分の内訳（単位：件・円）

区 分	元 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 完 成	
		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	17,485,876	268	4,630,853	0	0	852	12,855,023
個 人	15,947,676	262	4,193,353	0	0	833	11,754,323
法 人	1,538,200	6	437,500	0	0	19	1,100,700
固 定 資 産 税	27,686,682	316	7,140,579	0	0	1,702	20,546,103
都 市 計 画 税	3,538,018		912,478				2,625,540
軽 自 動 車 税	1,524,364	60	230,530	0	0	347	1,293,834
合 計	50,234,940	644	12,914,440	0	0	2,901	37,320,500

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	711,893,000	684,692,000	27,201,000	4.0
調 定 額	711,891,401	684,691,611	27,199,790	4.0
収 入 済 額	711,891,401	684,691,611	27,199,790	4.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	167,262,000	23.5	187,102,000	27.3	△19,840,000	△10.6
自動車重量譲与税	481,694,000	67.7	460,897,000	67.3	20,797,000	4.5
地方道路譲与税	67	0.0	0	0.0	67	皆増
森林環境譲与税	25,862,000	3.6	—	—	25,862,000	皆増
特別とん譲与税	37,073,334	5.2	36,692,611	5.4	380,723	1.0
合 計	711,891,401	100.0	684,691,611	100.0	27,199,790	4.0

(注) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

(注) 森林環境譲与税は令和元年度に創設され、森林整備等に必要な施策に充てるため、国から地方公共団体へ譲与される。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,237,000	17,732,000	△8,495,000	△47.9
調 定 額	9,237,000	17,732,000	△8,495,000	△47.9
収 入 済 額	9,237,000	17,732,000	△8,495,000	△47.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	44,656,000	37,332,000	7,324,000	19.6
調 定 額	44,656,000	37,332,000	7,324,000	19.6
収 入 済 額	44,656,000	37,332,000	7,324,000	19.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,487,000	32,198,000	△4,711,000	△14.6
調 定 額	27,487,000	32,198,000	△4,711,000	△14.6
収 入 済 額	27,487,000	32,198,000	△4,711,000	△14.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,550,987,000	2,697,846,000	△146,859,000	△5.4
調 定 額	2,550,987,000	2,697,846,000	△146,859,000	△5.4
収 入 済 額	2,550,987,000	2,697,846,000	△146,859,000	△5.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

なお、令和元年度の税制改正による自動車取得税の廃止に伴い、令和元年10月1日以降は新設された自動車環境性能割交付金に切り替わった。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	105,775,000	191,916,000	△86,141,000	△44.9
調 定 額	105,773,388	191,915,000	△86,141,612	△44.9
収 入 済 額	105,773,388	191,915,000	△86,141,612	△44.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(注) 予算現額のうち1,000円は「旧法による自動車取得税交付金」であり、調定額、収入額ともに零となっている。

第8款 自動車環境性能割交付金

自動車環境性能割交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

自動車環境性能割交付金は、令和元年度の税制改正より令和元年10月1日から導入された自動車税環境性能割に伴い新設された交付金である。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,444,000	—	27,444,000	皆増
調 定 額	27,444,000	—	27,444,000	皆増
収 入 済 額	27,444,000	—	27,444,000	皆増
執 行 率	100.0		100.0	—
収 入 率	100.0		100.0	—
不 納 欠 損 額	0		0	—
収 入 未 済 額	0		0	—

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	382,614,000	120,124,000	262,490,000	218.5
調 定 額	382,614,000	120,124,000	262,490,000	218.5
収 入 済 額	382,614,000	120,124,000	262,490,000	218.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	46,909,164,000	38,122,720,000	8,786,444,000	23.0
調 定 額	46,909,164,000	38,122,720,000	8,786,444,000	23.0
収 入 済 額	46,909,164,000	38,122,720,000	8,786,444,000	23.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	15,505,555,000	88.9	0	0.0	15,505,555,000	33.1	15,631,242,000	91.1
特 別 交 付 税	1,938,532,000	11.1	29,465,077,000	100.0	31,403,609,000	66.9	1,528,480,000	8.9
合 計	17,444,087,000	100.0	29,465,077,000	100.0	46,909,164,000	100.0	17,159,722,000	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	15,631,242,000	41.0	△125,687,000	△0.8	0	—	△125,687,000	△0.8
20,962,998,000	100.0	22,491,478,000	59.0	410,052,000	26.8	8,502,079,000	40.6	8,912,131,000	39.6
20,962,998,000	100.0	38,122,720,000	100.0	284,365,000	1.7	8,502,079,000	40.6	8,786,444,000	23.0

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,489,000	20,644,000	△155,000	△0.8
調 定 額	20,489,000	20,644,000	△155,000	△0.8
収 入 済 額	20,489,000	20,644,000	△155,000	△0.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況、項目別決算状況内訳及び不納欠損処分の内訳は、表1から表3までのとおりである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億1,229万8,640円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金1億2,355万1,784円（夜間急患センター運営費他市町負担金等）である。

収入未済額は、全額民生費負担金であり、児童福祉費負担金2,660万2,381円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	416,038,000	512,648,000	△96,610,000	△18.8
調 定 額	420,391,205	512,631,676	△92,240,471	△18.0
収 入 済 額	392,479,574	483,547,486	△91,067,912	△18.8
執 行 率	94.3	94.3	0.0	—
収 入 率	93.4	94.3	△0.9	—
不 納 欠 損 額	1,309,250	1,451,200	△141,950	△9.8
収 入 未 済 額	26,602,381	27,632,990	△1,030,609	△3.7

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区		分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減							
					(A)-(B)	増減率						
負	担	金	調定額	420,391,205	512,631,676	△92,240,471	△18.0					
			収入済額	392,479,574	483,547,486	△91,067,912	△18.8					
			収入率	93.4	94.3	△0.9	—					
			不納欠損額	1,309,250	1,451,200	△141,950	△9.8					
			収入未済額	26,602,381	27,632,990	△1,030,609	△3.7					
通	総	務	費	調定額	1,317,624	583,556	734,068	125.8				
				収入済額	1,317,624	583,556	734,068	125.8				
				収入率	100.0	100.0	0.0	—				
				不納欠損額	0	0	0	—				
				収入未済額	0	0	0	—				
	民	生	費	調定額	287,608,797	372,034,557	△84,425,760	△22.7				
				収入済額	259,697,166	342,950,367	△83,253,201	△24.3				
				収入率	90.3	92.2	△1.9	—				
				不納欠損額	1,309,250	1,451,200	△141,950	△9.8				
				収入未済額	26,602,381	27,632,990	△1,030,609	△3.7				
	衛	生	費	調定額	123,551,784	130,028,814	△6,477,030	△5.0				
				収入済額	123,551,784	130,028,814	△6,477,030	△5.0				
				収入率	100.0	100.0	0.0	—				
				不納欠損額	0	0	0	—				
				収入未済額	0	0	0	—				
	常	勞	働	費	調定額	2,820,000	2,820,000	0	0.0			
					収入済額	2,820,000	2,820,000	0	0.0			
					収入率	100.0	100.0	0.0	—			
					不納欠損額	0	0	0	—			
					収入未済額	0	0	0	—			
	農	林	水	産	業	費	調定額	0	704,000	△704,000	皆減	
							収入済額	0	704,000	△704,000	皆減	
							収入率	0.0	100.0	△100.0	—	
							不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額							0	0	0	—		
分	教	育	担	費	調定額	5,093,000	5,924,000	△831,000	△14.0			
					収入済額	5,093,000	5,924,000	△831,000	△14.0			
					収入率	100.0	100.0	0.0	—			
					不納欠損額	0	0	0	—			
					収入未済額	0	0	0	—			
小	計	調定額	420,391,205	512,094,927	△91,703,722	△17.9						
		収入済額	392,479,574	483,010,737	△90,531,163	△18.7						
		収入率	93.4	94.3	△0.9	—						
		不納欠損額	1,309,250	1,451,200	△141,950	△9.8						
		収入未済額	26,602,381	27,632,990	△1,030,609	△3.7						
震	災	関	係	分	消	防	費	調定額	0	536,749	△536,749	皆減
								収入済額	0	536,749	△536,749	皆減
								収入率	0.0	100.0	△100.0	—
								不納欠損額	0	0	0	—
								収入未済額	0	0	0	—
	小	計	調定額	0	536,749	△536,749	皆減					
			収入済額	0	536,749	△536,749	皆減					
			収入率	0.0	100.0	△100.0	—					
			不納欠損額	0	0	0	—					
			収入未済額	0	0	0	—					

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民 生 費 負 担 金	30	1,309,250
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保育所保育料)	30	1,309,250

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料11億3,190万5,611円（市営住宅使用料等）、衛生使用料の保健衛生使用料2億3,343万2,231円（夜間急患センター診療報酬等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料7,037万3,100円（住民票手数料等）、衛生手数料の清掃手数料2,025万9,540円（一般廃棄物処理手数料等）である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2億341万3,801円（市営住宅使用料等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,577,138,000	1,479,672,000	97,466,000	6.6
調 定 額	1,848,073,240	1,770,893,246	77,179,994	4.4
収 入 済 額	1,643,540,889	1,613,401,053	30,139,836	1.9
執 行 率	104.2	109.0	△4.8	—
収 入 率	88.9	91.1	△2.2	—
不 納 欠 損 額	107,800	0	107,800	皆増
収 入 未 済 額	204,424,551	157,492,193	46,932,358	29.8

表2 項目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
使 用 料	893,141,035	88.1	630,082,000	100.0	1,523,223,035	92.7	800,567,557	86.2
総務使用料	8,566,970	0.8	0	0.0	8,566,970	0.5	9,114,900	1.0
民生使用料	3,600	0.0	0	0.0	3,600	0.0	0	0.0
衛生使用料	233,112,231	23.0	320,000	0.1	233,432,231	14.2	237,079,358	25.5
労働使用料	10,800	0.0	0	0.0	10,800	0.0	13,200	0.0
農林水産業使用料	4,762,844	0.5	0	0.0	4,762,844	0.3	4,204,113	0.5
商工使用料	2,413,230	0.2	0	0.0	2,413,230	0.1	1,134,050	0.1
土木使用料	544,236,821	53.7	629,762,000	99.9	1,173,998,821	71.4	447,600,932	48.2
教育使用料	81,340,580	8.0	0	0.0	81,340,580	4.9	81,918,611	8.8
行政財産目的外使用料	18,693,959	1.8	0	0.0	18,693,959	1.1	19,502,393	2.1
手 数 料	120,315,854	11.9	2,000	0.0	120,317,854	7.3	128,269,164	13.8
総務手数料	81,328,500	8.0	0	0.0	81,328,500	4.9	89,075,513	9.6
衛生手数料	29,151,144	2.9	2,000	0.0	29,153,144	1.8	27,182,901	2.9
農林水産業手数料	464,680	0.0	0	0.0	464,680	0.0	311,080	0.0
土木手数料	8,788,030	0.9	0	0.0	8,788,030	0.5	10,893,920	1.2
教育手数料	573,600	0.1	0	0.0	573,600	0.0	787,750	0.1
民生手数料	9,900	0.0	0	0.0	9,900	0.0	18,000	0.0
合 計	1,013,456,889	100.0	630,084,000	100.0	1,643,540,889	100.0	928,836,721	100.0

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
教 育 使 用 料	1	107,800
高等学校使用料 (市立高等学校授業料)	1	107,800

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
684,522,212	100.0	1,485,089,769	92.0	92,573,478	11.6	△54,440,212	△8.0	38,133,266	2.6
0	0.0	9,114,900	0.6	△547,930	△6.0	0	—	△547,930	△6.0
0	0.0	0	0.0	3,600	皆増	0	—	3,600	皆増
2,340,262	0.3	239,419,620	14.8	△3,967,127	△1.7	△2,020,262	△86.3	△5,987,389	△2.5
0	0.0	13,200	0.0	△2,400	△18.2	0	—	△2,400	△18.2
0	0.0	4,204,113	0.3	558,731	13.3	0	—	558,731	13.3
3,346,950	0.5	4,481,000	0.3	1,279,180	112.8	△3,346,950	皆減	△2,067,770	△46.1
678,835,000	99.2	1,126,435,932	69.8	96,635,889	21.6	△49,073,000	△7.2	47,562,889	4.2
0	0.0	81,918,611	5.1	△578,031	△0.7	0	—	△578,031	△0.7
0	0.0	19,502,393	1.2	△808,434	△4.1	0	—	△808,434	△4.1
42,120	0.0	128,311,284	8.0	△7,953,310	△6.2	△40,120	△95.3	△7,993,430	△6.2
0	0.0	89,075,513	5.5	△7,747,013	△8.7	0	—	△7,747,013	△8.7
42,120	0.0	27,225,021	1.7	1,968,243	7.2	△40,120	△95.3	1,928,123	7.1
0	0.0	311,080	0.0	153,600	49.4	0	—	153,600	49.4
0	0.0	10,893,920	0.7	△2,105,890	△19.3	0	—	△2,105,890	△19.3
0	0.0	787,750	0.0	△214,150	△27.2	0	—	△214,150	△27.2
0	0.0	18,000	0.0	△8,100	△45.0	0	—	△8,100	△45.0
684,564,332	100.0	1,613,401,053	100.0	84,620,168	9.1	△54,480,332	△8.0	30,139,836	1.9

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料	204,419,551	100.0	157,417,693	100.0	47,001,858	29.9
衛生使用料	149,440	0.1	158,920	0.1	△9,480	△6.0
農林水産業使用料	6,720	0.0	3,315	0.0	3,405	102.7
土木使用料	204,032,869	99.8	156,999,536	99.7	47,033,333	30.0
教育使用料	230,522	0.1	255,922	0.2	△25,400	△9.9
手数料	5,000	0.0	74,500	0.0	△69,500	△93.3
衛生手数料	5,000	0.0	74,500	0.0	△69,500	△93.3
合計	204,424,551	100.0	157,492,193	100.0	46,932,358	29.8

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表 1 から表 3 までのとおりである。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金 94 億 9,044 万 9,000 円（漁港施設災害復旧費負担金）、公共土木施設災害復旧費負担金 21 億 5,736 万 2,300 円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 25 億 3,348 万 8,453 円（児童手当費負担金等）、生活保護費負担金 18 億 3,788 万 8,000 円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 378 億 3,527 万 3,328 円（東日本大震災復興交付金等）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 26 億 5,136 万 1,000 円（社会資本整備総合交付金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 2,533 万 7,643 円（国民年金事務委託金等）である。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金 97 億 5,435 万 8,154 円（漁港施設災害復旧費負担金）、公共土木施設災害復旧費負担金 29 億 7,939 万 5,907 円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 23 億 7,415 万 8,000 円（社会資本整備総合交付金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	80,758,140,802	80,911,910,938	△153,770,136	△0.2
調 定 額	80,896,465,752	80,712,038,635	184,427,117	0.2
収 入 済 額	63,077,061,035	64,247,460,833	△1,170,399,798	△1.8
執 行 率	78.1	79.4	△1.3	—
収 入 率	78.0	79.6	△1.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	17,819,404,717	16,464,577,802	1,354,826,915	8.2

表2 項目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国庫負担金	6,052,117,931	80.1	12,573,289,000	22.6	18,625,406,931	29.5	5,803,863,623	72.0
民生費国庫負担金	5,965,204,631	78.9	0	0.0	5,965,204,631	9.5	5,745,131,623	71.3
衛生費国庫負担金	4,860,000	0.1	0	0.0	4,860,000	0.0	4,824,000	0.1
災害復旧費国庫負担金	82,053,300	1.1	12,573,289,000	22.6	12,655,342,300	20.1	2,697,000	0.0
教育費国庫負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	51,211,000	0.6
国庫補助金	1,468,404,471	19.4	42,927,404,000	77.3	44,395,808,471	70.4	2,218,938,804	27.5
総務費国庫補助金	59,834,328	0.8	37,775,439,000	68.0	37,835,273,328	60.0	1,201,769,008	14.9
民生費国庫補助金	362,390,500	4.8	139,172,000	0.3	501,562,500	0.8	339,953,000	4.2
衛生費国庫補助金	356,348,196	4.7	153,635,000	0.3	509,983,196	0.8	359,395,000	4.5
農林水産業費国庫補助金	14,645,000	0.2	287,765,000	0.5	302,410,000	0.5	6,241,000	0.1
商工費国庫補助金	274,750,467	3.6	0	0.0	274,750,467	0.4	29,192,719	0.4
土木費国庫補助金	107,136,000	1.4	3,473,972,000	6.3	3,581,108,000	5.7	154,240,077	1.9
消防費国庫補助金	8,372,000	0.1	0	0.0	8,372,000	0.0	10,772,000	0.1
教育費国庫補助金	284,927,980	3.8	145,984,000	0.3	430,911,980	0.7	117,376,000	1.5
災害復旧費国庫補助金	0	0.0	951,437,000	1.7	951,437,000	1.5	0	0.0
国庫委託金	38,061,633	0.5	17,784,000	0.0	55,845,633	0.1	38,408,692	0.5
総務費委託金	615,000	0.0	0	0.0	615,000	0.0	549,000	0.0
民生費委託金	25,337,643	0.3	0	0.0	25,337,643	0.0	27,216,784	0.3
土木費委託金	12,108,990	0.2	17,784,000	0.0	29,892,990	0.0	10,642,908	0.1
合計	7,558,584,035	100.0	55,518,477,000	100.0	63,077,061,035	100.0	8,061,211,119	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
10,929,155,574	19.5	16,733,019,197	26.0	248,254,308	4.3	1,644,133,426	15.0	1,892,387,734	11.3
0	0.0	5,745,131,623	8.9	220,073,008	3.8	0	-	220,073,008	3.8
0	0.0	4,824,000	0.0	36,000	0.7	0	-	36,000	0.7
10,929,155,574	19.5	10,931,852,574	17.0	79,356,300	2,942.4	1,644,133,426	15.0	1,723,489,726	15.8
0	0.0	51,211,000	0.1	△51,211,000	皆減	0	-	△51,211,000	皆減
45,257,094,140	80.5	47,476,032,944	73.9	△750,534,333	△33.8	△2,329,690,140	△5.1	△3,080,224,473	△6.5
41,089,321,000	73.1	42,291,090,008	65.8	△1,141,934,680	△95.0	△3,313,882,000	△8.1	△4,455,816,680	△10.5
329,770,000	0.6	669,723,000	1.0	22,437,500	6.6	△190,598,000	△57.8	△168,160,500	△25.1
1,123,200	0.0	360,518,200	0.6	△3,046,804	△0.8	152,511,800	ほぼ皆増	149,464,996	41.5
373,326,940	0.7	379,567,940	0.6	8,404,000	134.7	△85,561,940	△22.9	△77,157,940	△20.3
0	0.0	29,192,719	0.0	245,557,748	841.2	0	-	245,557,748	841.2
2,918,599,000	5.2	3,072,839,077	4.8	△47,104,077	△30.5	555,373,000	19.0	508,268,923	16.5
0	0.0	10,772,000	0.0	△2,400,000	△22.3	0	-	△2,400,000	△22.3
303,456,000	0.5	420,832,000	0.7	167,551,980	142.7	△157,472,000	△51.9	10,079,980	2.4
241,498,000	0.4	241,498,000	0.4	0	-	709,939,000	294.0	709,939,000	294.0
0	0.0	38,408,692	0.1	△347,059	△0.9	17,784,000	皆増	17,436,941	45.4
0	0.0	549,000	0.0	66,000	12.0	0	-	66,000	12.0
0	0.0	27,216,784	0.0	△1,879,141	△6.9	0	-	△1,879,141	△6.9
0	0.0	10,642,908	0.0	1,466,082	13.8	17,784,000	皆増	19,250,082	180.9
56,186,249,714	100.0	64,247,460,833	100.0	△502,627,084	△6.2	△667,772,714	△1.2	△1,170,399,798	△1.8

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	12,733,754,061	71.5	13,092,095,102	79.5	△358,341,041	△2.7
災害復旧費 国庫負担金	12,733,754,061	71.5	13,092,095,102	79.5	△358,341,041	△2.7
国庫補助金	5,085,650,656	28.5	3,372,482,700	20.5	1,713,167,956	50.8
総務費国庫補助金	642,000	0.0	6,074,000	0.0	△5,432,000	△89.4
民生費国庫補助金	14,610,000	0.1	0	0.0	14,610,000	皆増
衛生費国庫補助金	844,876,000	4.7	92,531,700	0.6	752,344,300	813.1
農林水産業費 国庫補助金	589,421,000	3.3	185,809,000	1.1	403,612,000	217.2
商工費国庫補助金	3,078,656	0.0	30,266,000	0.2	△27,187,344	△89.8
土木費国庫補助金	3,089,582,000	17.3	2,515,280,000	15.3	574,302,000	22.8
消防費国庫補助金	10,772,000	0.1	10,193,000	0.1	579,000	5.7
教育費国庫補助金	507,879,000	2.9	524,329,000	3.2	△16,450,000	△3.1
災害復旧費 国庫補助金	24,790,000	0.1	8,000,000	0.0	16,790,000	209.9
合 計	17,819,404,717	100.0	16,464,577,802	100.0	1,354,826,915	8.2

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1から表3までのとおりである。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金11億6,452万6,178円（障害者自立支援給付費等負担金等）、児童福祉費負担金6億9,293万1,610円（教育・保育給付費負担金等）、老人福祉費負担金3億1,471万4,916円（後期高齢者医療保険基盤安定費負担金等）である。

県補助金の主なものは、消防費県補助金の消防費補助金6億135万1,910円（原子力災害対策事業費補助金等）、民生費県補助金の児童福祉費補助金5億255万4,750円（被災児童健康・生活対策等総合支援事業費補助金等）、社会福祉費補助金2億6,978万3,075円（重度心身障害者医療費補助金等）、農林水産業費県補助金の農業費補助金4億6,024万3,918円（多面的機能支払交付金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税费委託金2億1,681万9,313円（県民税徴収委託金）、土木費委託金の都市計画費委託金2億1,399万7,925円（復興道路整備事業費委託金等）である。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、土木費委託金の都市計画費委託金11億1,072万9,000円（復興道路整備事業費委託金）、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金3億4,525万2,000円（林道災害復旧費補助金等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,712,760,880	8,934,858,520	△1,222,097,640	△13.7
調 定 額	7,191,783,270	8,344,233,347	△1,152,450,077	△13.8
収 入 済 額	5,593,831,741	6,787,468,467	△1,193,636,726	△17.6
執 行 率	72.5	76.0	△3.5	—
収 入 率	77.8	81.3	△3.5	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,597,951,529	1,556,764,880	41,186,649	2.6

表2 項目別決算状況

区 分	元年度						通 常 分	
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県 負 担 金	2,239,020,457	50.3	38,962,000	3.4	2,277,982,457	40.7	2,165,566,592	52.7
民生費県負担金	2,236,590,457	50.2	38,962,000	3.4	2,275,552,457	40.7	2,163,154,592	52.6
衛生費県負担金	2,430,000	0.1	0	0.0	2,430,000	0.0	2,412,000	0.1
県 補 助 金	1,851,507,950	41.6	870,328,620	76.4	2,721,836,570	48.7	1,685,724,934	41.0
総務費県補助金	14,418,004	0.3	716,000	0.1	15,134,004	0.3	10,633,324	0.3
民生費県補助金	739,083,825	16.6	383,253,000	33.6	1,122,336,825	20.1	540,944,000	13.2
衛生費県補助金	50,052,140	1.1	33,158,000	2.9	83,210,140	1.5	56,764,747	1.4
労働費県補助金	0	0.0	19,489,620	1.7	19,489,620	0.3	0	0.0
農林水産業費 県補助金	359,528,283	8.1	149,871,000	13.2	509,399,283	9.1	956,383,514	23.3
商工費県補助金	7,148,684	0.2	0	0.0	7,148,684	0.1	6,374,572	0.2
土木費県補助金	4,734,000	0.1	0	0.0	4,734,000	0.1	2,195,000	0.1
消防費県補助金	600,401,910	13.5	950,000	0.1	601,351,910	10.8	86,913,777	2.1
教育費県補助金	56,778,104	1.3	282,891,000	24.8	339,669,104	6.1	4,872,000	0.1
災害復旧費 県補助金	19,363,000	0.4	0	0.0	19,363,000	0.3	20,644,000	0.5
県 委 託 金	364,310,714	8.2	229,702,000	20.2	594,012,714	10.6	261,148,658	6.4
総務費委託金	355,667,896	8.0	0	0.0	355,667,896	6.4	255,249,770	6.2
農林水産業費 委託金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商工費委託金	2,200,000	0.0	0	0.0	2,200,000	0.0	1,700,000	0.0
土木費委託金	647,625	0.0	213,998,000	18.8	214,645,625	3.8	628,880	0.0
教育費委託金	5,795,193	0.1	15,704,000	1.4	21,499,193	0.4	3,570,008	0.1
合 計	4,454,839,121	100.0	1,138,992,620	100.0	5,593,831,741	100.0	4,112,440,184	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
150,262,030	5.6	2,315,828,622	34.1	73,453,865	3.4	△111,300,030	△74.1	△37,846,165	△1.6
150,262,030	5.6	2,313,416,622	34.1	73,435,865	3.4	△111,300,030	△74.1	△37,864,165	△1.6
0	0.0	2,412,000	0.0	18,000	0.7	0	—	18,000	0.7
1,414,227,265	52.9	3,099,952,199	45.7	165,783,016	9.8	△543,898,645	△38.5	△378,115,629	△12.2
25,768,380	1.0	36,401,704	0.5	3,784,680	35.6	△25,052,380	△97.2	△21,267,700	△58.4
556,928,000	20.8	1,097,872,000	16.2	198,139,825	36.6	△173,675,000	△31.2	24,464,825	2.2
27,892,000	1.0	84,656,747	1.2	△6,712,607	△11.8	5,266,000	18.9	△1,446,607	△1.7
27,010,800	1.0	27,010,800	0.4	0	—	△7,521,180	△27.8	△7,521,180	△27.8
35,106,061	1.3	991,489,575	14.6	△596,855,231	△62.4	114,764,939	326.9	△482,090,292	△48.6
1,144,000	0.0	7,518,572	0.1	774,112	12.1	△1,144,000	皆減	△369,888	△4.9
0	0.0	2,195,000	0.0	2,539,000	115.7	0	—	2,539,000	115.7
0	0.0	86,913,777	1.3	513,488,133	590.8	950,000	皆増	514,438,133	591.9
365,697,024	13.7	370,569,024	5.5	51,906,104	1,065.4	△82,806,024	△22.6	△30,899,920	△8.3
374,681,000	14.0	395,325,000	5.8	△1,281,000	△6.2	△374,681,000	皆減	△375,962,000	△95.1
1,110,538,988	41.5	1,371,687,646	20.2	103,162,056	39.5	△880,836,988	△79.3	△777,674,932	△56.7
0	0.0	255,249,770	3.8	100,418,126	39.3	0	—	100,418,126	39.3
2,039,240	0.1	2,039,240	0.0	0	—	△2,039,240	皆減	△2,039,240	皆減
0	0.0	1,700,000	0.0	500,000	29.4	0	—	500,000	29.4
1,093,209,120	40.9	1,093,838,000	16.1	18,745	3.0	△879,211,120	△80.4	△879,192,375	△80.4
15,290,628	0.6	18,860,636	0.3	2,225,185	62.3	413,372	2.7	2,638,557	14.0
2,675,028,283	100.0	6,787,468,467	100.0	342,398,937	8.3	△1,536,035,663	△57.4	△1,193,636,726	△17.6

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 負 担 金	45,048,529	2.8	0	0.0	45,048,529	皆増
民生費県負担金	45,048,529	2.8	0	0.0	45,048,529	皆増
県 補 助 金	432,000,000	27.0	808,473,000	51.9	△376,473,000	△46.6
民生費県補助金	24,331,000	1.5	0	0.0	24,331,000	皆増
農林水産業費 県補助金	18,527,000	1.2	16,603,000	1.1	1,924,000	11.6
消防費県補助金	43,890,000	2.7	791,870,000	50.9	△747,980,000	△94.5
災害復旧費 県補助金	345,252,000	21.6	0	0.0	345,252,000	皆増
県 委 託 金	1,120,903,000	70.1	748,291,880	48.1	372,611,120	49.8
農林水産業費 委託金	10,174,000	0.6	0	0.0	10,174,000	皆増
土木費委託金	1,110,729,000	69.5	748,291,880	48.1	362,437,120	48.4
合 計	1,597,951,529	100.0	1,556,764,880	100.0	41,186,649	2.6

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入5,683万3,991円（普通財産貸付収入等）、土木収入3,421万1,400円（防災集団移転用地貸付収入等）、利子及び配当金の利子収入1,841万4,362円（東日本大震災復興交付金基金利子収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入17億9,526万1,792円（防災集団移転先宅地分譲代金等）、物品売払収入3,730万4,581円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入431万7,904円（普通財産貸付収入等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,951,384,000	1,261,643,000	689,741,000	54.7
調 定 額	1,995,840,658	1,407,134,381	588,706,277	41.8
収 入 済 額	1,989,745,511	1,396,923,781	592,821,730	42.4
執 行 率	102.0	110.7	△8.7	—
収 入 率	99.7	99.3	0.4	—
不 納 欠 損 額	1,525,943	0	1,525,943	皆増
収 入 未 済 額	4,569,204	10,210,600	△5,641,396	△55.3

表2 項目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	74,064,126	14.7	62,349,000	4.2	136,413,126	6.9	62,996,482	22.6
財産貸付収入	63,091,744	12.5	46,987,000	3.2	110,078,744	5.5	51,857,994	18.6
利子及び配当金	10,972,382	2.2	15,362,000	1.0	26,334,382	1.3	11,138,488	4.0
財産売払収入	430,905,385	85.3	1,422,427,000	95.8	1,853,332,385	93.1	216,341,973	77.4
不動産売払収入	373,480,792	74.0	1,421,781,000	95.8	1,795,261,792	90.2	146,455,244	52.4
物品売払収入	36,658,581	7.3	646,000	0.0	37,304,581	1.9	49,349,250	17.7
生産物売払収入	20,766,012	4.1	0	0.0	20,766,012	1.0	20,537,479	7.4
合計	504,969,511	100.0	1,484,776,000	100.0	1,989,745,511	100.0	279,338,455	100.0

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
財産貸付収入	2	1,525,943
総務管理収入 (普通財産貸付収入)	2	1,525,943

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
財産運用収入	4,569,204	100.0	9,140,600	89.5	△4,571,396	△50.0
財産貸付収入 (普通財産貸付収入等)	4,569,204	100.0	9,140,600	89.5	△4,571,396	△50.0
財産売払収入	0	0.0	1,070,000	10.5	△1,070,000	皆減
不動産売払収入 (土地売払収入)	0	0.0	1,070,000	10.5	△1,070,000	皆減
合計	4,569,204	100.0	10,210,600	100.0	△5,641,396	△55.3

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
58,493,984	5.2	121,490,466	8.7	11,067,644	17.6	3,855,016	6.6	14,922,660	12.3
43,099,318	3.9	94,957,312	6.8	11,233,750	21.7	3,887,682	9.0	15,121,432	15.9
15,394,666	1.4	26,533,154	1.9	△166,106	△1.5	△32,666	△0.2	△198,772	△0.7
1,059,091,342	94.8	1,275,433,315	91.3	214,563,412	99.2	363,335,658	34.3	577,899,070	45.3
1,059,091,342	94.8	1,205,546,586	86.3	227,025,548	155.0	362,689,658	34.2	589,715,206	48.9
0	0.0	49,349,250	3.5	△12,690,669	△25.7	646,000	皆増	△12,044,669	△24.4
0	0.0	20,537,479	1.5	228,533	1.1	0	—	228,533	1.1
1,117,585,326	100.0	1,396,923,781	100.0	225,631,056	80.8	367,190,674	32.9	592,821,730	42.4

第17款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金3億6,071万8,283円（がんばる石巻応援寄附金等）、民生費寄附金の児童福祉費寄附金4,166万5,471円（児童福祉施設整備費寄附金等）、災害復旧費寄附金3,789万263円（災害復旧費寄附金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	461,115,000	307,560,000	153,555,000	49.9
調 定 額	462,073,938	307,587,784	154,486,154	50.2
収 入 済 額	462,073,938	307,587,784	154,486,154	50.2
執 行 率	100.2	100.0	0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
一 般 寄 附 金	1,210,000	0.3	0	0.0	1,210,000	0.3	1,150,000	0.4
総 務 費 寄 附 金	358,818,283	85.6	1,900,000	4.4	360,718,283	78.1	256,431,245	90.0
災 害 復 旧 費 寄 附 金	0	0.0	37,890,263	88.3	37,890,263	8.2	0	0.0
商 工 費 寄 附 金	0	0.0	3,000,000	7.0	3,000,000	0.6	0	0.0
教 育 費 寄 附 金	7,639,921	1.8	100,000	0.2	7,739,921	1.7	22,390,716	7.9
民 生 費 寄 附 金	42,115,471	10.0	0	0.0	42,115,471	9.1	—	—
衛 生 費 寄 附 金	9,400,000	2.2	0	0.0	9,400,000	2.0	—	—
○農林水産業費寄附金	—	—	—	—	—	—	5,000,000	1.8
合 計	419,183,675	100.0	42,890,263	100.0	462,073,938	100.0	284,971,961	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	1,150,000	0.4	60,000	5.2	0	—	60,000	5.2
1,800,000	8.0	258,231,245	84.0	102,387,038	39.9	100,000	5.6	102,487,038	39.7
14,805,823	65.5	14,805,823	4.8	0	—	23,084,440	155.9	23,084,440	155.9
6,000,000	26.5	6,000,000	2.0	0	—	△3,000,000	△50.0	△3,000,000	△50.0
10,000	0.0	22,400,716	7.3	△14,750,795	△65.9	90,000	900.0	△14,660,795	△65.4
—	—	—	—	42,115,471	皆増	0	—	42,115,471	皆増
—	—	—	—	9,400,000	皆増	0	—	9,400,000	皆増
0	0.0	5,000,000	1.6	△5,000,000	皆減	0	—	△5,000,000	皆減
22,615,823	100.0	307,587,784	100.0	134,211,714	47.1	20,274,440	89.6	154,486,154	50.2

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	50,084,010,000	66,243,629,000	△16,159,619,000	△24.4
調 定 額	49,629,852,444	65,974,168,385	△16,344,315,941	△24.8
収 入 済 額	49,629,852,444	65,974,168,385	△16,344,315,941	△24.8
執 行 率	99.1	99.6	△0.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基 金 繰 入 金	559,087,269	18.8	46,649,324,367	100.0	47,208,411,636	95.1	4,658,774,152	82.4
財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,900,000,000	51.3
減債基金繰入金	254,446,232	8.5	0	0.0	254,446,232	0.5	1,503,404,965	26.6
地域づくり基金繰入金	11,251,000	0.4	0	0.0	11,251,000	0.0	12,244,000	0.2
がんばる石巻応援基金繰入金	255,950,037	8.6	0	0.0	255,950,037	0.5	168,712,171	3.0
震災復興基金繰入金	0	0.0	6,138,801,697	13.2	6,138,801,697	12.4	0	0.0
東日本大震災復興交付金基金繰入金	0	0.0	39,314,129,166	84.3	39,314,129,166	79.2	0	0.0
21世紀の田園文化創造基金繰入金	0	0.0	505,324,504	1.1	505,324,504	1.0	0	0.0
市営住宅管理運営基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,240,416	0.5
奨学資金基金繰入金	37,440,000	1.3	8,760,000	0.0	46,200,000	0.1	46,395,000	0.8
(仮称)市民文化ホール建設基金繰入金	0	0.0	682,309,000	1.5	682,309,000	1.4	0	0.0
○電源立地地域対策交付金事業基金繰入金	—	—	—	—	—	—	777,600	0.0
特 別 会 計 繰 入 金	2,421,440,808	81.2	0	0.0	2,421,440,808	4.9	997,341,730	17.6
市街地開発事業金	765,894,199	25.7	0	0.0	765,894,199	1.5	0	0.0
特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,200	0.0
後期高齢者医療金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,200	0.0
下水道事業金	1,655,546,609	55.5	0	0.0	1,655,546,609	3.3	521,303,230	9.2
特別会計繰入金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
○産業用地整備事業金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
特別会計繰入金	—	—	—	—	—	—	476,035,300	8.4
○土地取得金	—	—	—	—	—	—	476,035,300	8.4
特 別 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—	476,035,300	8.4
合 計	2,980,528,077	100.0	46,649,324,367	100.0	49,629,852,444	100.0	5,656,115,882	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
59,554,109,868	98.7	64,212,884,020	97.3	△ 4,099,686,883	△ 88.0	△ 12,904,785,501	△ 21.7	△ 17,004,472,384	△ 26.5
0	0.0	2,900,000,000	4.4	△ 2,900,000,000	皆減	0	—	△ 2,900,000,000	皆減
0	0.0	1,503,404,965	2.3	△ 1,248,958,733	△ 83.1	0	—	△ 1,248,958,733	△ 83.1
0	0.0	12,244,000	0.0	△ 993,000	△ 8.1	0	—	△ 993,000	△ 8.1
0	0.0	168,712,171	0.3	87,237,866	51.7	0	—	87,237,866	51.7
5,816,879,206	9.6	5,816,879,206	8.8	0	—	321,922,491	5.5	321,922,491	5.5
53,604,305,162	88.9	53,604,305,162	81.3	0	—	△ 14,290,175,996	△ 26.7	△ 14,290,175,996	△ 26.7
26,122,500	0.0	26,122,500	0.0	0	—	479,202,004	1,834.4	479,202,004	1,834.4
0	0.0	27,240,416	0.0	△ 27,240,416	皆減	0	—	△ 27,240,416	皆減
7,300,000	0.0	53,695,000	0.1	△ 8,955,000	△ 19.3	1,460,000	20.0	△ 7,495,000	△ 14.0
99,503,000	0.2	99,503,000	0.2	0	—	582,806,000	585.7	582,806,000	585.7
0	0.0	777,600	0.0	△ 777,600	皆減	0	—	△ 777,600	皆減
763,942,635	1.3	1,761,284,365	2.7	1,424,099,078	142.8	△ 763,942,635	皆減	660,156,443	37.5
695,518,123	1.2	695,518,123	1.1	765,894,199	皆増	△ 695,518,123	皆減	70,376,076	10.1
0	0.0	3,200	0.0	△ 3,200	皆減	0	—	△ 3,200	皆減
0	0.0	521,303,230	0.8	1,134,243,379	217.6	0	—	1,134,243,379	217.6
68,424,512	0.1	68,424,512	0.1	0	—	△ 68,424,512	皆減	△ 68,424,512	皆減
0	0.0	476,035,300	0.7	△ 476,035,300	皆減	0	—	△ 476,035,300	皆減
60,318,052,503	100.0	65,974,168,385	100.0	△ 2,675,587,805	△ 47.3	△ 13,668,728,136	△ 22.7	△ 16,344,315,941	△ 24.8

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,631,668,446	33,313,153,369	△681,484,923	△2.0
調 定 額	32,631,667,446	33,313,152,369	△681,484,923	△2.0
収 入 済 額	32,631,667,446	33,313,152,369	△681,484,923	△2.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
繰 越 金	3,288,930,446	100.0	29,342,737,000	100.0	32,631,667,446	100.0	3,965,373,396	100.0
継 続 費 通 次 繰 越 金	21,692,524	0.7	16,827,928,768	57.3	16,849,621,292	51.6	7,488,092	0.2
繰 越 明 許 費 繰 越 金	248,036,022	7.5	8,889,779,724	30.3	9,137,815,746	28.0	259,322,344	6.5
事 故 繰 越 し 繰 越 金	589,467	0.0	2,843,640,941	9.7	2,844,230,408	8.7	29,545,960	0.7
小 計	270,318,013	8.2	28,561,349,433	97.3	28,831,667,446	88.4	296,356,396	7.5
前年度決算剰余金繰越金	3,018,612,433	91.8	781,387,567	2.7	3,800,000,000	11.6	3,669,017,000	92.5

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
29,347,778,973	100.0	33,313,152,369	100.0	△676,442,950	△17.1	△5,041,973	△0.0	△681,484,923	△2.0
17,900,637,770	61.0	17,908,125,862	53.8	14,204,432	189.7	△1,072,709,002	△6.0	△1,058,504,570	△5.9
9,581,194,589	32.6	9,840,516,933	29.5	△11,286,322	△4.4	△691,414,865	△7.2	△702,701,187	△7.1
1,834,963,614	6.3	1,864,509,574	5.6	△28,956,493	△98.0	1,008,677,327	55.0	979,720,834	52.5
29,316,795,973	99.9	29,613,152,369	88.9	△26,038,383	△8.8	△755,446,540	△2.6	△781,484,923	△2.6
30,983,000	0.1	3,700,000,000	11.1	△650,404,567	△17.7	750,404,567	2,422.0	100,000,000	2.7

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1から表4までのとおりである。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入6億5,260万8,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入5億240万5,623円（災害援護資金貸付金元利収入）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入4億7,144万809円（学校給食費徴収金等）、総務管理費雑入1億6,504万584円（物件移転補償金等）、清掃費雑入1億6,219万9,404円（物件移転補償金等）である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付収入4億2,161万8,133円（災害援護資金貸付金元利収入）、教育費貸付収入5,986万5,600円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入1億560万5,059円（生活扶助費返還金）、清掃費雑入6,832万5,649円（災害廃棄物処理業務損害賠償金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,495,495,040	2,615,235,000	△119,739,960	△4.6
調 定 額	3,300,078,867	3,714,004,371	△413,925,504	△11.1
収 入 済 額	2,521,282,944	2,681,953,932	△160,670,988	△6.0
執 行 率	101.0	102.6	△1.6	—
収 入 率	76.4	72.2	4.2	—
不 納 欠 損 額	55,159,211	483,121,221	△427,962,010	△88.6
収 入 未 済 額	723,636,712	548,929,218	174,707,494	31.8

（注）不納欠損額比較増減欄の主な要因は、雑入の水産業費雑入（水産加工業再生支援事業費補助金返還金）の減である。

表2 項目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及 び 過 料	25,350,613	1.8	0	0.0	25,350,613	1.0	37,735,161	3.0
延滞金	25,350,613	1.8	0	0.0	25,350,613	1.0	37,735,161	3.0
加算金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	1,401,357	0.1	0	0.0	1,401,357	0.1	1,046,415	0.1
貸付金元利収入	125,527,800	9.0	1,091,405,623	97.2	1,216,933,423	48.3	126,610,600	10.2
民生費貸付収入	0	0.0	502,405,623	44.8	502,405,623	19.9	0	0.0
衛生費貸付収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労働費貸付収入	10,000,000	0.7	0	0.0	10,000,000	0.4	10,000,000	0.8
商工費貸付収入	63,608,000	4.5	589,000,000	52.5	652,608,000	25.9	71,520,000	5.8
教育費貸付収入	51,919,800	3.7	0	0.0	51,919,800	2.1	45,090,600	3.6
雑収入	1,246,565,551	89.1	31,032,000	2.8	1,277,597,551	50.7	1,072,507,007	86.6
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
弁償金	4,884,078	0.3	0	0.0	4,884,078	0.2	910,200	0.1
雑収入	1,241,681,473	88.8	31,032,000	2.8	1,272,713,473	50.5	1,071,596,807	86.6
合計	1,398,845,321	100.0	1,122,437,623	100.0	2,521,282,944	100.0	1,237,899,183	100.0

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	元年度 不納欠損		破産法第35条		災害弔慰金の支給等 に関する法律第14条	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付金元利収入	29	13,017,860	—	—	29	13,017,860
災害救助費貸付収入 (災害援護資金貸付金元利収入)	29	13,017,860	—	—	29	13,017,860
雑収入	8	42,141,351	8	42,141,351	—	—
総務管理費雑収入 (普通財産貸付収入)	3	781,481	3	781,481	—	—
総務管理費雑収入 (事業用定期借地権設定契約解除弁償金)	1	13,771,247	1	13,771,247	—	—
林業費雑収入 (市有林貸付収入)	3	588,623	3	588,623	—	—
商工費雑収入 (新産業等創出促進助成金返還金)	1	27,000,000	1	27,000,000	—	—

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	37,735,161	1.4	△12,384,548	△32.8	0	-	△12,384,548	△32.8
0	0.0	37,735,161	1.4	△12,384,548	△32.8	0	-	△12,384,548	△32.8
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	1,046,415	0.0	354,942	33.9	0	-	354,942	33.9
1,363,598,843	94.4	1,490,209,443	55.6	△1,082,800	△0.9	△272,193,220	△20.0	△273,276,020	△18.3
613,598,843	42.5	613,598,843	22.9	0	-	△111,193,220	△18.1	△111,193,220	△18.1
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	10,000,000	0.4	0	0.0	0	-	0	0.0
750,000,000	51.9	821,520,000	30.6	△7,912,000	△11.1	△161,000,000	△21.5	△168,912,000	△20.6
0	0.0	45,090,600	1.7	6,829,200	15.1	0	-	6,829,200	15.1
80,455,906	5.6	1,152,962,913	43.0	174,058,544	16.2	△49,423,906	△61.4	124,634,638	10.8
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	910,200	0.0	3,973,878	436.6	0	-	3,973,878	436.6
80,455,906	5.6	1,152,052,713	43.0	170,084,666	15.9	△49,423,906	△61.4	120,660,760	10.5
1,444,054,749	100.0	2,681,953,932	100.0	160,946,138	13.0	△321,617,126	△22.3	△160,670,988	△6.0

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
延滞金加算金及び過料	688,717	0.1	0	0.0	688,717	皆増
延滞金	688,717	0.1	0	0.0	688,717	皆増
貸付金元利収入	481,735,733	66.6	311,595,125	56.8	170,140,608	54.6
民生費貸付収入	421,618,133	58.3	246,031,525	44.8	175,586,608	71.4
衛生費貸付収入	252,000	0.0	252,000	0.0	0	0.0
教育費貸付収入	59,865,600	8.3	65,311,600	11.9	△5,446,000	△8.3
雑収入	241,212,262	33.3	237,334,093	43.2	3,878,169	1.6
雑収入	241,212,262	33.3	237,334,093	43.2	3,878,169	1.6
合計	723,636,712	100.0	548,929,218	100.0	174,707,494	31.8

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,513,250,000	11,534,500,000	4,978,750,000	43.2
調 定 額	9,516,100,000	6,368,800,000	3,147,300,000	49.4
収 入 済 額	9,516,100,000	6,368,800,000	3,147,300,000	49.4
執 行 率	57.6	55.2	2.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	元年度							
	通 常 分		震災関係分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総 務 債	307,400,000	4.8	0	0.0	307,400,000	3.2	231,200,000	5.1
民 生 債	37,900,000	0.6	387,400,000	12.7	425,300,000	4.5	116,200,000	2.6
衛 生 債	469,900,000	7.3	0	0.0	469,900,000	4.9	271,800,000	6.0
農 林 水 産 業 債	34,500,000	0.5	0	0.0	34,500,000	0.4	0	0.0
商 工 債	97,000,000	1.5	8,800,000	0.3	105,800,000	1.1	150,600,000	3.3
土 木 債	399,700,000	6.2	909,600,000	29.7	1,309,300,000	13.8	475,900,000	10.5
消 防 債	88,900,000	1.4	0	0.0	88,900,000	0.9	132,500,000	2.9
教 育 債	2,614,600,000	40.5	1,678,500,000	54.8	4,293,100,000	45.1	1,229,900,000	27.1
災 害 復 旧 債	477,700,000	7.4	74,900,000	2.4	552,600,000	5.8	24,600,000	0.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,610,900,000	25.0	0	0.0	1,610,900,000	16.9	1,910,200,000	42.0
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0.0	3,000,000	0.1	3,000,000	0.0	0	0.0
歳 入 欠 かん 等 債	315,400,000	4.9	0	0.0	315,400,000	3.3	0	0.0
合 計	6,453,900,000	100.0	3,062,200,000	100.0	9,516,100,000	100.0	4,542,900,000	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	231,200,000	3.6	76,200,000	33.0	0	-	76,200,000	33.0
42,000,000	2.3	158,200,000	2.5	△78,300,000	△67.4	345,400,000	822.4	267,100,000	168.8
0	0.0	271,800,000	4.3	198,100,000	72.9	0	-	198,100,000	72.9
0	0.0	0	0.0	34,500,000	皆増	0	-	34,500,000	皆増
19,900,000	1.1	170,500,000	2.7	△53,600,000	△35.6	△11,100,000	△55.8	△64,700,000	△37.9
909,800,000	49.8	1,385,700,000	21.8	△76,200,000	△16.0	△200,000	△0.0	△76,400,000	△5.5
221,300,000	12.1	353,800,000	5.6	△43,600,000	△32.9	△221,300,000	皆減	△264,900,000	△74.9
612,300,000	33.5	1,842,200,000	28.9	1,384,700,000	112.6	1,066,200,000	174.1	2,450,900,000	133.0
0	0.0	24,600,000	0.4	453,100,000	1,841.9	74,900,000	皆増	528,000,000	2,146.3
0	0.0	1,910,200,000	30.0	△299,300,000	△15.7	0	-	△299,300,000	△15.7
20,600,000	1.1	20,600,000	0.3	0	-	△17,600,000	△85.4	△17,600,000	△85.4
-	-	0	0.0	315,400,000	皆増	0	-	315,400,000	皆増
1,825,900,000	100.0	6,368,800,000	100.0	1,911,000,000	42.1	1,236,300,000	67.7	3,147,300,000	49.4

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1から表3までのとおりである。

予算現額2,648億7,186万7,168円に対して、支出済額2,099億484万8,857円で、執行率が79.2%となっており、翌年度繰越額488億3,502万9,346円を差し引いた61億3,198万8,965円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して23億8,676万2,204円（1.2%）増加しているがこれは震災関係分で36億8,845万1,951円減少したものの、通常分で60億7,521万4,155円が増加したためである。

支出済額の主なものは、土木費667億1,454万7,209円（31.8%）、総務費552億9,834万6,929円（26.3%）、民生費260億9,058万7,635円（12.4%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して26億7,015万4,822円（5.2%）減少しているが、これは主に災害復旧費で23億8,084万3,648円増加したものの、土木費で43億1,330万5,365円、教育費で11億9,534万976円が減少したためである。

不用額は前年度と比較して26億391万1,041円（29.8%）減少しているが、これは主に教育費で8億5,325万3,863円が増加したものの、土木費で28億8,606万8,176円、民生費で3億2,307万7,470円、総務費で1億2,410万6,128円、農林水産業費1億1,604万878円が減少したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	264,871,867,168	267,759,170,827	△2,887,303,659	△1.1
支 出 済 額	209,904,848,857	207,518,086,653	2,386,762,204	1.2
執 行 率	79.2	77.5	1.7	—
翌 年 度 繰 越 額	48,835,029,346	51,505,184,168	△2,670,154,822	△5.2
不 用 額	6,131,988,965	8,735,900,006	△2,603,911,041	△29.8

表2 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		決算額(D)	構成比
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比		
1 議 会 費	390,907,487	0.6	0	0.0	390,907,487	0.2	396,919,172	0.6
2 総 務 費	8,331,500,854	12.3	46,966,846,075	33.0	55,298,346,929	26.3	8,057,879,974	13.1
3 民 生 費	21,113,763,294	31.3	4,976,824,341	3.5	26,090,587,635	12.4	20,282,762,011	33.0
4 衛 生 費	8,558,232,860	12.7	485,216,116	0.3	9,043,448,976	4.3	7,779,183,359	12.7
5 労 働 費	73,062,207	0.1	24,593,023	0.0	97,655,230	0.0	74,642,299	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,774,276,682	2.6	4,927,918,695	3.5	6,702,195,377	3.2	2,441,936,548	4.0
7 商 工 費	1,002,935,044	1.5	2,183,787,967	1.5	3,186,723,011	1.5	725,457,715	1.2
8 土 木 費	6,599,533,115	9.8	60,115,014,094	42.2	66,714,547,209	31.8	5,717,070,990	9.3
9 消 防 費	3,884,129,429	5.8	127,576,970	0.1	4,011,706,399	1.9	3,194,554,849	5.2
10 教 育 費	8,650,401,452	12.8	3,228,639,861	2.3	11,879,041,313	5.7	7,101,004,498	11.6
11 災 害 復 旧 費	924,674,185	1.4	18,780,616,979	13.2	19,705,291,164	9.4	74,486,951	0.1
12 公 債 費	6,205,675,127	9.2	578,723,000	0.4	6,784,398,127	3.2	5,587,979,215	9.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	67,509,091,736	100.0	142,395,757,121	100.0	209,904,848,857	100.0	61,433,877,581	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	979,988,066	2.0	366,452,707	0.7	613,535,359	167.4
3 民 生 費	151,541,000	0.3	243,112,524	0.5	△91,571,524	△37.7
4 衛 生 費	1,651,762,000	3.4	269,046,400	0.5	1,382,715,600	513.9
6 農林水産業費	3,866,811,113	7.9	4,346,433,966	8.4	△479,622,853	△11.0
7 商 工 費	228,373,849	0.5	345,333,560	0.7	△116,959,711	△33.9
8 土 木 費	22,573,474,536	46.2	26,886,779,901	52.2	△4,313,305,365	△16.0
9 消 防 費	95,633,000	0.2	946,082,000	1.8	△850,449,000	△89.9
10 教 育 費	3,188,812,680	6.5	4,384,153,656	8.5	△1,195,340,976	△27.3
11 災 害 復 旧 費	16,098,633,102	33.0	13,717,789,454	26.6	2,380,843,648	17.4
合 計	48,835,029,346	100.0	51,505,184,168	100.0	△2,670,154,822	△5.2

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	396,919,172	0.2	△6,011,685	△1.5	0	—	△6,011,685	△1.5
49,529,938,450	33.9	57,587,818,424	27.8	273,620,880	3.4	△2,563,092,375	△5.2	△2,289,471,495	△4.0
4,670,651,764	3.2	24,953,413,775	12.0	831,001,283	4.1	306,172,577	6.6	1,137,173,860	4.6
340,200,991	0.2	8,119,384,350	3.9	779,049,501	10.0	145,015,125	42.6	924,064,626	11.4
36,024,840	0.0	110,667,139	0.1	△1,580,092	△2.1	△11,431,817	△31.7	△13,011,909	△11.8
4,669,803,427	3.2	7,111,739,975	3.4	△667,659,866	△27.3	258,115,268	5.5	△409,544,598	△5.8
2,564,526,707	1.8	3,289,984,422	1.6	277,477,329	38.2	△380,738,740	△14.8	△103,261,411	△3.1
67,606,721,752	46.3	73,323,792,742	35.3	882,462,125	15.4	△7,491,707,658	△11.1	△6,609,245,533	△9.0
552,962,682	0.4	3,747,517,531	1.8	689,574,580	21.6	△425,385,712	△76.9	264,188,868	7.0
1,797,811,507	1.2	8,898,816,005	4.3	1,549,396,954	21.8	1,430,828,354	79.6	2,980,225,308	33.5
13,570,605,952	9.3	13,645,092,903	6.6	850,187,234	1,141.4	5,210,011,027	38.4	6,060,198,261	44.4
744,961,000	0.5	6,332,940,215	3.1	617,695,912	11.1	△166,238,000	△22.3	451,457,912	7.1
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
146,084,209,072	100.0	207,518,086,653	100.0	6,075,214,155	9.9	△3,688,451,951	△2.5	2,386,762,204	1.2

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次表のとおりである。

不用額の主なものは、議員関係費188万8,849円、議会事務局職員人件費172万9,896円である。

なお、議会費については、東日本大震災に係る支出はない。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	395,909,000	408,142,000	△12,233,000	△3.0
支 出 済 額	390,907,487	396,919,172	△6,011,685	△1.5
執 行 率	98.7	97.3	1.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,001,513	11,222,828	△6,221,315	△55.4

第2款 総務費

総務費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

総務管理費の主なものは、東日本大震災復興交付金基金費434億7,282万800円、総務管理職員人件費28億7,553万3,417円、災害派遣職員関係費13億5,026万9,911円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億6,874万2,265円、固定資産税関係費1億6,096万753円、住民税関係費4,503万2,045円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億8,594万1,940円、窓口証明関係費1億3,998万6,748円である。

選挙費の主なものは、参議院議員通常選挙費8,389万6,722円、選挙管理委員会職員人件費4,349万6,095円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費1,005万9,515円、農林業センサス費826万5,649円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費5,642万7,518円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の旧大川小学校震災遺構整備事業4億9,111万6,000円、(仮称)大川地区地域交流センター建設事業1億9,482万6,900円である。

不用額の主なものは、総務管理費の震災遺構整備事業関係費3,574万619円、地域情報化推進関係費3,246万8,352円、国県補助金等震災関係精算還付金2,924万4,776円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	56,667,757,167	58,467,799,431	△1,800,042,264	△3.1
支 出 済 額	55,298,346,929	57,587,818,424	△2,289,471,495	△4.0
執 行 率	97.6	98.5	△0.9	—
翌年度繰越額	979,988,066	366,452,707	613,535,359	167.4
不 用 額	389,422,172	513,528,300	△124,106,128	△24.2

表2 項別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	6,998,463,553	84.0	46,966,846,075	100.0	53,965,309,628	97.6	6,753,072,951	83.8
徴税費	649,800,576	7.8	0	0.0	649,800,576	1.2	570,181,559	7.1
戸籍台帳民費	449,789,497	5.4	0	0.0	449,789,497	0.8	470,954,336	5.8
選挙費	151,041,315	1.8	0	0.0	151,041,315	0.3	190,339,004	2.4
統計調査費	24,144,421	0.3	0	0.0	24,144,421	0.0	19,357,349	0.2
監査委員費	58,261,492	0.7	0	0.0	58,261,492	0.1	53,974,775	0.7
合計	8,331,500,854	100.0	46,966,846,075	100.0	55,298,346,929	100.0	8,057,879,974	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	
総務管理費	継続費	旧門脇小学校震災遺構整備事業	82,324,000
	繰越明許	地域情報化推進事業	62,657,366
		集会所建設費等補助事業	12,348,000
		復興まちづくりマネジメント事業	49,878,800
		旧大川小学校震災遺構整備事業	491,116,000
		(仮称)大川地区地域交流センター建設事業	194,826,900
		住居表示変更事業	15,730,000
		慰霊碑整備事業	60,000,000
		テレビ共聴施設整備震災関係事業	1,927,000
		小計	888,484,066
事故繰越し	住居表示変更事業	9,180,000	
合計	計	979,988,066	

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
49,529,938,450	100.0	56,283,011,401	97.7	245,390,602	3.6	△2,563,092,375	△5.2	△2,317,701,773	△4.1
0	0.0	570,181,559	1.0	79,619,017	14.0	0	—	79,619,017	14.0
0	0.0	470,954,336	0.8	△21,164,839	△4.5	0	—	△21,164,839	△4.5
0	0.0	190,339,004	0.3	△39,297,689	△20.6	0	—	△39,297,689	△20.6
0	0.0	19,357,349	0.0	4,787,072	24.7	0	—	4,787,072	24.7
0	0.0	53,974,775	0.1	4,286,717	7.9	0	—	4,286,717	7.9
49,529,938,450	100.0	57,587,818,424	100.0	273,620,880	3.4	△2,563,092,375	△5.2	△2,289,471,495	△4.0

第3款 民生費

民生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費27億5,643万6,527円、ささえあいセンター建設事業費15億4,261万7,322円である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費19億8,564万7,175円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金16億895万3,025円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費19億2,829万5,000円、児童福祉総務職員人件費16億266万3,529円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費23億1,886万7,258円（医療扶助費等）である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費21億5,476万8,896円、被災者生活支援事業費2億9,262万3,128円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費のささえあいセンター建設事業5,000万円、災害救助費の被災者住宅応急修理支援事業（台風関係分）4,590万円である。

不用額の主なものは、生活保護費の各種扶助費4,165万6,742円（医療扶助費等）、災害救助費の被災者生活支援事業費4,150万5,872円、児童福祉費の私立認可保育所運営費4,073万6,072円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,627,430,252	25,904,905,386	722,524,866	2.8
支 出 済 額	26,090,587,635	24,953,413,775	1,137,173,860	4.6
執 行 率	98.0	96.3	1.7	—
翌年度繰越額	151,541,000	243,112,524	△91,571,524	△37.7
不 用 額	385,301,617	708,379,087	△323,077,470	△45.6

表2 項別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社 会 福 祉 費	6,285,714,148	29.8	1,620,164,322	32.6	7,905,878,470	30.3	5,997,778,389	29.6
老 人 福 祉 費	4,874,096,897	23.1	0	0.0	4,874,096,897	18.7	4,667,041,912	23.0
児 童 福 祉 費	7,450,575,296	35.3	640,487,813	12.9	8,091,063,109	31.0	7,258,421,406	35.8
生 活 保 護 費	2,441,274,298	11.6	0	0.0	2,441,274,298	9.4	2,358,990,304	11.6
災 害 救 助 費	62,102,655	0.3	2,716,172,206	54.6	2,778,274,861	10.6	530,000	0.0
合 計	21,113,763,294	100.0	4,976,824,341	100.0	26,090,587,635	100.0	20,282,762,011	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
282,674,166	6.1	6,280,452,555	25.2	287,935,759	4.8	1,337,490,156	473.2	1,625,425,915	25.9		
0	0.0	4,667,041,912	18.7	207,054,985	4.4	0	-	207,054,985	4.4		
345,721,409	7.4	7,604,142,815	30.5	192,153,890	2.6	294,766,404	85.3	486,920,294	6.4		
0	0.0	2,358,990,304	9.5	82,283,994	3.5	0	-	82,283,994	3.5		
4,042,256,189	86.5	4,042,786,189	16.2	61,572,655	ほほ皆増	△1,326,083,983	△32.8	△1,264,511,328	△31.3		
4,670,651,764	100.0	24,953,413,775	100.0	831,001,283	4.1	306,172,577	6.6	1,137,173,860	4.6		

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
社会福祉費	繰越明許費	ささえあいセンター建設事業	50,000,000
老人福祉費	繰越明許費	地域医療介護総合確保事業	24,331,000
		高齢者施設等防犯防災対策事業	7,730,000
		計	32,061,000
児童福祉費	繰越明許費	新型コロナウイルス感染症対策事業（私立認可保育所分）	536,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業（市立保育所分）	4,439,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業（小規模保育事業所分）	685,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業（放課後児童クラブ分）	1,500,000
		須江保育所地盤沈下対策事業	15,920,000
		計	23,080,000
災害救助費	繰越明許費	被災者住宅応急修理支援事業（台風関係分）	45,900,000
		津波浸水区域被災住宅支援事業	500,000
		計	46,400,000
合		計	151,541,000

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費19億4,154万1,892円、保健衛生総務職員人件費7億9,173万9,660円、診療所職員人件費3億7,457万1,216円である。

清掃費の主なものは、清掃業務関係費7億5,545万6,356円、し尿処理対策費6億6,736万5,734円、ごみ処理対策費6億1,034万4,000円である。

なお、し尿処理対策費及びごみ処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、全額上水道対策費（石巻地方広域水道企業団負担金）である。

不用額の主なものは、保健衛生費の病院事業運営費5,466万3,108円、東日本大震災関係費の農林業系廃棄物処理対策費4,129万2,720円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,911,350,400	8,684,572,092	2,226,778,308	25.6
支 出 済 額	9,043,448,976	8,119,384,350	924,064,626	11.4
執 行 率	82.9	93.5	△10.6	—
翌年度繰越額	1,651,762,000	269,046,400	1,382,715,600	513.9
不 用 額	216,139,424	296,141,342	△80,001,918	△27.0

表2 項別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保健衛生費	4,783,147,819	55.9	109,427,325	22.6	4,892,575,144	54.1	4,900,164,450	63.0
清掃費	3,383,165,363	39.5	151,488,780	31.2	3,534,654,143	39.1	2,450,225,766	31.5
上水道費	391,919,678	4.6	224,300,011	46.2	616,219,689	6.8	428,793,143	5.5
合計	8,558,232,860	100.0	485,216,116	100.0	9,043,448,976	100.0	7,779,183,359	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
保健衛生費	母子保健情報システム改修事業	4,934,000
	保健相談センター改修事業	33,670,000
	計	38,604,000
清掃費	災害廃棄物処理対策事業(台風関係分)	1,613,158,000
合計		1,651,762,000

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
63,232,072	18.6	4,963,396,522	61.1	△117,016,631	△2.4	46,195,253	73.1	△70,821,378	△1.4
134,554,939	39.6	2,584,780,705	31.8	932,939,597	38.1	16,933,841	12.6	949,873,438	36.7
142,413,980	41.9	571,207,123	7.0	△36,873,465	△8.6	81,886,031	57.5	45,012,566	7.9
340,200,991	100.0	8,119,384,350	100.0	779,049,501	10.0	145,015,125	42.6	924,064,626	11.4

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況の内訳は、表1及び2のとおりである。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,879万4,854円である。

東日本大震災関係費の主なものは、事業復興型雇用創出事業費1,948万9,620円である。

不用額の主なものは、労働福祉費の労働福祉職員人件費266万7,541円、東日本大震災関係費の被災地域就労支援事業費192万597円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	103,063,500	114,712,000	△11,648,500	△10.2
支 出 済 額	97,655,230	110,667,139	△13,011,909	△11.8
執 行 率	94.8	96.5	△1.7	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,408,270	4,044,861	1,363,409	33.7

表2 目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	73,062,207	100.0	0	0.0	73,062,207	74.8	74,642,299	100.0
東日本大震災関係費		0.0	24,593,023	100.0	24,593,023	25.2	0	0.0
合 計	73,062,207	100.0	24,593,023	100.0	97,655,230	100.0	74,642,299	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	74,642,299	67.4	△1,580,092	△2.1	0	—	△1,580,092	△2.1
36,024,840	100.0	36,024,840	32.6	0	—	△11,431,817	△31.7	△11,431,817	△31.7
36,024,840	100.0	110,667,139	100.0	△1,580,092	△2.1	△11,431,817	△31.7	△13,011,909	△11.8

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

農業費の主なものは、農業復興推進費14億3,792万1,713円、農業集落排水事業特別会計繰出金2億8,652万1,689円、土地改良事業関係助成費2億4,706万6,070円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費4,804万6,039円、林業総務職員人件費3,031万1,987円、森林環境整備基金費2,586万2,000円である。

水産業費の主なものは、漁業集落防災機能強化事業費13億427万3,996円、漁港施設機能強化事業費7億7,505万4,218円、漁港海岸整備事業費6億357万3,407円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業18億3,705万9,880円（継続費）、漁港海岸整備事業6億7,311万9,000円である。

不用額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業費2,789万9,764円、漁港海岸整備事業費2,425万4,639円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,763,622,579	11,768,830,908	△1,005,208,329	△8.5
支 出 済 額	6,702,195,377	7,111,739,975	△409,544,598	△5.8
執 行 率	62.3	60.4	1.9	—
翌年度繰越額	3,866,811,113	4,346,433,966	△479,622,853	△11.0
不 用 額	194,616,089	310,656,967	△116,040,878	△37.4

表2 項別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農 業 費	1,099,185,972	62.0	1,462,742,713	29.7	2,561,928,685	38.2	1,748,362,774	71.6
林 業 費	170,059,491	9.6	6,595,969	0.1	176,655,460	2.6	169,456,694	6.9
水 産 業 費	505,031,219	28.5	3,458,580,013	70.2	3,963,611,232	59.1	524,117,080	21.5
合 計	1,774,276,682	100.0	4,927,918,695	100.0	6,702,195,377	100.0	2,441,936,548	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
568,163,537	12.2	2,316,526,311	32.6	△649,176,802	△37.1	894,579,176	157.5	245,402,374	10.6		
308,027,007	6.6	477,483,701	6.7	602,797	0.4	△301,431,038	△97.9	△300,828,241	△63.0		
3,793,612,883	81.2	4,317,729,963	60.7	△19,085,861	△3.6	△335,032,870	△8.8	△354,118,731	△8.2		
4,669,803,427	100.0	7,111,739,975	100.0	△667,659,866	△27.3	258,115,268	5.5	△409,544,598	△5.8		

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	繰越明許	牡鹿地区ほ場整備推進事業	4,013,000
水 産 業 費	継 続 費	漁港施設機能強化事業（その2）	321,381,402
		漁業集落防災機能強化事業	1,837,059,880
		小 計	2,158,441,282
	繰越明許	水産物供給基盤機能保全事業	273,430,000
		番屋等施設整備事業	80,133,736
		水産業従業員宿舍整備支援事業	24,858,775
		漁港施設機能強化事業	40,724,900
		漁港海岸整備事業	673,119,000
		漁業集落防災機能強化事業	182,149,240
		さけ人工ふ化場整備事業	23,000,000
	小 計	1,297,415,651	
	事故繰越し	漁港海岸整備事業	246,721,020
		漁業集落防災機能強化事業	160,220,160
		小 計	406,941,180
			計
合		計	3,866,811,113

第7款 商工費

商工費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

商工総務費の主なものは、商工総務職員人件費2億2,841万7,658円である。

商工業振興費の主なものは、商工業振興対策費（消費税率引上げ対応分）1億7,330万2,577円、地域の宝研究開発事業費8,904万円である。

観光費の主なものは、観光振興対策費9,044万6,076円である。

東日本大震災関係費の主なものは、中小企業等融資関係費7億2,996万1,646円、雄勝地区観光施設整備事業費6億268万7,765円、鮎川地区観光施設整備事業費4億6,191万4,237円である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費のおしかホエールランド捕鯨船改修事業1億2,300万円、観光費のサン・ファン・バウティスタパーク改修事業6,143万6,000円である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の鮎川地区観光施設整備事業費6,484万763円、企業立地等促進事業費5,042万1,826円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,606,450,560	3,827,562,000	△221,111,440	△5.8
支 出 済 額	3,186,723,011	3,289,984,422	△103,261,411	△3.1
執 行 率	88.4	86.0	2.4	—
翌年度繰越額	228,373,849	345,333,560	△116,959,711	△33.9
不 用 額	191,353,700	192,244,018	△890,318	△0.5

表2 目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	213,479,988	21.3	18,924,000	0.9	232,403,988	7.3	191,925,003	26.5
商 工 業 振 興 費	395,977,132	39.5	0	0.0	395,977,132	12.4	188,590,825	26.0
観 光 費	393,477,924	39.2	0	0.0	393,477,924	12.3	344,941,887	47.5
東日本大震災関係費	0	0.0	2,164,863,967	99.1	2,164,863,967	67.9	0	0.0
合 計	1,002,935,044	100.0	2,183,787,967	100.0	3,186,723,011	100.0	725,457,715	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
商工業振興費	繰越明許	商工業振興対策事業（消費税率引上げ対応分）	10,483,656
東日本大震災関係費	繰越明許	海水浴場施設整備事業	27,033,578
		おしかホエールランド捕鯨船改修事業	123,000,000
		小 計	150,033,578
観 光 費	事故繰越し	サン・ファン・パウティスタパーク改修事業	61,436,000
		仮施設解体事業	4,050,615
		かわまち交流拠点整備事業	2,370,000
		小 計	67,856,615
合 計		計	228,373,849

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
26,631,000	1.0	218,556,003	6.6	21,554,985	11.2	△7,707,000	△28.9	13,847,985	6.3
0	0.0	188,590,825	5.7	207,386,307	110.0	0	—	207,386,307	110.0
0	0.0	344,941,887	10.5	48,536,037	14.1	0	—	48,536,037	14.1
2,537,895,707	99.0	2,537,895,707	77.1	0	—	△373,031,740	△14.7	△373,031,740	△14.7
2,564,526,707	100.0	3,289,984,422	100.0	277,477,329	38.2	△380,738,740	△14.8	△103,261,411	△3.1

第8款 土木費

土木費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費5億2,697万3,180円である。

道路橋りょう費の主なものは、田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業費6億4,132万1,491円、道路補修整備事業費3億6,150万1,800円、井内大瓜線歩道設置事業費3億4,138万1,837円、屋敷浜猪落線道路改良事業費3億3,524万3,117円である。

河川費の主なものは、係留船舶集約施設整備事業費5億7,677万5,896円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費4,504万6,286円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金335億7,008万4,243円、低平地整備事業費38億2,751万4,182円、市街地開発事業特別会計繰出金32億0,148万1,640円である。

住宅費の主なものは、市営住宅管理運営基金費42億9,535万7,982円、防災集団移転促進事業費10億3,892万6,788円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画費の低平地整備事業41億4,913万2,920円（継続費）、地域再生拠点エリア整備事業28億4,857万4,340円（継続費）である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の低平地整備事業費9億3,064万4,139円、基盤整備事業関係費2億4,716万8,448円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	92,099,881,901	105,908,500,975	△13,808,619,074	△13.0
支 出 済 額	66,714,547,209	73,323,792,742	△6,609,245,533	△9.0
執 行 率	72.4	69.2	3.2	—
翌年度繰越額	22,573,474,536	26,886,779,901	△4,313,305,365	△16.0
不 用 額	2,811,860,156	5,697,928,332	△2,886,068,176	△50.7

表2 項別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土 木 管 理 費	561,215,876	8.5	0	0.0	561,215,876	0.8	484,953,297	8.5
道 路 橋 り よ う 費	1,543,721,658	23.4	3,206,507,551	5.3	4,750,229,209	7.1	1,498,330,651	26.2
河 川 費	42,500,451	0.6	695,751,467	1.2	738,251,918	1.1	47,811,984	0.8
港 湾 費	32,052,633	0.5	22,231,000	0.0	54,283,633	0.1	47,462,873	0.8
都 市 計 画 費	4,102,841,179	62.2	50,228,281,340	83.6	54,331,122,519	81.4	3,210,057,376	56.1
住 宅 費	317,201,318	4.8	5,962,242,736	9.9	6,279,444,054	9.4	428,454,809	7.5
合 計	6,599,533,115	100.0	60,115,014,094	100.0	66,714,547,209	100.0	5,717,070,990	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	484,953,297	0.7	76,262,579	15.7	0	—	76,262,579	15.7
2,327,678,689	3.4	3,826,009,340	5.2	45,391,007	3.0	878,828,862	37.8	924,219,869	24.2
190,793,000	0.3	238,604,984	0.3	△5,311,533	△11.1	504,958,467	264.7	499,646,934	209.4
14,241,000	0.0	61,703,873	0.1	△15,410,240	△32.5	7,990,000	56.1	△7,420,240	△12.0
49,032,435,360	72.5	52,242,492,736	71.2	892,783,803	27.8	1,195,845,980	2.4	2,088,629,783	4.0
16,041,573,703	23.7	16,470,028,512	22.5	△111,253,491	△26.0	△10,079,330,967	△62.8	△10,190,584,458	△61.9
67,606,721,752	100.0	73,323,792,742	100.0	882,462,125	15.4	△7,491,707,658	△11.1	△6,609,245,533	△9.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	継続費	田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	195,000,000
		市道整備事業	26,670,000
		道路ストック長寿命化事業	52,600,000
		道路新設改良事業	195,185,980
		山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業	47,813,657
		大須崎灯台周辺道路整備事業	123,059,000
		井内五番線道路改良事業	30,929,300
		中浦橋釜北橋線交差点改良事業	26,000,000
		流留垂水地区避難路整備事業	259,209,220
		井内大瓜線歩道設置事業	199,810,850
		単独線道路改良事業	50,000,000
		田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	165,811,307
		鑄銭場・住吉町一丁目2号線等道路改良事業	278,246,855
		三輪田線道路改良事業	50,000,000
		上釜南部地区区画整理事業関連道路整備事業	27,341,689
		内水対策事業	42,000,000
		市街地復興関連道路整備事業	5,200,000
		内水排除対策事業(台風関係分)	96,250,000
	針岡地区排水施設整備事業	477,418,011	
	小計	2,153,545,869	
	事故繰越し	(仮称)新東内海橋整備事業	93,851,300
		針岡地区排水施設整備事業	2,200,000
		小計	96,051,300
計			2,444,597,169
河川費	繰越明許	係留船舶集約施設整備事業	871,323,900
	事故繰越し	市街地防災施設堤防活用整備事業	23,289,650
	計		894,613,550
都市計画費	継続費	地域再生拠点エリア整備事業	2,848,574,340
		低平地整備事業	4,149,132,920
		御所入湊線街路整備事業	105,140,000
		石巻工業港運河線街路整備事業	296,690,000
		渡波稲井線街路整備事業	2,507,803,300
		防災緑地2号整備事業	354,300,000
		南浜津波復興祈念公園整備事業	811,952,000
		小計	11,073,592,560
	繰越明許	三陸道案内標識設置事業	2,500,000
		基盤整備事業	3,823,180
		地域再生拠点エリア整備事業	30,295,000
		低平地整備事業	691,930,789
		御所入湊線街路整備事業	14,490,554
		石巻工業港運河線街路整備事業	411,499,354
		渡波稲井線街路整備事業	14,000,000
		(仮称)鎮守大橋整備事業	1,340,194,920
		釜大街道線街路整備事業	1,639,889,736
		復興街路整備事業	2,908,100
		津波復興拠点整備事業	11,000,000
		南浜津波復興祈念公園整備事業	127,611,506
		優良建築物等整備事業	360,099,000
		コミュニティ広場整備事業	24,160,000
		七窪蛇田線街路整備事業	844,109,217
		防災緑地2号整備事業	2,000,000
		中瀬公園整備事業	152,340,059
		住吉公園整備事業	41,500,000
		防災緑地1号整備事業	6,678,900
		北上地区多目的広場整備事業	39,000,000
	小計	5,760,030,315	
	事故繰越し	低平地整備事業	1,182,636,120
		石巻工業港運河線街路整備事業	70,167,183
		釜大街道線街路整備事業	221,540,400
		基盤整備事業	106,733,000
		南浜地区雨水排水施設整備事業	211,163,160

	事故繰越し	御所入湊線街路整備事業	89,712,802
		渡波稲井線街路整備事業	2,944,578
		(仮称) 鎮守大橋整備事業	13,877,700
		南浜津波復興祈念公園整備事業	3,047,700
		コミュニティ広場整備事業	19,581
		七窪蛇田線街路整備事業	273,126,657
		小計	2,174,968,881
	計	19,008,591,756	
住 宅 費	繰越し明許	被災者住宅応急修理支援事業(台風関係分)	22,360,000
		防災集団移転促進事業	84,863,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業	24,879,000
		小計	132,102,000
	事故繰越し	防災集団移転促進事業	76,984,061
		がけ地近接等危険住宅移転事業	16,586,000
		小計	93,570,061
	計	225,672,061	
合	計	22,573,474,536	

第9款 消防費

消防費の予算執行状況、目別決算状況及び目別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

消防総務費の主なものは、常備消防費24億4,427万2,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防施設関係費1億6,166万8,444円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、防災行政無線通信施設管理費2億1,322万5,586円である。

東日本大震災関係費の主なものは、震災対策機能強化費6,318万216円、地域防災力向上対策費3,294万4,852円である。

不用額の主なものは、災害対策費の屋内退避施設確保事業費2億2,489万8,715円、東日本大震災関係費の震災対策機能強化費6,923万3,784円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,493,647,309	5,007,112,966	△513,465,657	△10.3
支 出 済 額	4,011,706,399	3,747,517,531	264,188,868	7.0
執 行 率	89.3	74.8	14.5	—
翌 年 度 繰 越 額	95,633,000	946,082,000	△850,449,000	△89.9
不 用 額	386,307,910	313,513,435	72,794,475	23.2

表2 目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 総 務 費	2,480,993,304	63.9	21,782,000	17.1	2,502,775,304	62.4	2,388,213,555	74.8
非 常 備 消 防 費	288,154,367	7.4	0	0.0	288,154,367	7.2	275,764,656	8.6
消 防 施 設 費	252,927,998	6.5	0	0.0	252,927,998	6.3	264,201,776	8.3
水 防 費	5,188,994	0.1	0	0.0	5,188,994	0.1	4,532,874	0.1
災 害 対 策 費	856,864,766	22.1	0	0.0	856,864,766	21.4	261,841,988	8.2
東日本大震災関係費	0	0.0	105,794,970	82.9	105,794,970	2.6	0	0.0
合 計	3,884,129,429	100.0	127,576,970	100.0	4,011,706,399	100.0	3,194,554,849	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
9,210,000	1.7	2,397,423,555	64.0	92,779,749	3.9	12,572,000	136.5	105,351,749	4.4
0	0.0	275,764,656	7.4	12,389,711	4.5	0	—	12,389,711	4.5
0	0.0	264,201,776	7.1	△11,273,778	△4.3	0	—	△11,273,778	△4.3
0	0.0	4,532,874	0.1	656,120	14.5	0	—	656,120	14.5
0	0.0	261,841,988	7.0	595,022,778	227.2	0	—	595,022,778	227.2
543,752,682	98.3	543,752,682	14.5	0	—	△437,957,712	△80.5	△437,957,712	△80.5
552,962,682	100.0	3,747,517,531	100.0	689,574,580	21.6	△425,385,712	△76.9	264,188,868	7.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
消 防 施 設 費	耐震性貯水槽整備事業	43,000,000
	消防ポンプ置場整備事業	8,743,000
	計	51,743,000
災 害 対 策 費	屋内退避施設確保事業	43,890,000
合	計	95,633,000

第10款 教育費

教育費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から3までのとおりである。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費5億944万7,561円である。

小学校費の主なものは、小学校空調設備整備事業費6億9,990万5,916円、小学校施設老朽化対策事業費5億2,853万400円である。

中学校費の主なものは、中学校空調設備整備事業費2億9,892万1,267円、中学校施設老朽化対策事業費1億9,386万380円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費3億5,182万1,148円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園施設等利用支援事業費1億7,165万3,347円、幼稚園管理職員人件費9,492万3,425円である。

社会教育費の主なものは、複合文化施設整備事業費20億5,284万5,083円、蛇田公民館建設事業費6億881万3,603円である。

保健体育費の主なものは、学校給食費の賄材料費4億9,113万9,724円、学校給食センター運営費4億4,146万6,160円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会教育費の複合文化施設整備事業12億4,087万9,480円、小学校費の小学校空調設備整備事業7億8,842万5,317円である。

不用額の主なものは、小学校費の小学校空調設備整備事業費3億6,601万8,767円、中学校費の中学校空調設備整備事業費2億1,072万5,850円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,153,943,156	13,515,804,961	2,638,138,195	19.5
支 出 済 額	11,879,041,313	8,898,816,005	2,980,225,308	33.5
執 行 率	73.5	65.8	7.7	—
翌年度繰越額	3,188,812,680	4,384,153,656	△1,195,340,976	△27.3
不 用 額	1,086,089,163	232,835,300	853,253,863	366.5

表2 項別決算状況

区分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教育総務費	855,822,259	9.9	149,439,641	4.6	1,005,261,900	8.5	843,589,697	11.9
小学校費	2,340,129,685	27.1	422,264,174	13.1	2,762,393,859	23.3	1,627,138,595	22.9
中学校費	1,393,954,517	16.1	385,367,162	11.9	1,779,321,679	15.0	953,115,898	13.4
高等学校費	445,179,220	5.1	0	0.0	445,179,220	3.7	455,001,779	6.4
幼稚園費	422,222,195	4.9	16,756,000	0.5	438,978,195	3.7	290,442,006	4.1
社会教育費	1,550,760,379	17.9	2,252,594,404	69.8	3,803,354,783	32.0	1,307,537,096	18.4
保健体育費	1,642,333,197	19.0	2,218,480	0.1	1,644,551,677	13.8	1,624,179,427	22.9
合計	8,650,401,452	100.0	3,228,639,861	100.0	11,879,041,313	100.0	7,101,004,498	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額	
小学校費	繰越明許 小学校施設老朽化対策事業	299,540,000	
	事故繰越し 小学校空調設備整備事業	788,425,317	
	計	1,087,965,317	
中学校費	繰越明許 中学校施設老朽化対策事業	115,720,000	
	繰越明許 河南西中学校水泳プール改築事業	190,292,000	
	小計	306,012,000	
	事故繰越し 中学校空調設備整備事業	424,802,883	
	計	730,814,883	
社会教育費	継続費 複合文化施設整備事業	1,240,879,480	
	繰越明許	遊楽館改修事業	4,218,000
		齋藤氏庭園修復整備事業	69,440,000
		小計	73,658,000
	計	1,314,537,480	
保健体育費	繰越明許 学校給食センター改修事業	55,495,000	
合計	計	3,188,812,680	

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
118,139,887	6.6	961,729,584	10.8	12,232,562	1.5	31,299,754	26.5	43,532,316	4.5
474,958,763	26.4	2,102,097,358	23.6	712,991,090	43.8	△52,694,589	△11.1	660,296,501	31.4
454,246,935	25.3	1,407,362,833	15.8	440,838,619	46.3	△68,879,773	△15.2	371,958,846	26.4
0	0.0	455,001,779	5.1	△9,822,559	△2.2	0	—	△9,822,559	△2.2
42,457,000	2.4	332,899,006	3.7	131,780,189	45.4	△25,701,000	△60.5	106,079,189	31.9
701,435,394	39.0	2,008,972,490	22.6	243,223,283	18.6	1,551,159,010	221.1	1,794,382,293	89.3
6,573,528	0.4	1,630,752,955	18.3	18,153,770	1.1	△4,355,048	△66.3	13,798,722	0.8
1,797,811,507	100.0	8,898,816,005	100.0	1,549,396,954	21.8	1,430,828,354	79.6	2,980,225,308	33.5

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況、項別決算状況及び項別翌年度繰越額の内訳は、表1から表3までのとおりである。

厚生労働施設災害復旧費の主なものは、保育所災害復旧費（台風関係分）3,670万3,629円である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費94億6,470万9,908円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費22億5,546万6,364円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、小学校災害復旧費（移転新築事業）19億5,058万4,072円、複合文化施設災害復旧費15億6,656万2,490円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、伝統産業会館災害復旧費10億5,769万9,156円、おしかホエールランド災害復旧費6億1,610万8,660円である。

翌年度繰越額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧事業(その2)57億7,356万8,279円（継続費）、漁港災害復旧事業39億8,078万9,875円（継続費）、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業21億9,047万5,000円（継続費）である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費1億6,129万1,696円、その他公共施設・公用施設災害復旧費のおしかホエールランド災害復旧費6,528万5,912円、伝統産業会館災害復旧費5,170万844円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	36,217,433,454	27,761,361,530	8,456,071,924	30.5
支 出 済 額	19,705,291,164	13,645,092,903	6,060,198,261	44.4
執 行 率	54.4	49.2	5.2	—
翌年度繰越額	16,098,633,102	13,717,789,454	2,380,843,648	17.4
不 用 額	413,509,188	398,479,173	15,030,015	3.8

表2 項別決算状況

区分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農林水産業施設災害復旧費	104,680,995	11.3	9,464,710,000	50.4	9,569,390,995	48.6	57,473,280	77.2
公共土木施設災害復旧費	767,166,042	83.0	2,284,397,000	12.2	3,051,563,042	15.5	4,212,000	5.7
文教施設災害復旧費	0	0.0	4,409,789,461	23.5	4,409,789,461	22.4	0	0.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	16,123,519	1.7	2,621,720,518	14.0	2,637,844,037	13.4	12,801,671	17.2
厚生労働施設災害復旧費	36,703,629	4.0	0	0.0	36,703,629	0.2	-	-
合計	924,674,185	100.0	18,780,616,979	100.0	19,705,291,164	100.0	74,486,951	100.0

(注) 令和元年度通常分は、令和元年10月台風19号に係る災害復旧費である。また、平成30年度通常分

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額	
農林水産業施設 災害復旧費	継続費	漁港災害復旧事業	3,980,789,875
		漁港災害復旧事業(その2)	5,773,568,279
		小計	9,754,358,154
	繰越明許	土地改良施設災害復旧事業(台風関係分)	159,886,929
		漁港災害復旧事業	8,421,900
		農地災害復旧事業(台風関係分)	32,866,834
		林道災害復旧事業(台風関係分)	534,416,448
		水産業施設災害復旧事業(台風関係分)	50,000,000
		小計	785,592,111
	計	10,539,950,265	
公共土木施設 災害復旧費	継続費	道路橋りょう災害復旧事業	2,190,475,000
	繰越明許	道路橋りょう災害復旧事業	306,195,230
		道路橋りょう災害復旧事業(台風関係分)	821,633,179
		河川災害復旧事業(台風関係分)	240,016,526
		公園災害復旧事業	35,616,100
		公園災害復旧事業(台風関係分)	28,365,000
		小計	1,431,826,035
	事故繰越し	道路橋りょう災害復旧事業	669,567,620
		河川災害復旧事業	12,266,000
		小計	681,833,620
計	4,304,134,655		
文教施設 災害復旧費	継続費	雄勝公民館災害復旧事業	92,283,858
		複合文化施設災害復旧事業	946,716,760
	計	1,039,000,618	
その他公共施設・ 公用施設 災害復旧費	継続費	雄勝地区体育施設災害復旧事業	24,790,000
		雄勝総合支所災害復旧事業	86,060,782
		小計	110,850,782
	繰越明許	海水浴場施設災害復旧事業	21,896,782
		おしかホエールランド捕鯨船前広場災害復旧事業	75,000,000
		小計	96,896,782
計	207,747,564		
厚生労働施設災害 復旧費	繰越明許	保育所災害復旧事業(台風関係分)	7,800,000
合計	計	16,098,633,102	

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
10,660,125,113	78.6	10,717,598,393	78.5	47,207,715	82.1	△1,195,415,113	△11.2	△1,148,207,398	△10.7
1,591,061,907	11.7	1,595,273,907	11.7	762,954,042	ほぼ皆増	693,335,093	43.6	1,456,289,135	91.3
711,279,127	5.2	711,279,127	5.2	0	—	3,698,510,334	520.0	3,698,510,334	520.0
608,139,805	4.5	620,941,476	4.6	3,321,848	25.9	2,013,580,713	331.1	2,016,902,561	324.8
—	—	—	—	36,703,629	皆増	0	—	36,703,629	皆増
13,570,605,952	100.0	13,645,092,903	100.0	850,187,234	1,141.4	5,210,011,027	38.4	6,060,198,261	44.4

は、平成29年10月台風21号に係る災害復旧費である。

第12款 公債費

公債費の予算執行状況、目別決算状況及び市債の状況は、表1から表3までのとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,784,400,000	6,332,941,000	451,459,000	7.1
支 出 済 額	6,784,398,127	6,332,940,215	451,457,912	7.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,873	785	1,088	138.6

表2 目別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
元 金	5,862,194,031	94.5	498,926,000	86.2	6,361,120,031	93.8	5,195,865,326	93.0
利 子	343,481,096	5.5	79,797,000	13.8	423,278,096	6.2	392,113,889	7.0
合 計	6,205,675,127	100.0	578,723,000	100.0	6,784,398,127	100.0	5,587,979,215	100.0

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	元年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	76,784,965,302
当 年 度 元 金 借 入 額	9,516,100,000
当 年 度 元 金 償 還 額	6,361,120,031
年 度 末 元 金 未 償 還 額	79,939,945,271
翌年度以降元利合計償還見込額	82,853,035,821

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
663,093,000	89.0	5,858,958,326	92.5	666,328,705	12.8	△164,167,000	△24.8	502,161,705	8.6
81,868,000	11.0	473,981,889	7.5	△48,632,793	△12.4	△2,071,000	△2.5	△50,703,793	△10.7
744,961,000	100.0	6,332,940,215	100.0	617,695,912	11.1	△166,238,000	△22.3	451,457,912	7.1

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算現額1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

第14款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、次表のとおりである。

各款に33件、5,302万3,110円を充用し、不用額は4,697万6,890円であり、充用率は53%となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	53,023,110	46,976,890	53.0
充 用 内 訳				
総 務 費		12件	8,590,460	
民 生 費		10件	6,549,728	
衛 生 費		1件	1,738,000	
労 働 費		1件	313,500	
農 林 水 産 業 費		2件	3,610,613	
商 工 費		2件	22,300,000	
土 木 費		1件	1,350,000	
消 防 費		1件	1,689,309	
教 育 費		2件	6,011,500	
災 害 復 旧 費		1件	870,000	
合 計		33件	53,023,110	

5 特別会計

はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、前年度の審査意見と同様に震災の影響が見受けられる会計については、その収支を「通常分」と「震災関係分」とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

決算の概要

特別会計決算収支の状況及び特別会計別決算状況は、表1及び表2のとおりである。

予算現額1,078億9,419万6千円（前年度比23億2,047万2千円増）に対して、歳入総額1,032億3,324万4千円（前年度比14億7,192万2千円増）、歳出総額761億6,248万7千円（前年度比11億9,482万7千円増）で、歳入歳出差引額は270億7,075万7千円（前年度比2億7,709万5千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源263億5,613万6千円を差し引いた実質収支額は7億1,462万1千円（前年度比19億1,871万3千円減）の黒字となっている。

このうち、4億4,882万円を財政調整基金に積み立てし、残る2億6,580万1千円が翌年度繰越金として決算されている。

表1

特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減		
			(A)－(B)	増減率	
予 算 現 額	107,894,196	105,573,724	2,320,472	2.2	
歳 入 総 額	収 入 済 額	103,233,244	101,761,322	1,471,922	1.4
	執 行 率	95.7	96.4	△0.7	－
歳 出 総 額	支 出 済 額	76,162,487	74,967,660	1,194,827	1.6
	執 行 率	70.6	71.0	△0.4	－
歳 入 歳 出 差 引 額	27,070,757	26,793,662	277,095	1.0	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	26,065,886	22,691,613	3,374,273	14.9
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	201,182	935,457	△734,275	△78.5
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	89,068	533,258	△444,190	△83.3
	計	26,356,136	24,160,328	2,195,808	9.1
実 質 収 支 額	714,621	2,633,334	△1,918,713	△72.9	
基 金 積 立 金	448,820	462,942	△14,122	△3.1	
翌 年 度 繰 越 金	265,801	2,170,392	△1,904,591	△87.8	

表 2

会計別決算状況（歳入）

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土地取得特別会計	220,495,769	0.5	57,422	0.0	220,553,191	0.2	223,033,110	0.5
水産物地方卸売市場事業特別会計	371,271,204	0.9	0	0.0	371,271,204	0.4	386,730,500	0.9
下水道事業特別会計	9,010,231,989	21.4	51,861,138,666	84.8	60,871,370,655	59.0	8,117,179,691	19.6
漁業集落排水事業特別会計	20,932,785	0.0	38,500	0.0	20,971,285	0.0	21,741,616	0.1
農業集落排水事業特別会計	454,241,374	1.1	1,901,491	0.0	456,142,865	0.4	454,900,926	1.1
浄化槽整備事業特別会計	57,508,339	0.1	12,806	0.0	57,521,145	0.1	56,527,660	0.1
市街地開発事業特別会計	0	0.0	9,207,396,279	15.1	9,207,396,279	8.9	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	16,049,553,707	38.2	102,526,000	0.2	16,152,079,707	15.6	16,688,677,657	40.3
後期高齢者医療特別会計	1,724,090,835	4.1	0	0.0	1,724,090,835	1.7	1,717,506,858	4.1
介護保険事業特別会計	14,151,259,619	33.6	587,880	0.0	14,151,847,499	13.7	13,772,830,127	33.2
○産業用地整備事業特別会計	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	42,059,585,621	100.0	61,173,659,044	100.0	103,233,244,665	100.0	41,439,128,145	100.0

会計別決算状況（歳出）

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土地取得特別会計	220,495,769	0.5	57,422	0.0	220,553,191	0.3	223,033,110	0.5
水産物地方卸売市場事業特別会計	371,271,204	0.9	0	0.0	371,271,204	0.5	386,730,500	0.9
下水道事業特別会計	8,928,379,756	21.5	29,234,662,085	84.6	38,163,041,841	50.1	8,064,933,329	19.6
漁業集落排水事業特別会計	18,921,365	0.0	38,500	0.0	18,959,865	0.0	21,741,616	0.1
農業集落排水事業特別会計	433,142,022	1.0	1,901,491	0.0	435,043,513	0.6	454,900,926	1.1
浄化槽整備事業特別会計	54,458,481	0.1	12,806	0.0	54,471,287	0.1	53,635,660	0.1
市街地開発事業特別会計	0	0.0	5,332,050,883	15.4	5,332,050,883	7.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	16,109,146,913	38.7	278,910	0.0	16,109,425,823	21.2	16,970,456,426	41.2
後期高齢者医療特別会計	1,711,988,609	4.1	0	0.0	1,711,988,609	2.2	1,700,461,402	4.1
介護保険事業特別会計	13,745,176,849	33.0	504,356	0.0	13,745,681,205	18.0	13,315,428,038	32.3
○産業用地整備事業特別会計	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	41,592,980,968	100.0	34,569,506,453	100.0	76,162,487,421	100.0	41,191,321,007	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
476,094,894	0.8	699,128,004	0.7	△2,537,341	△1.1	△476,037,472	△100.0	△478,574,813	△68.5
0	0.0	386,730,500	0.4	△15,459,296	△4.0	0	-	△15,459,296	△4.0
44,991,241,165	74.6	53,108,420,856	52.2	893,052,298	11.0	6,869,897,501	15.3	7,762,949,799	14.6
38,500	0.0	21,780,116	0.0	△808,831	△3.7	0	0.0	△808,831	△3.7
1,241,822	0.0	456,142,748	0.4	△659,552	△0.1	659,669	53.1	117	0.0
13,889,406	0.0	70,417,066	0.1	980,679	1.7	△13,876,600	△99.9	△12,895,921	△18.3
13,073,089,880	21.7	13,073,089,880	12.8	0	-	△3,865,693,601	△29.6	△3,865,693,601	△29.6
370,844,000	0.6	17,059,521,657	16.8	△639,123,950	△3.8	△268,318,000	△72.4	△907,441,950	△5.3
0	0.0	1,717,506,858	1.7	6,583,977	0.4	0	-	6,583,977	0.4
92,177,932	0.2	13,865,008,059	13.6	378,429,492	2.7	△91,590,052	△99.4	286,839,440	2.1
1,303,576,316	2.2	1,303,576,316	1.3	0	-	△1,303,576,316	皆減	△1,303,576,316	皆減
60,322,193,915	100.0	101,761,322,060	100.0	620,457,476	1.5	851,465,129	1.4	1,471,922,605	1.4

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
476,094,894	1.4	699,128,004	0.9	△2,537,341	△1.1	△476,037,472	△100.0	△478,574,813	△68.5
0	0.0	386,730,500	0.5	△15,459,296	△4.0	0	-	△15,459,296	△4.0
24,544,023,971	72.7	32,608,957,300	43.5	863,446,427	10.7	4,690,638,114	19.1	5,554,084,541	17.0
38,500	0.0	21,780,116	0.0	△2,820,251	△13.0	0	0.0	△2,820,251	△12.9
1,241,822	0.0	456,142,748	0.6	△21,758,904	△4.8	659,669	53.1	△21,099,235	△4.6
13,889,406	0.0	67,525,066	0.1	822,821	1.5	△13,876,600	△99.9	△13,053,779	△19.3
7,261,770,844	21.5	7,261,770,844	9.7	0	-	△1,929,719,961	△26.6	△1,929,719,961	△26.6
83,525,399	0.2	17,053,981,825	22.7	△861,309,513	△5.1	△83,246,489	△99.7	△944,556,002	△5.5
0	0.0	1,700,461,402	2.3	11,527,207	0.7	0	-	11,527,207	0.7
92,177,932	0.3	13,407,605,970	17.9	429,748,811	3.2	△91,673,576	△99.5	338,075,235	2.5
1,303,576,316	3.9	1,303,576,316	1.7	0	-	△1,303,576,316	皆減	△1,303,576,316	皆減
33,776,339,084	100.0	74,967,660,091	100.0	401,659,961	1.0	793,167,369	2.3	1,194,827,330	1.6

(1) 土地取得特別会計

ア 業務実績及び決算収支の状況

土地取得特別会計では、被災者の集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地地区画整理事業に係る用地の先行取得を行い、平成 26 年度に先行取得は完了した。

平成 26 年度からは、造成が完了した土地で住民等から取得申出のあった土地については、一般会計への売払い（一般会計による再取得）を行い、住民等には一般会計所属財産として売払いされている。

決算収支の状況は、表 1 のとおりである。また、用地の整備状況については、表 2 のとおりであり、平成 30 年度で整備は完了した。

表 1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	220,583	699,191	△478,608	△68.5	
歳 入 総 額	収 入 済 額	220,553	699,128	△478,575	△68.5
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	220,553	699,128	△478,575	△68.5
	執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	—	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額 事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

表2 用地の整備状況

(令和2年3月末日現在。単位：区画)

地区名	区分	計画	整備済					
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
新 蛇 田	沿道業務用地	16	15	1	0	0	0	16
	宅 地	730	86	320	324	0	0	730
	仮 換 地	438	20	116	302	0	0	438
	保 留 地	292	66	204	22	0	0	292
	計	746	101	321	324	0	0	746
新 蛇 田 南	沿道業務用地	29	0	0	29	0	0	29
	宅 地	376	0	88	224	64	0	376
	仮 換 地	149	0	0	85	64	0	149
	保 留 地	227	0	88	139	0	0	227
	計	405	0	88	253	64	0	405
新蛇田南第二	沿道業務用地	7	0	1	5	1	0	7
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2
	計	9	0	2	5	1	1	9
あ け ぼ の 北	沿道業務用地	10	0	10	0	0	0	10
	宅 地	42	0	42	0	0	0	42
	仮 換 地	27	0	27	0	0	0	27
	保 留 地	15	0	15	0	0	0	15
	計	52	0	52	0	0	0	52
新 渡 波	沿道業務用地	10	1	9	0	0	0	10
	宅 地	129	15	114	0	0	0	129
	仮 換 地	55	0	55	0	0	0	55
	保 留 地	74	15	59	0	0	0	74
	計	139	16	123	0	0	0	139
新 渡 波 西	沿道業務用地	7	0	7	0	0	0	7
	宅 地	83	0	83	0	0	0	83
	仮 換 地	24	0	24	0	0	0	24
	保 留 地	59	0	59	0	0	0	59
	計	90	0	90	0	0	0	90
合 計	沿道業務用地	79	16	28	34	1	0	79
	公益的施設用地	2	0	1	0	0	1	2
	宅 地	1,360	101	647	548	64	0	1,360
	仮 換 地	693	20	222	387	64	0	693
	保 留 地	667	81	425	161	0	0	667
	計	1,441	117	676	582	65	1	1,441

(注) 宅地については、仮換地分は土地取得特別会計、保留地分は市街地開発事業特別会計で一般会計への売払い（一般会計による再取得）などを行っている。

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の公債費繰入金 2 億 2,049 万 5,769 円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	220,583,000	699,191,000	△478,608,000	△68.5
調 定 額	220,553,191	699,128,004	△478,574,813	△68.5
収 入 済 額	220,553,191	699,128,004	△478,574,813	△68.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	57,422	100.0	57,422	0.0	0	0.0
2 繰 入 金	220,495,769	100.0	0	0.0	220,495,769	100.0	223,033,110	100.0
合 計	220,495,769	100.0	57,422	100.0	220,553,191	100.0	223,033,110	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
476,094,894	100.0	476,094,894	68.1	0	-	△476,037,472	△100.0	△476,037,472	△100.0
0	0.0	223,033,110	31.9	△2,537,341	△1.1	0	-	△2,537,341	△1.1
476,094,894	100.0	699,128,004	100.0	△2,537,341	△1.1	△476,037,472	△100.0	△478,574,813	△68.5

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5及び表6のとおりである。

支出済額の主なものは、公債費の元金2億1,468万円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	220,583,000	699,191,000	△478,608,000	△68.5
支 出 済 額	220,553,191	699,128,004	△478,574,813	△68.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	29,809	62,996	△33,187	△52.7

表6 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 公 債 費	220,495,769	100.0	0	0.0	220,495,769	100.0	223,033,110	100.0
2 諸 支 出 金	0	0.0	57,422	100.0	57,422	0.0	0	0.0
合 計	220,495,769	100.0	57,422	100.0	220,553,191	100.0	223,033,110	100.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	元年度
年度当初元金未償還額	536,700,000
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	214,680,000
年度末元金未償還額	322,020,000
翌年度以降元利合計償還見込額	325,901,884

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	223,033,110	31.9	△2,537,341	△1.1	0	—	△2,537,341	△1.1
476,094,894	100.0	476,094,894	68.1	0	—	△476,037,472	△100.0	△476,037,472	△100.0
476,094,894	100.0	699,128,004	100.0	△2,537,341	△1.1	△476,037,472	△100.0	△478,574,813	△68.5

(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

主な業務実績は、表1のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して438トン増の10万3,083トン、水揚金額は前年度と比較して21億8,016万8,789円減の163億5,338万641円である。

表1 主な業務実績

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	280	273	7	2.6
	取 扱 量 (t)	102,954	102,519	435	0.4
	水揚金額 (円)	16,260,941,848	18,424,465,646	△2,163,523,798	△11.7
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	240	232	8	3.4
	取 扱 量 (t)	129	126	3	2.4
	水揚金額 (円)	92,438,793	109,083,784	△16,644,991	△15.3
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取 扱 量 (t)	103,083	102,645	438	0.4
	水揚金額 (円)	16,353,380,641	18,533,549,430	△2,180,168,789	△11.8

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	386,903	391,832	△4,929	△1.3	
歳入総額	収入済額	371,271	386,731	△15,460	△4.0
	執行率	96.0	98.7	△2.7	—
歳出総額	支出済額	371,271	386,731	△15,460	△4.0
	執行率	96.0	98.7	△2.7	—
歳入歳出差引額	0	0	0	—	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費	0	0	0	—
	繰越額	0	0	0	—
	繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1億7,493万7,890円（管理費繰入金8,404万7,838円、公債費繰入金9,089万52円）、使用料及び手数料の使用料1億1,685万3,637円（水産物地方卸売市場使用料1億1,670万3,581円等）である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	386,903,000	391,832,000	△4,929,000	△1.3
調 定 額	371,271,204	386,730,500	△15,459,296	△4.0
収 入 済 額	371,271,204	386,730,500	△15,459,296	△4.0
執 行 率	96.0	98.7	△2.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 使用料及び手数料	116,853,637	31.5	0	—	116,853,637	31.5	119,838,651	31.0
2 県 支 出 金	2,400,180	0.6	0	—	2,400,180	0.6	2,515,320	0.7
3 繰 入 金	174,937,890	47.1	0	—	174,937,890	47.1	179,764,547	46.5
4 諸 収 入	77,079,497	20.8	0	—	77,079,497	20.8	84,611,982	21.9
合 計	371,271,204	100.0	0	—	371,271,204	100.0	386,730,500	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	-	119,838,651	31.0	△2,985,014	△2.5	0	-	△2,985,014	△2.5
0	-	2,515,320	0.7	△115,140	△4.6	0	-	△115,140	△4.6
0	-	179,764,547	46.5	△4,826,657	△2.7	0	-	△4,826,657	△2.7
0	-	84,611,982	21.9	△7,532,485	△8.9	0	-	△7,532,485	△8.9
0	-	386,730,500	100.0	△15,459,296	△4.0	0	-	△15,459,296	△4.0

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5及び表6のとおりである。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場管理費2億8,038万1,152円、公債費の元金8,248万448円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	386,903,000	391,832,000	△4,929,000	△1.3
支 出 済 額	371,271,204	386,730,500	△15,459,296	△4.0
執 行 率	96.0	98.7	△2.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,631,796	5,101,500	10,530,296	206.4

表6 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 水産物地方卸売市場費	280,381,152	75.5	0	—	280,381,152	75.5	295,746,209	76.5
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	90,890,052	24.5	0	—	90,890,052	24.5	90,984,291	23.5
合 計	371,271,204	100.0	0	—	371,271,204	100.0	386,730,500	100.0

(注) 災害復旧費（市場施設災害復旧費）が科目設定されている。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	元年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	471,976,899
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	82,480,448
年 度 末 元 金 未 償 還 額	389,496,451
翌年度以降元利合計償還見込額	418,875,385

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	295,746,209	76.5	△15,365,057	△5.2	0	-	△15,365,057	△5.2
0	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	-	90,984,291	23.5	△94,239	△0.1	0	-	△94,239	△0.1
0	-	386,730,500	100.0	△15,459,296	△4.0	0	-	△15,459,296	△4.0

(3) 下水道事業特別会計

ア 業務実績の状況

公共下水道は、これまで流域下水道関連公共下水道として北上川下流処理区、北上川下流東部処理区の2処理区、単独公共下水道として飯野川処理区、雄勝処理区、北上処理区、鮎川処理区の4処理区、合計6処理区において整備が進められ、同時に震災で被害を受けた污水管等の排水施設を再整備する災害復旧事業についても進められてきたところである。

平成26年度以降においては、北上処理区の一部及び雄勝処理区が浄化槽事業で災害復旧されることになったことから下水道事業としては5処理区での運営となっている。

下水道の普及状況は、表1のとおりである。

なお、本特別会計は令和元年度を最後に廃止し、令和2年4月1日から下水道事業会計（公営企業会計）へ移行した。

表1 下水道の普及状況

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	141,887	143,701	△1,814	△1.3
全体計画面積 (ha)	4,116.6	4,116.6	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	110,180	110,180	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	52,065	52,065	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	77,000	77,000	0	0.0
整備済面積 (ha)	2,835.6	2,802.5	33.1	1.2
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	68.9	68.1	0.8	—
排水区域面積 (ha)	2,682.2	2,682.2	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	2,835.6	2,802.5	33.1	1.2
処理区域内人口 (人)	102,378	99,408	2,970	3.0
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	72.2	69.2	3.0	—
水洗化人口 (人)	85,443	83,775	1,668	2.0
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	83.5	84.3	△0.8	—
污水管延長 (km)	647.4	641.3	6.1	1.0
雨水管延長 (km)	38.7	38.2	0.5	1.3
最大処理水量 (m ³ /日)	26,730	27,270	△540	△2.0
平均処理水量 (m ³ /日)	21,602	23,841	△2,239	△9.4
年間汚水処理水量 (千m ³)	9,180	8,928	252	2.8
年間有収水量 (千m ³)	8,142	8,091	51	0.6
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	88.7	90.6	△1.9	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	65,469,226	56,791,246	8,677,980	15.3	
歳入総額	収入済額	60,871,371	53,108,421	7,762,950	14.6
	執行率	93.0	93.5	△0.5	—
歳出総額	支出済額	38,163,042	32,608,957	5,554,085	17.0
	執行率	58.3	57.4	0.9	—
歳入歳出差引額	22,708,329	20,499,464	2,208,865	10.8	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	22,575,250	18,210,502	4,364,748	24.0
	繰越明許費 繰越額	87,472	362,056	△274,584	△75.8
	事故繰越し 繰越額	15,959	370,298	△354,339	△95.7
	計	22,678,681	18,942,856	3,735,825	19.7
実 質 収 支 額	29,648	1,556,608	△1,526,960	△98.1	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	29,648	1,556,608	△1,526,960	△98.1	

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況、公共下水道使用料収入状況は、表3から表6までのとおりである。また、不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

表3 予算執行状況の収入未済額の内訳は、表5及び表6に記載のもののほか、工事負担金2,523万2,334円、公共下水道手数料263,000円、国庫支出金の国庫補助金31億9,818万6,579円(未収入特定財源である下水道施設災害復旧費国庫補助金22億2,892万4,019円等)、諸収入の公共下水道建設費雑入4,380万円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	65,469,225,997	56,791,245,767	8,677,980,230	15.3
調 定 額	64,441,573,449	55,642,422,327	8,799,151,122	15.8
収 入 済 額	60,871,370,655	53,108,420,856	7,762,949,799	14.6
執 行 率	93.0	93.5	△0.5	—
収 入 率	94.5	95.4	△0.9	—
不 納 欠 損 額	19,344,471	20,344,669	△1,000,198	△4.9
収 入 未 済 額	3,550,858,323	2,513,656,802	1,037,201,521	41.3

表4 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	114,394,219	1.3	0	0.0	114,394,219	0.2	39,244,557	0.5
2 使用料及び手数料	1,477,628,485	16.4	0	0.0	1,477,628,485	2.4	1,631,561,110	20.1
3 国庫支出金	653,024,580	7.2	1,334,817,771	2.6	1,987,842,351	3.3	862,143,264	10.6
4 繰入金	3,546,168,804	39.4	30,023,915,439	57.9	33,570,084,243	55.1	2,415,682,756	29.8
5 諸収入	199,698,025	2.2	0	0.0	199,698,025	0.3	83,947,604	1.0
6 市債	2,982,700,000	33.1	32,100,000	0.1	3,014,800,000	5.0	3,050,900,000	37.6
7 繰越金	29,158,100	0.3	20,470,305,456	39.5	20,499,463,556	33.7	33,700,400	0.4
8 財産収入	7,459,776	0.1	0	0.0	7,459,776	0.0	0	0.0
合計	9,010,231,989	100.0	51,861,138,666	100.0	60,871,370,655	100.0	8,117,179,691	100.0

表5 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	増減率	
公共下水道事業分担金	現年度分	調定額	4,800,000	650,000	4,150,000	638.5
		収入済額	4,662,500	650,000	4,012,500	617.3
		収入率	97.1	100.0	△2.9	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	137,500	0	137,500	皆増
	滞納繰越分	調定額	305,600	415,800	△110,200	△26.5
		収入済額	62,500	25,000	37,500	150.0
		収入率	20.5	6.0	14.5	—
		不納欠損額	60,200	85,200	△25,000	△29.3
	計	収入未済額	182,900	305,600	△122,700	△40.2
		調定額	5,105,600	1,065,800	4,039,800	379.0
		収入済額	4,725,000	675,000	4,050,000	600.0
収入率		92.5	63.3	29.2	—	
不納欠損額		60,200	85,200	△25,000	△29.3	
公共下水道事業受益者負担金	現年度分	収入未済額	320,400	305,600	14,800	4.8
		調定額	61,918,800	29,469,450	32,449,350	110.1
		収入済額	59,292,850	27,585,370	31,707,480	114.9
		収入率	95.8	93.6	2.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
	滞納繰越分	収入未済額	2,625,950	1,884,080	741,870	39.4
		調定額	7,304,680	8,867,440	△1,562,760	△17.6
		収入済額	1,676,490	2,172,840	△496,350	△22.8
		収入率	23.0	24.5	△1.5	—
	計	不納欠損額	919,520	1,274,000	△354,480	△27.8
		収入未済額	4,708,670	5,420,600	△711,930	△13.1
		調定額	69,223,480	38,336,890	30,886,590	80.6
収入済額		60,969,340	29,758,210	31,211,130	104.9	
収入率		88.1	77.6	10.5	—	
合計	不納欠損額	919,520	1,274,000	△354,480	△27.8	
	収入未済額	7,334,620	7,304,680	29,940	0.4	
	調定額	74,329,080	39,402,690	34,926,390	88.6	
	収入済額	65,694,340	30,433,210	35,261,130	115.9	
	収入率	88.4	77.2	11.2	—	
合計	不納欠損額	979,720	1,359,200	△379,480	△27.9	
	収入未済額	7,655,020	7,610,280	44,740	0.6	

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	39,244,557	0.1	75,149,662	191.5	0	-	75,149,662	191.5
0	0.0	1,631,561,110	3.1	△153,932,625	△9.4	0	-	△153,932,625	△9.4
2,311,530,490	5.1	3,173,673,754	6.0	△209,118,684	△24.3	△976,712,719	△42.3	△1,185,831,403	△37.4
30,718,622,028	68.3	33,134,304,784	62.4	1,130,486,048	46.8	△694,706,589	△2.3	435,779,459	1.3
0	0.0	83,947,604	0.2	115,750,421	137.9	0	-	115,750,421	137.9
48,900,000	0.1	3,099,800,000	5.8	△68,200,000	△2.2	△16,800,000	△34.4	△85,000,000	△2.7
11,911,896,597	26.5	11,945,596,997	22.5	△4,542,300	△13.5	8,558,408,859	71.8	8,553,866,559	71.6
292,050	0.0	292,050	0.0	7,459,776	皆増	△292,050	皆減	7,167,726	2,454.3
44,991,241,165	100.0	53,108,420,856	100.0	893,052,298	11.0	6,869,897,501	15.3	7,762,949,799	14.6

表6 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	1,661,032,424	1,644,899,932	16,132,492	1.0
	収入済額	1,467,281,459	1,617,417,629	△150,136,170	△9.3
	収入率	88.3	98.3	△10.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	193,750,965	27,482,303	166,268,662	605.0
滞納繰越分	調定額	108,991,472	111,762,156	△2,770,684	△2.5
	収入済額	8,656,296	11,267,518	△2,611,222	△23.2
	収入率	7.9	10.1	△2.2	-
	不納欠損額	18,364,751	18,985,469	△620,718	△3.3
	収入未済額	81,970,425	81,509,169	461,256	0.6
合計	調定額	1,770,023,896	1,756,662,088	13,361,808	0.8
	収入済額	1,475,937,755	1,628,685,147	△152,747,392	△9.4
	収入率	83.4	92.7	△9.3	-
	不納欠損額	18,364,751	18,985,469	△620,718	△3.3
	収入未済額	275,721,390	108,991,472	166,729,918	153.0

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	元年度 不納欠損額	時効完成			
			地方自治法 第236条第1項		都市計画法 第75条第7項	
			件数	金額	件数	金額
公共下水道事業分担金		60,200	6	60,200	0	0
公共下水道事業受益者負担金		919,520	0	0	139	919,520
公共下水道使用料		18,364,751	5,994	18,364,751	0	0
合計		19,344,471	6,000	18,424,951	139	919,520

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8 及び表 9 のとおりである。

支出済額の主なものは、建設費の東日本大震災関係費 260 億 500 万 6,539 円、公債費の元金 41 億 3,829 万 7,375 円、災害復旧費の下水道施設災害復旧費 13 億 6,897 万 6,762 円、諸支出金の一般会計繰出金 16 億 5,554 万 6,609 円である。

翌年度繰越額の内訳は、表 10 のとおりである。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	65,469,225,997	56,791,245,767	8,677,980,230	15.3
支 出 済 額	38,163,041,841	32,608,957,300	5,554,084,541	17.0
執 行 率	58.3	57.4	0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	26,978,388,514	22,356,710,997	4,621,677,517	20.7
不 用 額	327,795,642	1,825,577,470	△1,497,781,828	△82.0

表 9 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	2,207,070,814	24.7	230,283,093	0.8	2,437,353,907	6.4	1,393,342,180	17.3
2 建 設 費	2,016,155,538	22.6	26,005,006,539	89.0	28,021,162,077	73.4	2,242,374,456	27.8
3 災 害 復 旧 費	1,760,000	0.0	1,367,216,762	4.7	1,368,976,762	3.6	0	0.0
4 公 債 費	4,604,454,404	51.6	75,548,082	0.3	4,680,002,486	12.3	4,429,216,693	54.9
5 諸 支 出 金	98,939,000	1.1	1,556,607,609	5.3	1,655,546,609	4.3	0	0.0
合 計	8,928,379,756	100.0	29,234,662,085	100.0	38,163,041,841	100.0	8,064,933,329	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
125,845,901	0.5	1,519,188,081	4.7	813,728,634	58.4	104,437,192	83.0	918,165,826	60.4
21,555,044,423	87.8	23,797,418,879	73.0	△226,218,918	△10.1	4,449,962,116	20.6	4,223,743,198	17.7
2,268,400,292	9.2	2,268,400,292	7.0	1,760,000	皆増	△901,183,530	△39.7	△899,423,530	△39.7
73,430,125	0.3	4,502,646,818	13.8	175,237,711	4.0	2,117,957	2.9	177,355,668	3.9
521,303,230	2.1	521,303,230	1.6	98,939,000	皆増	1,035,304,379	198.6	1,134,243,379	217.6
24,544,023,971	100.0	32,608,957,300	100.0	863,446,427	10.7	4,690,638,114	19.1	5,554,084,541	17.0

表 1 0 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
管 理 費	事故繰越し 下水道事業ストックマネジメント事業	31,803,200	
建 設 費	継続費	蛇田排水ポンプ場整備事業(その2)	1,195,640,320
		上釜南部地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	10,545,140
		下釜南部地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	25,492,240
		公共下水道復興建設事業(平成29年度分)	14,520,460,000
		公共下水道復興建設事業(平成30年度分)	8,021,832,400
		小 計	23,773,970,100
	繰越明許	公共下水道建設事業	872,799,675
		公共下水道復興建設事業	30,819,000
		小 計	903,618,675
	事故繰越し	公共下水道建設事業	29,314,600
	計	24,706,903,375	
災 害 復 旧 費	継続費	下水道施設災害復旧事業(平成30年度分)	1,774,200,000
	繰越明許	下水道施設災害復旧事業	337,000,000
		下水道施設災害復旧事業(台風関係分)	2,276,000
		小 計	339,276,000
	事故繰越し	下水道施設災害復旧事業	126,205,939
	計	2,239,681,939	
合 計		26,978,388,514	

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 事業債の状況

(単位：円)

区 分	元年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	39,002,495,196
当 年 度 元 金 借 入 額	3,014,800,000
当 年 度 元 金 償 還 額	4,138,297,375
年 度 末 元 金 未 償 還 額	37,878,997,821
翌年度以降元利合計償還見込額	40,947,487,853

(4) 漁業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

漁業集落排水は、月浦・侍浜地区において供用されている。

漁業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

なお、本特別会計は令和元年度を最後に廃止し、令和2年4月1日から下水道事業会計（公営企業会計）へ移行した。

表1 漁業集落排水の普及状況

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	141,887	143,701	△1,814	△1.3
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	108	108	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	29	29	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	29	29	0	0.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	38	50	△12	△24.0
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 (人)	37	40	△3	△7.5
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	97.4	80.0	17.4	—
汚水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	8	8	0	0.0
平均処理水量 (m ³ /日)	8	8	0	0.0
年間汚水処理水量 (千m ³)	3	3	0	0.0
年間有収水量 (千m ³)	3	3	0	0.0
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0.0	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	21,588	22,598	△1,010	△4.5	
歳入総額	収入済額	20,971	21,780	△809	△3.7
	執行率	97.1	96.4	0.7	—
歳出総額	支出済額	18,960	21,780	△2,820	△12.9
	執行率	87.8	96.4	△8.6	—
歳入歳出差引額	2,011	0	2,011	皆増	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	0	0	—
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	2,011	0	2,011	皆増	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	2,011	0	2,011	皆増	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 1,710万743円（管理費繰入金 872万6,738円、公債費繰入金 837万4,005円）、市債の漁業集落排水事業債 330万円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,588,000	22,598,000	△1,010,000	△4.5
調 定 額	21,026,767	21,780,116	△753,349	△3.5
収 入 済 額	20,971,285	21,780,116	△808,831	△3.7
執 行 率	97.1	96.4	0.7	—
収 入 率	99.7	100.0	△0.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	55,482	0	55,482	皆増

表4 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	570,542	2.7	0	0.0	570,542	2.7	612,587	2.8
3 繰 入 金	17,062,243	81.5	38,500	100.0	17,100,743	81.5	17,329,029	79.7
4 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 市 債	3,300,000	15.8	0	0.0	3,300,000	15.7	3,800,000	17.4
合 計	20,932,785	100.0	38,500	100.0	20,971,285	100.0	21,741,616	100.0

(注) 当初予算で分担金及び負担金（分担金）、諸収入（延滞金加算金及び過料）が科目設定されて

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	612,587	2.8	△42,045	△6.9	0	-	△42,045	△6.9
38,500	100.0	17,367,529	79.7	△266,786	△1.5	0	0.0	△266,786	△1.5
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	3,800,000	17.4	△500,000	△13.2	0	-	△500,000	△13.2
38,500	100.0	21,780,116	100.0	△808,831	△3.7	0	0.0	△808,831	△3.7

いる。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5及び表6のとおりである。

支出済額の主なものは、管理費の漁業集落排水事業総務費 898 万 5,580 円、公債費の元金 690 万 1,843 円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,588,000	22,598,000	△1,010,000	△4.5
支 出 済 額	18,959,865	21,780,116	△2,820,251	△12.9
執 行 率	87.8	96.4	△8.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,628,135	817,884	1,810,251	221.3

表6 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	10,585,860	55.9	0	0.0	10,585,860	55.8	13,700,138	63.0
2 公 債 費	8,335,505	44.1	38,500	100.0	8,374,005	44.2	8,041,478	37.0
合 計	18,921,365	100.0	38,500	100.0	18,959,865	100.0	21,741,616	100.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	元年度
年度当初元金未償還額	111,311,863
当年度元金借入額	3,300,000
当年度元金償還額	6,901,843
年度末元金未償還額	107,710,020
翌年度以降元利合計償還見込額	116,608,464

(単位：円・%)

30年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
0	0.0	13,700,138	62.9	△3,114,278	△22.7	0	-	△3,114,278	△22.7		
38,500	100.0	8,079,978	37.1	294,027	3.7	0	0.0	294,027	3.6		
38,500	100.0	21,780,116	100.0	△2,820,251	△13.0	0	0.0	△2,820,251	△12.9		

(5) 農業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

農業集落排水は、和湊、本町、定川、箕入、中道、倉塚の計6地区で供用されている。

なお、本特別会計は令和元年度を最後に廃止し、令和2年4月1日から下水道事業会計（公営企業会計）へ移行した。

表1 農業集落排水の普及状況

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	141,887	143,701	△1,814	△1.3
全体計画面積 (ha)	510.1	510.1	0.0	—
全体計画人口 (人)	8,830	8,830	0.0	—
計画汚水量 (m ³ /日)	2,583	2,583	0.0	—
処理能力 (m ³ /日)	2,961	2,961	0.0	—
整備済面積 (ha)	510.1	510.1	0.0	—
整備率 (整備済面積/全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	510.1	510.1	0.0	—
処理区域面積 (ha)	510.1	510.1	0.0	—
処理区域内人口 (人)	5,646	5,295	351	6.6
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口)	4.0	3.7	0.3	—
水洗化人口 (人)	4,159	4,209	△50	△1.2
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	73.7	79.5	△5.8	—
污水管延長 (km)	74.0	74.0	0.0	—
最大処理水量 (m ³ /日)	6,488	1,626	4,862	299.0
平均処理水量 (m ³ /日)	1,074	1,026	48	4.7
年間汚水処理水量 (千m ³)	386	418	△32	△7.7
年間有収水量 (千m ³)	335	374	△39	△10.4
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量)	86.8	89.5	△2.7	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区	分	元年度	30年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予	算	473,891	464,549	9,342	2.0
歳入総額	収入済額	456,143	456,143	0	—
	執行率	96.3	98.2	△1.9	—
歳出総額	支出済額	435,044	456,143	△21,099	△4.6
	執行率	91.8	98.2	△6.4	—
歳入歳出差引額		21,099	0	21,099	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費連次 繰越明許費	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	50	0	50	皆増
	繰越明許費 繰越額	3,135	0	3,135	皆増
	繰越明許費 繰越額	3,185	0	3,185	皆増
実質収支額		17,914	0	17,914	皆増
基金積立金		—	—	—	—
翌年度繰越金		17,914	0	17,914	皆増

(ア) 歳入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金2億8,657万1,689円(管理費繰入金8,550万7,000円、公債費繰入金2億101万4,689円)、市債の農業集落排水事業債1億1,250万円(農業集落排水事業債970万円、農業集落排水事業資本費平準化債1億280万円)である。

表3 予算執行状況の収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の農業集落排水事業分担金4万7,500円、使用料及び手数料の農業集落排水施設使用料1,302万3,027円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	473,891,000	464,549,000	9,342,000	2.0
調定額	471,449,445	467,139,274	4,310,171	0.9
収入済額	456,142,865	456,142,748	117	0.0
執行率	96.3	98.2	△1.9	—
収入率	96.8	97.6	△0.8	—
不納欠損額	2,236,053	2,376,182	△140,129	△5.9
収入未済額	13,070,527	8,620,344	4,450,183	51.6

表4 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	245,000	0.1	0	0.0	245,000	0.1	495,000	0.1
2 使用料及び手数料	56,826,176	12.5	0	0.0	56,826,176	12.5	69,654,635	15.3
3 繰入金	284,670,198	62.7	1,901,491	100.0	286,571,689	62.8	254,670,691	56.0
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	80,600	0.0
5 市債	112,500,000	24.8	0	0.0	112,500,000	24.7	130,000,000	28.6
6 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	454,241,374	100.0	1,901,491	100.0	456,142,865	100.0	454,900,926	100.0

表5 不納欠損処分の内訳 (単位：件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
農業集落排水事業分担金	8	60,000
農業集落排水施設使用料	554	2,176,053
合計	562	2,236,053

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	495,000	0.1	△250,000	△50.5	0	—	△250,000	△50.5
0	0.0	69,654,635	15.3	△12,828,459	△18.4	0	—	△12,828,459	△18.4
1,241,822	100.0	255,912,513	56.1	29,999,507	11.8	659,669	53.1	30,659,176	12.0
0	0.0	80,600	0.0	△80,600	皆減	0	—	△80,600	皆減
0	0.0	130,000,000	28.5	△17,500,000	△13.5	0	—	△17,500,000	△13.5
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
1,241,822	100.0	456,142,748	100.0	△659,552	△0.1	659,669	53.1	117	0.0

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6 及び表 7 のとおりである。

支出済額の主なものは、公債費の元金 2 億 6,792 万 4,244 円、管理費の農業集落排水施設費 6,254 万 7,547 円、農業集落排水事業総務費 2,150 万 4,717 円である。

翌年度繰越額の内訳は、表 8 のとおりである。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	473,891,000	464,549,000	9,342,000	2.0
支 出 済 額	435,043,513	456,142,748	△21,099,235	△4.6
執 行 率	91.8	98.2	△6.4	—
翌 年 度 繰 越 額	16,835,000	0	16,835,000	皆増
不 用 額	22,012,487	8,406,252	13,606,235	161.9

表 7 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	130,983,824	30.2		0.0	130,983,824	30.1	137,187,347	30.2
2 災 害 復 旧 費		0.0		0.0	0	0.0		0.0
3 公 債 費	302,158,198	69.8	1,901,491	100.0	304,059,689	69.9	317,713,579	69.8
合 計	433,142,022	100.0	1,901,491	100.0	435,043,513	100.0	454,900,926	100.0

(注) 当初予算で災害復旧費（農業集落排水施設災害復旧費）が科目設定されている。

表 8 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
管 理 費	事故繰越し 定川地区機能強化対策事業	3,135,000
災 害 復 旧 費	繰越明許 農業集落排水施設災害復旧事業（台風関係分）	13,700,000
合 計	合 計	16,835,000

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	137,187,347	30.1	△6,203,523	△4.5	0	—	△6,203,523	△4.5
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
1,241,822	100.0	318,955,401	69.9	△15,555,381	△4.9	659,669	53.1	△14,895,712	△4.7
1,241,822	100.0	456,142,748	100.0	△21,758,904	△4.8	659,669	53.1	△21,099,235	△4.6

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表9のとおりである。

表9 事業債の状況

(単位：円)

区 分	元年度
年度当初元金未償還額	2,583,374,607
当年度元金借入額	112,500,000
当年度元金償還額	267,924,244
年度末元金未償還額	2,427,950,363
翌年度以降元利合計償還見込額	2,611,767,049

(6) 浄化槽整備事業特別会計

ア 業務実績の状況

浄化槽整備事業は、北上総合支所管内区域のうち公共下水道区域外と雄勝総合支所管内区域が対象区域となっている。浄化槽の普及状況は、表1のとおりである。

なお、本特別会計は令和元年度を最後に廃止し、令和2年4月1日から下水道事業会計(公営企業会計)へ移行した。

表1 浄化槽の普及状況

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	141,887	143,701	△1,814	△1.3
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	0.0
処理区域内人口 (人)	791	894	△103	△11.5
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	0.6	0.6	0.0	—
水洗化人口 (人)	791	894	△103	△11.5
水洗化普及率 (水洗化人口/全体計画人口) (%)	40.9	46.3	△5.4	—
平均処理水量 (m ³ /日)	212	209	3	1.4
年間汚水処理水量 (千m ³)	77	76	1	1.3
年間有収水量 (千m ³)	77	76	1	1.3
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0.0	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	59,732	73,515	△13,783	△18.7	
歳入総額	収入済額	57,521	70,417	△12,896	△18.3
	執行率	96.3	95.8	0.5	—
歳出総額	支出済額	54,471	67,525	△13,054	△19.3
	執行率	91.2	91.9	△0.7	—
歳入歳出差引額	3,050	2,892	158	5.5	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額	3,050	2,892	158	5.5	
基金積立金	—	—	—	—	
翌年度繰越金	3,050	2,892	158	5.5	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 3,563万184円（管理費繰入金 2,641万3,989円等）、使用料及び手数料の浄化槽使用料 1,329万8,961円、市債の浄化槽整備事業債 510万円である。

不納欠損額の内訳は、表5のとおりである。

表3 予算執行状況の収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の浄化槽事業分担金 7,500円、使用料及び手数料の浄化槽使用料 204万5,641円、国庫支出金の国庫補助金 706,000円（循環型社会形成推進交付金）である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	59,732,000	73,515,000	△13,783,000	△18.7
調 定 額	60,436,072	71,269,051	△10,832,979	△15.2
収 入 済 額	57,521,145	70,417,066	△12,895,921	△18.3
執 行 率	96.3	95.8	0.5	—
収 入 率	95.2	98.8	△3.6	—
不 納 欠 損 額	155,786	152,255	3,531	2.3
収 入 未 済 額	2,759,141	699,730	2,059,411	294.3

表4 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	600,000	1.1	0	0.0	600,000	1.1	742,800	1.3
2 使用料及び手数料	13,298,961	23.1	0	0.0	13,298,961	23.1	14,349,471	25.4
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,048,000	5.4
4 繰入金	35,617,378	61.9	12,806	100.0	35,630,184	61.9	33,610,094	59.5
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	36,295	0.1
6 市債	5,100,000	8.9	0	0.0	5,100,000	8.9	4,200,000	7.4
7 繰越金	2,892,000	5.0	0	0.0	2,892,000	5.0	541,000	1.0
合計	57,508,339	100.0	12,806	100.0	57,521,145	100.0	56,527,660	100.0

表5 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
浄化槽事業分担金	2	15,600
浄化槽使用料	41	140,186
合計	43	155,786

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	742,800	1.0	△142,800	△19.2	0	—	△142,800	△19.2
0	0.0	14,349,471	20.4	△1,050,510	△7.3	0	—	△1,050,510	△7.3
0	0.0	3,048,000	4.3	△3,048,000	皆減	0	—	△3,048,000	皆減
13,189,406	95.0	46,799,500	66.5	2,007,284	6.0	△13,176,600	△99.9	△11,169,316	△23.9
0	0.0	36,295	0.1	△36,295	皆減	0	—	△36,295	皆減
700,000	5.0	4,900,000	7.0	900,000	21.4	△700,000	皆減	200,000	4.1
0	0.0	541,000	0.8	2,351,000	434.6	0	—	2,351,000	434.6
13,889,406	100.0	70,417,066	100.0	980,679	1.7	△13,876,600	△99.9	△12,895,921	△18.3

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6 及び表 7 のとおりである。

支出済額の主なものは、管理費の浄化槽管理費 2,706 万 8,494 円、浄化槽事業総務費 1,282 万 4,342 円、公債費の元金 757 万 3,509 円である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	59,732,000	73,515,000	△13,783,000	△18.7
支 出 済 額	54,471,287	67,525,066	△13,053,779	△19.3
執 行 率	91.2	91.9	△0.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,260,713	5,989,934	△729,221	△12.2

表 7 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	40,896,092	75.1		0.0	40,896,092	75.1	40,986,598	76.4
2 建 設 費	4,346,210	8.0		0.0	4,346,210	8.0	2,358,320	4.4
3 公 債 費	9,216,179	16.9	12,806	100.0	9,228,985	16.9	10,290,742	19.2
合 計	54,458,481	100.0	12,806	100.0	54,471,287	100.0	53,635,660	100.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 8 のとおりである。

表 8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	元年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	125,100,162
当 年 度 元 金 借 入 額	5,100,000
当 年 度 元 金 償 還 額	7,573,509
年 度 末 元 金 未 償 還 額	122,626,653
翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	135,961,283

(単位：円・%)

30年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	40,986,598	60.7	△90,506	△0.2	0	-	△90,506	△0.2		
13,878,000	99.9	16,236,320	24.0	1,987,890	84.3	△13,878,000	皆減	△11,890,110	△73.2		
11,406	0.1	10,302,148	15.3	△1,074,563	△10.4	1,400	12.3	△1,073,163	△10.4		
13,889,406	100.0	67,525,066	100.0	822,821	1.5	△13,876,600	△99.9	△13,053,779	△19.3		

(7) 市街地開発事業特別会計

ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や、震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

土地区画整理事業実施地区は、新市街地が6地区、既成市街地が9地区、合計15地区となっている。

表1 事業の概要

(令和2年3月31日現在)

地区名		施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 24	24年度～30年度	3,300
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24.12.28	24年度～29年度	740
	新 渡 波 西	11.1	24.11.27	25. 4. 2	25年度～29年度	560
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 26	25年度～28年度	530
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25.10.25	25年度～30年度	1,990
	新蛇田南第二	13.7	25.10.22	26. 5. 8	26年度～30年度	0
	小 計	122.1	—	—	—	7,120
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～元年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～2年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 20	25年度～2年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25.11. 1	25年度～30年度	800
	中央一丁目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 14	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 14	25年度～2年度	0
	上 釜 南 部	37.6	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～2年度	0
	下 釜 南 部	25.4	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～2年度	0
	中央二丁目	1.4	28. 3. 1	28. 5. 9	28年度～2年度	9
	小 計	186.5	—	—	—	4,339
合 計	308.6	—	—	—	11,459	

(注1) 新市街地の新蛇田南第二地区については、公園等の公共公益的施設の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっている。

(注2) 既成市街地の湊西地区、上釜南部地区及び下釜南部地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては湊西地区で1,500人、上釜南部地区で1,541人、下釜南部地区で939人を計画している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	9,220,503	13,172,063	△3,951,560	△30.0	
歳入総額	収入済額	9,207,396	13,073,090	△3,865,694	△29.6
	執行率	99.9	99.2	0.7	—
歳出総額	支出済額	5,332,050	7,261,771	△1,929,721	△26.6
	執行率	57.8	55.1	2.7	—
歳入歳出差引額	3,875,346	5,811,319	△1,935,973	△33.3	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	3,490,636	4,481,111	△990,475	△22.1
	繰越明許費 繰越額	113,660	573,401	△459,741	△80.2
	事故繰越し 繰越額	69,974	162,960	△92,986	△57.1
	計	3,674,270	5,217,472	△1,543,202	△29.6
実 質 収 支 額	201,076	593,847	△392,771	△66.1	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	201,076	593,847	△392,771	△66.1	

(7) 歳入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3及び表4のとおりである。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入1億7,204万7,117円、繰入金の建設費繰入金32億148万1,640円、繰越金の前年度繰越金58億1,131万9,036円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,220,503,363	13,172,063,666	△3,951,560,303	△30.0
調 定 額	9,212,051,688	13,073,089,880	△3,861,038,192	△29.5
収 入 済 額	9,207,396,279	13,073,089,880	△3,865,693,601	△29.6
執 行 率	99.9	99.2	0.7	—
収 入 率	99.9	100.0	△0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	4,655,409	0	4,655,409	皆増

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	172,078,699	1.9	448,741,585	3.4	△276,662,886	△61.7
2 繰 入 金	3,206,193,085	34.8	4,785,012,890	36.6	△1,578,819,805	△33.0
3 繰 越 金	5,811,319,036	63.1	7,784,286,055	59.5	△1,972,967,019	△25.3
4 清 算 金	17,805,459	0.2	55,049,350	0.4	△37,243,891	△67.7
5 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,207,396,279	100.0	13,073,089,880	100.0	△3,865,693,601	△29.6

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5 及び表 6 のとおりである。

支出済額の主なものは、市街地開発事業費の被災市街地復興土地区画整理事業費 45 億 4,831 万 9,643 円（湊東地区事業費 12 億 3,625 万 9,309 円、上釜南部地区事業費 15 億 8,622 万 159 円等）である。

翌年度繰越額の内訳は、表 7 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,220,503,363	13,172,063,666	△3,951,560,303	△30.0
支 出 済 額	5,332,050,883	7,261,770,844	△1,929,719,961	△26.6
執 行 率	57.8	55.1	2.7	—
翌 年 度 繰 越 額	3,678,925,581	5,222,127,363	△1,543,201,782	△29.6
不 用 額	209,526,899	688,165,459	△478,638,560	△69.6

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市街地開発事業費	4,548,319,643	85.3	6,316,271,112	87.0	△1,767,951,469	△28.0
被災市街地復興 土地地区画整理事業費	4,548,319,643	85.3	6,049,493,433	83.3	△1,501,173,790	△24.8
事務費	167,967,498	3.2	176,917,035	2.4	△8,949,537	△5.1
湊東地区事業費	1,236,259,309	23.2	433,539,773	6.0	802,719,536	185.2
湊北地区事業費	846,039,239	15.9	271,106,627	3.7	574,932,612	212.1
湊西地区事業費	223,520,794	4.2	919,368,856	12.7	△695,848,062	△75.7
上釜南部地区事業費	1,586,220,159	29.7	707,039,908	9.7	879,180,251	124.3
下釜南部地区事業費	372,357,078	7.0	1,822,326,163	25.1	△1,449,969,085	△79.6
中央二丁目地区事業費	73,477,868	1.4	118,202,493	1.6	△44,724,625	△37.8
新門脇地区事業費	42,477,698	0.8	1,512,256,890	20.8	△1,469,779,192	△97.2
下釜第一地区事業費	0	0.0	85,162,947	1.2	△85,162,947	皆減
中央一丁目地区事業費	0	0.0	3,572,741	0.0	△3,572,741	皆減
○ 震災復興 土地地区画整理事業費	—	—	266,777,679	3.7	△266,777,679	皆減
事務費	—	—	32,118,747	0.4	△32,118,747	皆減
新蛇田地区事業費	—	—	49,058,119	0.7	△49,058,119	皆減
新渡波地区事業費	—	—	0	0.0	0	—
新渡波西地区事業費	—	—	0	0.0	0	—
新蛇田南地区事業費	—	—	106,606,088	1.5	△106,606,088	皆減
新蛇田南第二地区事業費	—	—	78,994,725	1.1	△78,994,725	皆減
2 諸 支 出 金	783,731,240	14.7	750,593,704	10.3	33,137,536	4.4
基金積立金	17,837,041	0.3	55,075,581	0.8	△37,238,540	△67.6
被災市街地復興土地地区画 整理事業清算金基金費	17,837,041	0.3	55,075,581	0.8	△37,238,540	△67.6
繰 出 金	765,894,199	14.4	695,518,123	9.6	70,376,076	10.1
一般会計繰出金	765,894,199	14.4	695,518,123	9.6	70,376,076	10.1
○ 公 債 費	—	—	194,906,028	2.7	△194,906,028	皆減
公 債 費	—	—	194,906,028	2.7	△194,906,028	皆減
元 金	—	—	194,400,000	2.7	△194,400,000	皆減
利 子	—	—	506,028	0.0	△506,028	皆減
合 計	5,332,050,883	100.0	7,261,770,844	100.0	△1,929,719,961	△26.6

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
被災市街地 復興土地 画整理事業費	継続費	湊東地区事業	580,850,680
		湊北地区事業	193,406,100
		湊西地区事業	1,928,632,763
		上釜南部地区事業	299,001,280
		下釜南部地区事業	432,519,320
		中央二丁目地区事業	60,881,200
		小計	3,495,291,343
	繰越明許	湊東地区事業	6,000,000
		湊西地区事業	20,996,000
		中央二丁目地区事業	86,663,718
		小計	113,659,718
	事故繰越し	上釜南部地区事業	9,234,000
		下釜南部地区事業	60,740,520
		小計	69,974,520
	合		計

(8) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況及び療養費支払状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	142,910	144,724	△1,814	△1.3	
加 入 世 帯 数 (世帯)	20,470	21,111	△641	△3.0	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	32,660	34,177	△1,517	△4.4
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	6	21	△15	△71.4
	計 (人)	32,666	34,198	△1,532	△4.5
人口に占める被保険者数の割合 (%)	22.9	23.6	△0.7	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.6	1.6	0.0	0.0	

(注) 「人口」、「加入世帯数」及び「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	13,450,432,363	13,946,603,253	△496,170,890	△3.6
保 険 者 負 担 金 (円)	11,343,442,708	11,749,375,282	△405,932,574	△3.5
1世帯当たり給付額 (円)	554,150	556,552	△2,402	△0.4
1人当たり給付額 (円)	347,255	343,569	3,686	1.1
受 診 総 件 数 (件)	603,436	632,989	△29,553	△4.7
1人当たりの受診件数 (件)	18.5	18.5	0.0	0.0

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	16,352,200	17,094,428	△742,228	△4.3	
歳入総額	収入済額	16,152,080	17,059,522	△907,442	△5.3
	執行率	98.8	99.8	△1.0	—
歳出総額	支出済額	16,109,426	17,053,982	△944,556	△5.5
	執行率	98.5	99.8	△1.3	—
歳入歳出差引額	42,654	5,540	37,114	669.9	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	0	0	—
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	42,654	5,540	37,114	669.9	
基 金 積 立 金	42,654	5,540	37,114	669.9	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、県支出金 116 億 9,591 万 6,128 円（保険給付費等交付金）、国民健康保険税 28 億 3,238 万 7,229 円（一般被保険者国民健康保険税 28 億 3,021 万 1,806 円、退職被保険者等国民健康保険税 217 万 5,423 円）である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税である。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,352,200,000	17,094,428,000	△742,228,000	△4.3
調 定 額	16,807,645,938	17,834,666,111	△1,027,020,173	△5.8
収 入 済 額	16,152,079,707	17,059,521,657	△907,441,950	△5.3
執 行 率	98.8	99.8	△1.0	—
収 入 率	96.1	95.7	0.4	—
不 納 欠 損 額	63,309,207	84,646,739	△21,337,532	△25.2
収 入 未 済 額	592,257,024	690,497,715	△98,240,691	△14.2

表5 款別決算状況

区 分	元年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 国民健康保険税	2,832,387,229	17.6	0	0.0	2,832,387,229	17.5	3,117,502,510	18.7
2 使用料及び手数料	546,660	0.0	0	0.0	546,660	0.0	1,061,600	0.0
3 国庫支出金	2,885,000	0.0	230,000	0.2	3,115,000	0.0	0	0.0
4 県支出金	11,593,620,128	72.2	102,296,000	99.8	11,695,916,128	72.4	11,932,987,906	71.5
5 財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 財産収入	249,724	0.0	0	0.0	249,724	0.0	259,566	0.0
7 繰入金	1,575,418,964	9.8	0	0.0	1,575,418,964	9.8	1,319,365,268	7.9
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	44,446,002	0.3	0	0.0	44,446,002	0.3	57,651,272	0.3
○療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	-	259,849,535	1.6
合計	16,049,553,707	100.0	102,526,000	100.0	16,152,079,707	100.0	16,688,677,657	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	3,117,502,510	18.3	△285,115,281	△9.1	0	-	△285,115,281	△9.1
0	0.0	1,061,600	0.0	△514,940	△48.5	0	-	△514,940	△48.5
131,000	0.0	131,000	0.0	2,885,000	皆増	99,000	75.6	2,984,000	2,277.9
370,713,000	100.0	12,303,700,906	72.1	△339,367,778	△2.8	△268,417,000	△72.4	△607,784,778	△4.9
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	259,566	0.0	△9,842	△3.8	0	-	△9,842	△3.8
0	0.0	1,319,365,268	7.7	256,053,696	19.4	0	-	256,053,696	19.4
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	57,651,272	0.3	△13,205,270	△22.9	0	-	△13,205,270	△22.9
0	0.0	259,849,535	1.5	△259,849,535	皆減	0	-	△259,849,535	皆減
370,844,000	100.0	17,059,521,657	100.0	△639,123,950	△3.8	△268,318,000	△72.4	△907,441,950	△5.3

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	医療 給付費 分	調定額	1,986,284,491	2,135,134,236	△148,849,745	△7.0
		収入済額	1,857,175,228	1,997,575,533	△140,400,305	△7.0
		収入率	93.5	93.6	△0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	129,109,263	137,558,703	△8,449,440	△6.1
	後期高齢者 支援金 分	調定額	574,560,973	622,164,764	△47,603,791	△7.7
		収入済額	537,218,661	582,082,900	△44,864,239	△7.7
		収入率	93.5	93.6	△0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	37,342,312	40,081,864	△2,739,552	△6.8
	介護 付金 分	調定額	236,614,136	258,671,500	△22,057,364	△8.5
		収入済額	215,358,439	236,537,059	△21,178,620	△9.0
		収入率	91.0	91.4	△0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	21,255,697	22,134,441	△878,744	△4.0
	計	調定額	2,797,459,600	3,015,970,500	△218,510,900	△7.2
収入済額		2,609,752,328	2,816,195,492	△206,443,164	△7.3	
収入率		93.3	93.4	△0.1	—	
不納欠損額		0	0	0	—	
収入未済額		187,707,272	199,775,008	△12,067,736	△6.0	
滞 納 繰 越 分	医療 給付費 分	調定額	482,321,498	615,301,389	△132,979,891	△21.6
		収入済額	155,936,460	211,609,476	△55,673,016	△26.3
		収入率	32.3	34.4	△2.1	—
		不納欠損額	46,925,226	59,314,195	△12,388,969	△20.9
		収入未済額	279,459,812	344,377,718	△64,917,906	△18.9
	後期高齢者 支援金 分	調定額	138,291,324	177,717,359	△39,426,035	△22.2
		収入済額	45,129,699	61,767,187	△16,637,488	△26.9
		収入率	32.6	34.8	△2.2	—
		不納欠損額	10,446,332	17,175,180	△6,728,848	△39.2
		収入未済額	82,715,293	98,774,992	△16,059,699	△16.3
	介護 付金 分	調定額	69,296,699	83,657,716	△14,361,017	△17.2
		収入済額	21,568,742	27,930,355	△6,361,613	△22.8
		収入率	31.1	33.4	△2.3	—
		不納欠損額	5,937,649	8,157,364	△2,219,715	△27.2
		収入未済額	41,790,308	47,569,997	△5,779,689	△12.1
	計	調定額	689,909,521	876,676,464	△186,766,943	△21.3
収入済額		222,634,901	301,307,018	△78,672,117	△26.1	
収入率		32.3	34.4	△2.1	—	
不納欠損額		63,309,207	84,646,739	△21,337,532	△25.2	
収入未済額		403,965,413	490,722,707	△86,757,294	△17.7	
合 計	調定額	3,487,369,121	3,892,646,964	△405,277,843	△10.4	
	収入済額	2,832,387,229	3,117,502,510	△285,115,281	△9.1	
	収入率	81.2	80.1	1.1	—	
	不納欠損額	63,309,207	84,646,739	△21,337,532	△25.2	
	収入未済額	591,672,685	690,497,715	△98,825,030	△14.3	

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	元 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 完 成	
		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 18 条 第 1 項	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	62,679,269	978	12,988,567	0	0	3,593	49,690,702
退職被保険者	629,938	11	45,037	0	0	61	584,901
合 計	63,309,207	989	13,033,604	0	0	3,654	50,275,603

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8及び表9のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 114 億 3,239 万 3,333 円（一般被保険者療養給付費 97 億 7,478 万 142 円等）、国民健康保険事業費納付金 42 億 8,023 万 459 円（一般被保険者医療給付費分 29 億 6,745 万 2,839 円等）である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,352,200,000	17,094,428,000	△742,228,000	△4.3
支 出 済 額	16,109,425,823	17,053,981,825	△944,556,002	△5.5
執 行 率	98.5	99.8	△1.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	242,774,177	40,446,175	202,328,002	500.2

表9 款別決算状況

区 分	元年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総務費	220,697,352	1.4	0	0.0	220,697,352	1.4	115,471,866	0.7
2 保険給付費	11,432,114,423	71.0	278,910	100.0	11,432,393,333	71.0	11,773,939,781	69.4
3 国民健康保険事業費納付金	4,280,230,459	26.6	0	0.0	4,280,230,459	26.6	4,500,739,407	26.5
4 保健事業費	158,216,768	1.0	0	0.0	158,216,768	1.0	144,600,246	0.9
5 基金積立金	249,724	0.0	0	0.0	249,724	0.0	259,566	0.0
6 諸支出金	17,638,187	0.1	0	0.0	17,638,187	0.1	435,443,320	2.6
7 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
○ 共同事業拠出金	—	—	—	—	—	—	2,240	0.0
合計	16,109,146,913	100.0	278,910	100.0	16,109,425,823	100.0	16,970,456,426	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
319,375	0.4	115,791,241	0.7	105,225,486	91.1	△319,375	皆減	104,906,111	90.6		
83,206,024	99.6	11,857,145,805	69.5	△341,825,358	△2.9	△82,927,114	△99.7	△424,752,472	△3.6		
0	0.0	4,500,739,407	26.4	△220,508,948	△4.9	0	—	△220,508,948	△4.9		
0	0.0	144,600,246	0.8	13,616,522	9.4	0	—	13,616,522	9.4		
0	0.0	259,566	0.0	△9,842	△3.8	0	—	△9,842	△3.8		
0	0.0	435,443,320	2.6	△417,805,133	△95.9	0	—	△417,805,133	△95.9		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
0	0.0	2,240	0.0	△2,240	皆減	0	—	△2,240	皆減		
83,525,399	100.0	17,053,981,825	100.0	△861,309,513	△5.1	△83,246,489	△99.7	△944,556,002	△5.5		

(9) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)	142,910	144,724	△1,814	△1.3
被 保 険 者 数				
75 歳 以 上 (人)	24,238	24,012	226	0.9
65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	88	90	△2	△2.2
計 (人)	24,326	24,102	224	0.9
人口に占める被保険者数の割合 (%)	17.0	16.7	0.3	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	1,731,547	1,774,829	△43,282	△2.4	
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,724,091	1,717,506	6,585	0.4
	執 行 率	99.6	96.8	2.8	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,711,989	1,700,461	11,528	0.7
	執 行 率	98.9	95.8	3.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額	12,102	17,045	△4,943	△29.0	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	12,102	17,045	△4,943	△29.0	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	12,102	17,045	△4,943	△29.0	

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3から表5までのとおりである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料12億2,905万5,548円、繰入金4億2,360万6,586円（保険基盤安定繰入金3億8,375万3,200円等）である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額の内訳は、表6のとおりである。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,731,547,000	1,774,829,000	△43,282,000	△2.4
調 定 額	1,740,297,572	1,737,564,343	2,733,229	0.2
収 入 済 額	1,724,090,835	1,717,506,858	6,583,977	0.4
執 行 率	99.6	96.8	2.8	—
収 入 率	99.1	98.8	0.3	—
不 納 欠 損 額	4,340,500	6,856,100	△2,515,600	△36.7
収 入 未 済 額	11,866,237	13,201,385	△1,335,148	△10.1

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,229,055,548	71.3	1,188,727,235	69.2	40,328,313	3.4
2 使用料及び手数料	4,000	0.0	2,000	0.0	2,000	100.0
3 繰 入 金	423,606,586	24.6	453,162,643	26.4	△29,556,057	△6.5
4 繰 越 金	17,045,456	1.0	17,410,100	1.0	△364,644	△2.1
5 諸 収 入	54,379,245	3.2	51,468,880	3.0	2,910,365	5.7
6 国 庫 支 出 金	—	—	6,736,000	0.4	△6,736,000	皆減
合 計	1,724,090,835	100.0	1,717,506,858	100.0	6,583,977	0.4

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	822,027,100	770,154,100	51,873,000	6.7
		収入済額	824,624,385	772,458,100	52,166,285	6.8
		収入率	100.3	100.3	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△2,597,285	△2,304,000	△293,285	12.7
	普通徴収 保険料	調定額	407,330,000	419,029,500	△11,699,500	△2.8
		収入済額	398,322,058	409,461,416	△11,139,358	△2.7
		収入率	97.8	97.7	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	9,007,942	9,568,084	△560,142	△5.9
	計	調定額	1,229,357,100	1,189,183,600	40,173,500	3.4
		収入済額	1,222,946,443	1,181,919,516	41,026,927	3.5
		収入率	99.5	99.4	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	6,410,657	7,264,084	△853,427	△11.7
滞納繰越分	普通徴収 保険料	調定額	15,905,185	19,601,120	△3,695,935	△18.9
		収入済額	6,109,105	6,807,719	△698,614	△10.3
		収入率	38.4	34.7	3.7	—
		不納欠損額	4,340,500	6,856,100	△2,515,600	△36.7
		収入未済額	5,455,580	5,937,301	△481,721	△8.1
合 計	調定額	1,245,262,285	1,208,784,720	36,477,565	3.0	
	収入済額	1,229,055,548	1,188,727,235	40,328,313	3.4	
	収入率	98.7	98.3	0.4	—	
	不納欠損額	4,340,500	6,856,100	△2,515,600	△36.7	
	収入未済額	11,866,237	13,201,385	△1,335,148	△10.1	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効完成	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件数	金額
後期高齢者医療保険料		941	4,340,500

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表7及び表8のとおりである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金16億1,777万7,278円である。

表7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,731,547,000	1,774,829,000	△43,282,000	△2.4
支 出 済 額	1,711,988,609	1,700,461,402	11,527,207	0.7
執 行 率	98.9	95.8	3.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	19,558,391	74,367,598	△54,809,207	△73.7

表8 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	27,660,535	1.6	42,035,394	2.5	△14,374,859	△34.2
2 保 健 事 業 費	62,533,996	3.7	59,972,949	3.5	2,561,047	4.3
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,617,777,278	94.5	1,595,642,559	93.8	22,134,719	1.4
4 諸 支 出 金	4,016,800	0.2	2,810,500	0.2	1,206,300	42.9
合 計	1,711,988,609	100.0	1,700,461,402	100.0	11,527,207	0.7

(10) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況及びサービス種類別の給付の状況は、表1及び表2のとおりである。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
被 保 険 者 数	46,890	100.0	46,682	100.0	208	0.4
第1号被保険者数	46,685	99.6	46,470	99.5	215	0.5
第2号被保険者数	205	0.4	212	0.5	△7	△3.3
認 定 者 数	9,532	100.0	9,371	100.0	161	1.7
要 支 援 計	3,506	36.8	3,447	36.8	59	1.7
要 支 援 1	1,639	17.2	1,652	17.6	△13	△0.8
要 支 援 2	1,867	19.6	1,795	19.2	72	4.0
要 介 護 計	6,026	63.2	5,924	63.2	102	1.7
要 介 護 1	1,514	15.9	1,514	16.2	0	0.0
要 介 護 2	1,451	15.2	1,409	15.0	42	3.0
要 介 護 3	1,107	11.6	1,092	11.7	15	1.4
要 介 護 4	1,226	12.9	1,187	12.7	39	3.3
要 介 護 5	728	7.6	722	7.7	6	0.8
利 用 者 数	7,630	100.0	7,473	100.0	157	2.1
施 設 サ ー ビ ス	1,471	19.3	1,460	19.5	11	0.8
居 宅 サ ー ビ ス	4,949	64.9	4,857	65.0	92	1.9
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,210	15.9	1,156	15.5	54	4.7
認定者数に対する利用者数の割合	80.0	—	79.7	—	0.3	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
居 宅 (介 護 予 防) 系	訪 問 介 護	712,151,890	6.1	726,709,718	6.4	△14,557,828	△2.0
	訪 問 入 浴 介 護	143,114,530	1.2	150,055,730	1.3	△6,941,200	△4.6
	訪 問 看 護	303,813,208	2.6	333,758,701	2.9	△29,945,493	△9.0
	訪問リハビリテーション	95,142,843	0.8	102,375,489	0.9	△7,232,646	△7.1
	居宅療養管理指導	59,067,852	0.5	56,073,047	0.5	2,994,805	5.3
	通 所 介 護	1,133,524,849	9.7	1,146,387,588	10.1	△12,862,739	△1.1
	通所リハビリテーション	420,517,287	3.6	405,342,724	3.6	15,174,563	3.7
	短 期 入 所	591,852,395	5.1	577,962,680	5.1	13,889,715	2.4
	福 祉 用 具 貸 与	406,513,585	3.5	393,957,938	3.5	12,555,647	3.2
小 計	3,865,698,439	33.1	3,892,623,615	34.2	△26,925,176	△0.7	
福 祉 用 具 購 入 費	20,847,198	0.2	22,199,322	0.2	△1,352,124	△6.1	
住 宅 改 修 費	38,088,125	0.3	43,807,739	0.4	△5,719,614	△13.1	
介護予防支援・居宅介護支援	637,092,817	5.5	631,900,500	5.5	5,192,317	0.8	
特定施設入居者生活介護	185,951,342	1.6	176,942,434	1.6	9,008,908	5.1	
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) 系	定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	617,697	0.0	—	—	617,697	皆増
	地域密着型通所介護	564,005,548	4.8	534,756,948	4.7	29,248,600	5.5
	認知症対応型通所介護	13,952,120	0.1	12,851,749	0.1	1,100,371	8.6
	小規模多機能型居宅介護	416,286,092	3.6	328,548,815	2.9	87,737,277	26.7
	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,031,449,006	8.8	1,020,091,555	9.0	11,357,451	1.1
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	186,493,588	1.6	182,278,803	1.6	4,214,785	2.3
	看護小規模多機能型 居 宅 介 護	81,196,593	0.7	59,535,983	0.5	21,660,610	36.4
	小 計	2,294,000,644	19.7	2,138,063,853	18.8	155,936,791	7.3
施 設 (介 護 予 防) 系	介護老人福祉施設	2,325,682,033	19.9	2,189,881,326	19.2	135,800,707	6.2
	介護老人保健施設	2,290,840,562	19.6	2,296,557,525	20.2	△5,716,963	△0.2
	介護療養型医療施設	304,947	0.0	3,414,816	0.0	△3,109,869	△91.1
	介護療養型医療院	4,230,423	0.0	—	—	4,230,423	皆増
	小 計	4,621,057,965	39.6	4,489,853,667	39.4	131,204,298	2.9
合 計	11,662,736,530	100.0	11,395,391,130	100.0	267,345,400	2.3	

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	13,958,023	13,785,894	172,129	1.2	
歳入総額	収入済額	14,151,847	13,865,008	286,839	2.1
	執行率	101.4	100.6	0.8	—
歳出総額	支出済額	13,745,681	13,407,606	338,075	2.5
	執行率	98.5	97.3	1.2	—
歳入歳出差引額	406,166	457,402	△51,236	△11.2	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	0	0	—
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	406,166	457,402	△51,236	△11.2	
基 金 積 立 金	406,166	457,402	△51,236	△11.2	
翌 年 度 繰 越 金	0	0	0	—	

(注) 実質収支額は、その全額を財政調整基金へ積み立てた。

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4から表6までのとおりである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 35 億 9,087 万 3,377 円、国庫支出金 34 億 3,331 万 9,830 円(介護給付費負担金 23 億 3,078 万 1,000 円、調整交付金 7 億 8,818 万 6,000 円等)、介護保険料 31 億 2,379 万 5,399 円である。

収入未済額は、全額介護保険料である。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,958,023,000	13,785,894,000	172,129,000	1.2
調 定 額	14,212,488,197	13,938,655,631	273,832,566	2.0
収 入 済 額	14,151,847,499	13,865,008,059	286,839,440	2.1
執 行 率	101.4	100.6	0.8	—
収 入 率	99.6	99.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	19,645,390	22,113,500	△2,468,110	△11.2
収 入 未 済 額	40,995,308	51,534,072	△10,538,764	△20.5

表5 款別決算状況

区 分	元年度							
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 介 護 保 険 料	3,123,795,399	22.1	0	0.0	3,123,795,399	22.1	3,191,873,183	23.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,500	0.0	0	0.0	1,500	0.0	500	0.0
3 国 庫 支 出 金	3,432,731,950	24.3	587,880	100.0	3,433,319,830	24.3	3,291,449,286	23.9
4 支 払 基 金 交 付 金	3,590,873,377	25.4	0	0.0	3,590,873,377	25.4	3,504,993,033	25.4
5 県 支 出 金	2,017,057,674	14.3	0	0.0	2,017,057,674	14.3	1,921,058,856	13.9
6 財 産 収 入	109,351	0.0	0	0.0	109,351	0.0	72,509	0.0
7 繰 入 金	1,985,647,175	14.0	0	0.0	1,985,647,175	14.0	1,861,905,578	13.5
8 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	1,043,193	0.0	0	0.0	1,043,193	0.0	1,477,182	0.0
合 計	14,151,259,619	100.0	587,880	100.0	14,151,847,499	100.0	13,772,830,127	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
3,927,791	4.3	3,195,800,974	23.0	△68,077,784	△2.1	△3,927,791	△100.0	△72,005,575	△2.3
0	0.0	500	0.0	1,000	200.0	0	—	1,000	200.0
38,290,656	41.5	3,329,739,942	24.0	141,282,664	4.3	△37,702,776	△98.5	103,579,888	3.1
24,793,180	26.9	3,529,786,213	25.5	85,880,344	2.5	△24,793,180	△100.0	61,087,164	1.7
13,687,981	14.8	1,934,746,837	14.0	95,998,818	5.0	△13,687,981	△100.0	82,310,837	4.3
0	0.0	72,509	0.0	36,842	50.8	0	—	36,842	50.8
11,478,324	12.5	1,873,383,902	13.5	123,741,597	6.6	△11,478,324	△100.0	112,263,273	6.0
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	1,477,182	0.0	△433,989	△29.4	0	—	△433,989	△29.4
92,177,932	100.0	13,865,008,059	100.0	378,429,492	2.7	△91,590,052	△99.4	286,839,440	2.1

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料	調定額	2,874,031,140	2,929,888,440	△55,857,300	△1.9
		収入済額	2,879,835,995	2,935,092,940	△55,256,945	△1.9
		収入率	100.2	100.2	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△5,804,855	△5,204,500	△600,355	11.5
	普通徴収料	調定額	253,470,605	273,538,840	△20,068,235	△7.3
		収入済額	227,921,714	244,930,369	△17,008,655	△6.9
		収入率	89.9	89.5	0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	25,548,891	28,608,471	△3,059,580	△10.7
	計	調定額	3,127,501,745	3,203,427,280	△75,925,535	△2.4
		収入済額	3,107,757,709	3,180,023,309	△72,265,600	△2.3
		収入率	99.4	99.3	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	19,744,036	23,403,971	△3,659,935	△15.6
	滞納繰越分	普通徴収料	調定額	56,934,352	66,021,266	△9,086,914
収入済額			16,037,690	15,777,665	260,025	1.6
収入率			28.2	23.9	4.3	—
不納欠損額			19,645,390	22,113,500	△2,468,110	△11.2
収入未済額			21,251,272	28,130,101	△6,878,829	△24.5
合 計	調定額	3,184,436,097	3,269,448,546	△85,012,449	△2.6	
	収入済額	3,123,795,399	3,195,800,974	△72,005,575	△2.3	
	収入率	98.1	97.7	0.4	—	
	不納欠損額	19,645,390	22,113,500	△2,468,110	△11.2	
	収入未済額	40,995,308	51,534,072	△10,538,764	△20.5	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時 効 完 成	
		介護保険法第200条第1項	
		件数	金額
介 護 保 険 料		2,153	19,645,390

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8 及び表 9 のとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費 125 億 9,671 万 4,454 円（施設介護サービス給付費 46 億 2,105 万 7,965 円、居宅介護サービス給付費 37 億 2,422 万 937 円、地域密着型介護サービス給付費 22 億 7,276 万 2,263 円等）である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,958,023,000	13,785,894,000	172,129,000	1.2
支 出 済 額	13,745,681,205	13,407,605,970	338,075,235	2.5
執 行 率	98.5	97.3	1.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	212,341,795	378,288,030	△165,946,235	△43.9

表 9 款別決算状況

区 分	元年度							
	通 常 分		震災関係分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	178,559,186	1.3	0	0.0	178,559,186	1.3	188,957,028	1.4
2 保 険 給 付 費	12,596,210,098	91.6	504,356	100.0	12,596,714,454	91.6	12,172,393,466	91.4
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	915,111,470	6.7	0	0.0	915,111,470	6.7	899,118,492	6.8
5 保 健 福 祉 事 業 費	3,413,770	0.0	0	0.0	3,413,770	0.0	3,857,638	0.0
6 基 金 積 立 金	109,351	0.0	0	0.0	109,351	0.0	72,509	0.0
7 諸 支 出 金	51,772,974	0.4	0	0.0	51,772,974	0.4	51,028,905	0.4
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,745,176,849	100.0	504,356	100.0	13,745,681,205	100.0	13,315,428,038	100.0

(単位：円・%)

30年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	188,957,028	1.4	△10,397,842	△5.5	0	—	△10,397,842	△5.5
88,737,614	96.3	12,261,131,080	91.4	423,816,632	3.5	△88,233,258	△99.4	335,583,374	2.7
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
3,440,318	3.7	902,558,810	6.7	15,992,978	1.8	△3,440,318	△100.0	12,552,660	1.4
0	0.0	3,857,638	0.0	△443,868	△11.5	0	—	△443,868	△11.5
0	0.0	72,509	0.0	36,842	50.8	0	—	36,842	50.8
0	0.0	51,028,905	0.4	744,069	1.5	0	—	744,069	1.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
92,177,932	100.0	13,407,605,970	100.0	429,748,811	3.2	△91,673,576	△99.5	338,075,235	2.5

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は50億2,127万4千円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	4,306,653	7,608,908	△3,302,255	△43.4	
特 別 会 計	714,621	2,633,334	△1,918,713	△72.9	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	—
	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	—
	下 水 道 事 業	29,648	1,556,608	△1,526,960	△98.1
	漁業集落排水事業	2,011	0	2,011	皆増
	農業集落排水事業	17,914	0	17,914	皆増
	浄化槽整備事業	3,050	2,892	158	5.5
	市街地開発事業	201,076	593,847	△392,771	△66.1
	国民健康保険事業	42,654	5,540	37,114	669.9
	後期高齢者医療	12,102	17,045	△4,943	△29.0
	介護保険事業	406,166	457,402	△51,236	△11.2
	○産業用地整備事業		0	0	—
	合 計	5,021,274	10,242,242	△5,220,968	△51.0

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区	分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	比較増減		
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)	
1 公 有 財 産	(1) 土地及び建物	土地 (㎡)	43,276,123.74	42,747,980.75	528,142.99	1.2
		行政財産 (㎡)	15,381,213.39	14,781,354.17	599,859.22	4.1
		普通財産 (㎡)	27,894,910.35	27,966,626.58	△71,716.23	△0.3
		建物 (延面積) (㎡)	1,043,033.29	1,039,758.14	3,275.15	0.3
		行政財産 (㎡)	996,459.67	993,022.19	3,437.48	0.3
		普通財産 (㎡)	46,573.62	46,735.95	△162.33	△0.3
	(2) 山林(上記土地の内区分)	山林 (㎡)	29,492,348.57	29,492,521.08	△172.51	△0.0
		行政財産 (㎡)	5,127,236.45	5,127,236.45	0.00	—
		普通財産 (㎡)	24,365,112.12	24,365,284.63	△172.51	△0.0
		立木の推定蓄積量 (㎡)	400,020.51	399,182.95	837.56	0.2
		行政財産 (㎡)	77,024.13	76,629.37	394.76	0.5
		普通財産 (㎡)	322,996.38	322,553.58	442.80	0.1
	(3) 物権 (地上権) (㎡)	14,817.52	14,817.52	0.00	—	
(4) 有価証券 (株券) (千円)	504,688	504,688	0	—		
(5) 出資による権利 (千円)	1,893,593	1,892,699	894	0.0		
2	物品 (点)	1,185	1,177	8	0.7	
3 債 権	奨学金貸付金 (千円)	277,302	333,136	△55,834	△16.8	
	地域総合整備資金貸付金 (千円)	465,844	529,452	△63,608	△12.0	
	離島航路事業経営安定資金貸付金 (千円)	51,000	51,000	0	—	
	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金 (千円)	4,349,078	4,839,617	△490,539	△10.1	
	計 (千円)	5,143,224	5,753,205	△609,981	△10.6	

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 物品の増加8点は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(令和2年3月31日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳								
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲 与	用途廃止	分類替	撤 去	その他
0.00	398,748.88	94.37	△73,354.72	0.00	0.00	0.00	0.00	202,654.46
0.00	378,603.90	94.37	△230.24	0.00	△40,972.20	68,010.18	0.00	194,353.21
0.00	20,144.98	0.00	△73,124.48	0.00	40,972.20	△68,010.18	0.00	8,301.25
8,921.96	0.00	0.00	0.00	△782.58	0.00	0.00	△3,440.08	△1,424.15
8,754.29	0.00	0.00	0.00	0.00	△3,008.57	0.00	△84.00	△2,224.24
167.67	0.00	0.00	0.00	△782.58	3,008.57	0.00	△3,356.08	800.09
0.00	0.00	0.00	△172.51	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	△172.51	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの
 買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
 寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
 売 払 い：行政財産を用途廃止し、売り払ったもの
 譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
 用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
 分 類 替：既存の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
 撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
 そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(令和2年3月31日現在)

区	分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基金(千円)	148,998,051	175,077,119	△26,079,068	△14.9
	(1) 財政調整基金(千円)	14,793,265	13,882,888	910,377	6.6
	(2) 減債基金(千円)	2,787,324	2,259,181	528,143	23.4
	(3) 公共施設等整備基金(千円)	2,001,954	2,001,627	327	0.0
	(4) 国際交流基金(千円)	103,382	103,366	16	0.0
	(5) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	112,982	612,532	△499,550	△81.6
	(6) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	-
	(7) 奨学資金基金(千円)	202,442	203,486	△1,044	△0.5
	(8) 株式会社教職員等研修基金(千円)	15,546	15,545	1	0.0
	(9) 長寿社会対策基金(千円)	309,940	309,889	51	0.0
	(10) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	2,198,994	2,343,205	△144,211	△6.2
	(11) 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	-
	(12) 介護保険事業財政調整基金(千円)	1,169,986	712,474	457,512	64.2
	(13) 毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金(千円)	28,664	28,662	2	0.0
	(14) (仮称)石巻市民文化ホール 建設基金(千円)	2,010,089	2,102,345	△92,256	△4.4
	(15) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	-
	(16) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,696	53,691	5	0.0
	(17) 道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	-
	(18) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	160,233	160,217	16	0.0
	(19) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	53,248	53,243	5	0.0
	(20) 地域づくり基金(千円)	2,888,362	2,900,254	△11,892	△0.4
	(21) がんばる石巻応援基金(千円)	495,214	412,165	83,049	20.1
	(22) 震災復興基金(千円)	14,364,813	19,256,094	△4,891,281	△25.4
	(23) 東日本大震災復興交付金基金(千円)	91,969,913	118,733,525	△26,763,612	△22.5
	(24) 震災復興土地基金(千円)	1,000,963	1,000,906	57	0.0
	(25) 被災市街地復興土地区画整理事業 清算基金(千円)	341,630	328,504	13,126	4.0
	(26) 石巻市営住宅管理運営基金(千円)	11,576,410	7,244,320	4,332,090	59.8
	(27) 学校施設整備基金(千円)	16,001	16,000	1	0.0

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類	5	厨房器具類 (5)	6	厨房器具類 (6)	△1
事務用機器類	1	計算・計数機器類 (1)	3	計算・計数機器類 (3)	△2
維持管理機器類	1	電話通信機器類 (1)			1
計量器、測量機器類			1	秤類 (1)	△1
体育、保育用器具類			1	保育用具類 (1)	△1
衛生、公害対策、清掃、防疫機器類			1	清掃塵芥処理用機具類 (1)	△1
医療・保健機器類	3	一般医療機器類 (3)			3
車両類	14	乗用自動車類 (1) 貨物自動車類 (2) 軽自動車類 (1) 特殊自動車類 (1) 特種用途自動車類 (2) 緊急自動車類 (7)	9	乗用自動車類 (2) 貨物自動車類 (1) 特殊自動車類 (1) 特種用途自動車類 (1) 緊急自動車類 (4)	5
車両整備及び、付属機器類	3	車両付属機器類 (3)			3
工作機器、工具類	1	電動工具類 (1)			1
共通			1	パソコンソフト (1)	△1
保健体育	2	プール用水泳用具 (2)			2
合 計	30		22		8

令和元年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
令和元年度	石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
令和元年度	石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
令和元年度	石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
令和元年度	石巻市震災復興土地基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和2年7月2日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和元年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

令和元年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 現 金 預 金	41,655,000円	0円	41,655,000円
訳 貸 付 金	4,345,000円	0円	4,345,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	31件 4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円
運 用 高 金	貸 付 金	0円	0円
	償 還	0円	0円
	当 該 年 度 分	0円	0円
	当 該 年 度 前	0円	0円
	計	0円	0円
年 度 末 現 在 高	31件 4,345,000円	41,655,000円	46,000,000円

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

令和元年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は7,000万円である。

優良家畜導入資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金 預 金	67,052,710円		16,800円		67,069,510円	
	貸 付 金	7頭分	2,947,290円	0頭分	△16,800円	7頭分	2,930,490円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金 預 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		7頭分	2,947,290円	67,052,710円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	1頭分	713,000円	△713,000円	0円
	償 還 金	△1頭分	△729,800円	729,800円	0円
年 度 末 現 在 高		7頭分	2,930,490円	67,069,510円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

令和元年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,369 万 6,455 円である。

高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		53,691,467円		4,988円		53,696,455円	
内 訳	現 金 預 金	46,680,918円		1,186,105円		47,867,023円	
	動 産（肉用牛）	14頭	7,010,549円	△2頭	△1,181,117円	12頭	5,829,432円

イ 運用の状況

区 分		動 産（肉用牛）		現 金 預 金		基 金	
年度当初現在高		14頭	7,010,549円	46,680,918円		53,691,467円	
運 用 高	貸 付	0頭	0円	0円		0円	
	返 納	△2頭	△1,181,117円	1,181,117円		0円	
	運 用 収 入	—	—	4,988円		4,988円	
国庫相当額返還金		0頭	0円	0円		0円	
年度末現在高		12頭	5,829,432円	47,867,023円		53,696,455円	

4 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

令和元年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、年度末現在高は 2 億円である。

道路用地取得基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金 預 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金 預 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円	0円
	売 払	0件	0.00㎡	0円	0円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円

5 震災復興土地基金

本基金は、東日本大震災からの復興事業を推進するために必要な土地の取得を迅速に進めるため、石巻市震災復興土地基金条例（平成 26 年石巻市条例第 2 号）に基づき設置されたものである。

令和元年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 10 億 96 万 3,130 円である。

震災復興土地基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金		1,000,905,708円	57,422円	1,000,963,130円	
内 訳	現 金 預 金	503,250,171円	119,217,057円	622,467,228円	
	土 地	面 積	25,121.79m ²	△20,247.25m ²	4,874.54m ²
		金 額	497,655,537円	△119,159,635円	378,495,902円

イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金 預 金	基 金	
年度当初現在高	47件	25,121.79m ²	497,655,537円	503,250,171円	1,000,905,708円	
運 用 高	取 得	11件	6,927.54m ²	55,803,285円	△55,803,285円	0円
	売 払	△47件	△27,174.79m ²	△174,962,920円	174,962,920円	0円
	運用収入	—	—	—	57,422円	57,422円
年度末現在高	11件	4,874.54m ²	378,495,902円	622,467,228円	1,000,963,130円	

令和元年度石巻市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和2年6月3日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和元年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

その際、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 業務実績

令和元年度は、業務の予定量（補正後）を病床数 205 床、年延入院患者数 5 万 3,181 人、年延外来患者数 5 万 3,885 人と定めた。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 205 床、年延入院患者数が 5 万 4,198 人で予定量を 1,017 人上回っており、年延外来患者数が 5 万 3,337 人で予定量を 548 人下回っている。

1 日平均入院患者数、病床利用率、1 日平均外来患者数、年延入院患者数及び年延外来患者数の実績及び前年度比較は、次表のとおりである。

比較業務実績表

[診療の状況]

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	病 床 利 用 率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	
病院事業	元年度(A)	205	54,198	148.0	72.2	53,337	220.8	
	30年度(B)	205	51,924	142.2	69.4	52,168	213.8	
	29年度	205	44,909	123.0	60.0	46,600	191.0	
	比較増減	(A) - (B)	0	2,274	5.8	2.8	1,169	7.0
		増減率(%)	0.0	4.4	4.1	—	2.2	3.3
石巻市立 病 院	元年度(A)	180	49,135	134.2	74.6	40,634	167.9	
	30年度(B)	180	48,223	132.1	73.4	38,602	158.2	
	29年度	180	41,993	115.0	63.9	30,126	123.5	
	比較増減	(A) - (B)	0	912	2.1	1.2	2,032	9.7
		増減率(%)	0.0	1.9	1.6	—	5.3	6.1
石巻市立 牡鹿病院	元年度(A)	25	5,063	13.8	55.3	12,703	52.9	
	30年度(B)	25	3,701	10.1	40.6	13,566	55.6	
	29年度	25	2,916	8.0	32.0	16,474	67.5	
	比較増減	(A) - (B)	0	1,362	3.7	14.7	△863	△2.7
		増減率(%)	0.0	36.8	36.6	—	△6.4	△4.9

(注) 年度・病院別診療日数

- [令和元年度] 入院：石巻市立病院 366日、牡鹿病院 366日
外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 240日
- [平成30年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日
- [平成29年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日
外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表

収 入

(単位:円・%)

区 分	元年度				30年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業収益	5,397,836,000	5,319,705,411	△78,130,589	98.6	5,068,925,422	250,779,989	4.9
医業収益	3,002,248,000	2,960,054,985	△42,193,015	98.6	2,802,435,518	157,619,467	5.6
医業外収益	2,349,422,000	2,313,484,426	△35,937,574	98.5	2,230,323,904	83,160,522	3.7
特別利益	46,166,000	46,166,000	0	100.0	36,166,000	10,000,000	27.7

収入のうち、一般会計からの繰入額

(単位:円・%)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
収益的収入	1,584,702,411	1,576,578,899	8,123,512	0.5
うち基準内繰入額	769,135,815	731,495,907	37,639,908	5.1

(注)「基準内繰入額」とは、「平成31年度の地方公営企業繰出金について（平成31年4月1日付け総財公第32号。都道府県知事・指定都市市長あて総務副大臣通知）」が定める基準の範囲内の繰入額である。

支 出

(単位:円・%)

区 分	元年度					30年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業費用	5,405,905,880	5,167,315,512	0	238,590,368	95.6	5,065,863,555	101,451,957	2.0
医業費用	5,248,492,880	5,035,146,322	0	213,346,558	95.9	4,926,242,783	108,903,539	2.2
医業外費用	134,417,000	120,173,913	0	14,243,087	89.4	125,183,247	△5,009,334	△4.0
特別損失	11,996,000	11,995,277	0	723	100.0	14,437,525	△2,442,248	△16.9
予備費	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費として、石巻市立病院診療放射線検査エリア空調設備修繕工事 4,180 万円、超音波白内障手術装置一式 2,200 万円、眼科手術用顕微鏡一式 2,805 万円、企業債償還金として、旧石巻市立病院建設に要した企業債等の償還金 3 億 3,162 万 3,166 円である。

資本的収支の予算決算比較表

収入 (単位：円・%)

区 分	元年度				30年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	559,781,000	534,339,481	△25,441,519	95.5	531,255,237	3,084,244	0.6
企業債	202,900,000	177,500,000	△25,400,000	87.5	6,300,000	171,200,000	2,717.5
他会計 出資金	356,694,000	356,692,478	△1,522	100.0	345,231,028	11,461,450	3.3
他会計 負担金	187,000	147,003	△39,997	78.6	40,800	106,203	260.3
他会計 補助金	0	0	0	—	179,583,409	△179,583,409	皆減
寄附金	0	0	0	—	100,000	△100,000	皆減

収入のうち一般会計からの繰入額 (単位：円・%)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
資本的収入	356,839,481	524,855,237	△168,015,756	△32.0
うち基準内繰入額	233,690,267	226,496,334	7,193,933	3.2

支出 (単位：円・%)

区 分	元年度					30年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	605,947,000	601,196,678	0	4,750,322	99.2	568,556,168	32,640,510	5.7
建設改良 設備費	203,087,000	198,338,200	0	4,748,800	97.7	187,159,140	11,179,060	6.0
企業債 償還金	402,860,000	402,858,478	0	1,522	100.0	381,397,028	21,461,450	5.6

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

(単位：円)

起債の目的	限度額（補正後）	発行額
石巻市立病院設備改良事業債	41,800,000	41,800,000
石巻市立病院医療機器等整備事業債	135,900,000	111,100,000
石巻市立牡鹿病院設備改良事業債	3,600,000	3,500,000
石巻市立牡鹿病院医療機器等整備事業債	21,600,000	21,100,000

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 10億円 最高借入額 5億5千万円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係）

職員給与費及び交際費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、予算の範囲内で執行され、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第9条関係）

一般会計からの補助金は、予算額（補正後）10億872万1,000円に対して、9億6,549万3,697円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第10条関係）

たな卸資産購入限度額（補正後）5億2,006万円 購入額 4億6,423万7,767円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表1のとおりである。

また、事業年度別の推移は、表2のとおりである。

表1 比較損益計算書

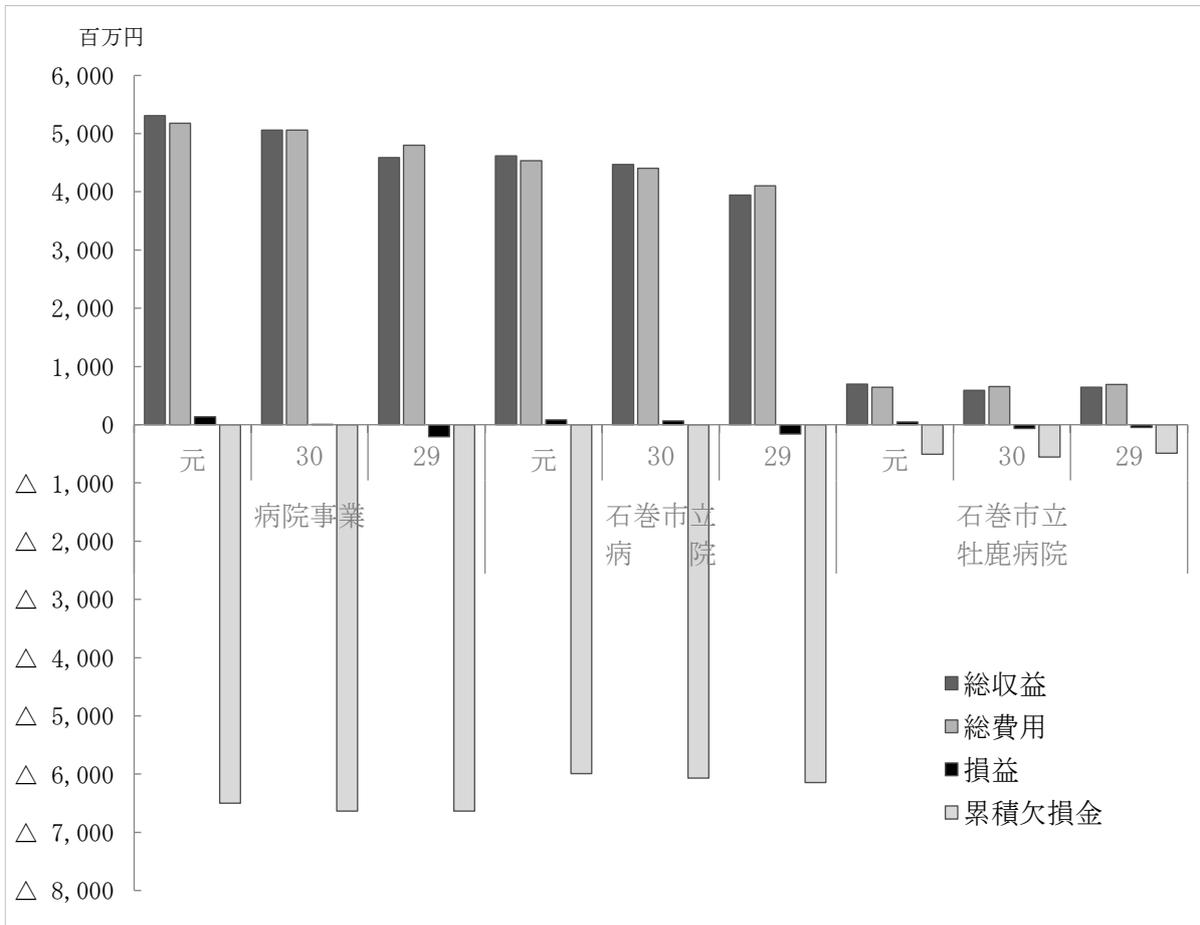
(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	2,952,696,310	55.6	2,796,291,785	55.3	156,404,525	5.6
医 業 外 収 益	2,310,078,993	43.5	2,227,410,420	44.0	82,668,573	3.7
特 別 利 益	46,166,000	0.9	36,166,000	0.7	10,000,000	27.7
収 益 総 額	5,308,941,303	100.0	5,059,868,205	100.0	249,073,098	4.9
医 業 費 用	4,932,420,478	95.3	4,836,548,947	95.6	95,871,531	2.0
医 業 外 費 用	230,911,601	4.5	207,856,893	4.1	23,054,708	11.1
特 別 損 失	11,995,277	0.2	14,437,525	0.3	△2,442,248	△16.9
費 用 総 額	5,175,327,356	100.0	5,058,843,365	100.0	116,483,991	2.3
当 年 度 純 損 益	133,613,947	—	1,024,840	—	132,589,107	ほぼ皆増
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,633,587,528	—	6,634,612,368	—	△1,024,840	△0.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,499,973,581	—	6,633,587,528	—	△133,613,947	△2.0

表2 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区分	総収益	総費用	損益	累積欠損金	
元年度	病院事業	5,308,941,303	5,175,327,356	133,613,947	6,499,973,581
	石巻市立病院	4,615,455,217	4,530,981,265	84,473,952	5,991,549,427
	石巻市立 牡鹿病院	693,486,086	644,346,091	49,139,995	508,424,154
30年度	病院事業	5,059,868,205	5,058,843,365	1,024,840	6,633,587,528
	石巻市立病院	4,470,780,356	4,403,818,311	66,962,045	6,076,023,379
	石巻市立 牡鹿病院	589,087,849	655,025,054	△65,937,205	557,564,149
29年度	病院事業	4,587,567,205	4,797,498,377	△209,931,172	6,634,612,368
	石巻市立病院	3,942,784,206	4,105,145,635	△162,361,429	6,142,985,424
	石巻市立 牡鹿病院	644,782,999	692,352,742	△47,569,743	491,626,944



(2) 経営分析

経営状態の分析は、次表のとおりである。

比較経営分析表

区 分	算 式	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	72.2	69.4	2.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	98.4	100.5	△2.1
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	35,088	33,981	1,107
患者1人1日当たり 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,683	12,717	△34
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	148.0	142.3	5.7
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	220.8	213.8	7.0
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	406.6	495.7	△89.1
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	61.5	110.0	△48.5
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	20.5	22.0	△1.5
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.5	0.5	0.0

(注) 年度・病院別診療日数

[令和元年度] 入院：石巻市立病院 366日、牡鹿病院 366日

外来：石巻市立病院 242日、牡鹿病院 240日

[平成30年度] 入院：石巻市立病院 365日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 244日、牡鹿病院 244日

(3) 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりある。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固定資産	12,763,916,506	93.2	13,540,933,740	94.3	△777,017,234	△5.7
流動資産	931,640,414	6.8	820,618,326	5.7	111,022,088	13.5
資産合計	13,695,556,920	100.0	14,361,552,066	100.0	△665,995,146	△4.6
固定負債	3,220,341,291	23.5	3,467,051,863	24.1	△246,710,572	△7.1
流動負債	1,040,713,445	7.6	1,029,954,782	7.2	10,758,663	1.0
繰延収益	11,958,454,407	87.3	12,878,804,069	89.7	△920,349,662	△7.1
負債合計	16,219,509,143	118.4	17,375,810,714	121.0	△1,156,301,571	△6.7
資本金	3,976,021,358	29.0	3,619,328,880	25.2	356,692,478	9.9
剰余金	△6,499,973,581	△47.5	△6,633,587,528	△46.2	133,613,947	—
資本合計	△2,523,952,223	△18.4	△3,014,258,648	△21.0	490,306,425	—
負債資本合計	13,695,556,920	100.0	14,361,552,066	100.0	△665,995,146	△4.6

(4) 財務分析

財務分析は、次表のとおりである。

比較財務分析表

(単位：%)

区 分	算 式	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 率 固 定 資 産 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.2	94.3	△1.1
	固 定 負 債 率 固 定 負 債 率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.5	24.1	△0.6
	自 己 資 本 率 自 己 資 本 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.9	68.7	0.2
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 固 定 資 産 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.9	101.6	△0.7
	固 定 比 率 固 定 資 産 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	135.3	137.3	△2.0
	流 動 比 率 流 動 資 産 率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.5	79.7	9.8
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	85.2	75.7	9.5
	現 金 比 率 現 金 預 金 率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.8	24.7	7.1
収 益 率	経 常 収 支 比 率 経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.9	99.6	2.3
	医 業 収 支 比 率 医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	59.9	57.8	2.1
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	64.6	70.2	△5.6
そ の 他	減 価 償 却 率 減 価 償 却 率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.1	6.5	0.6
	利 子 負 担 率 利 子 負 担 率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.0	2.1	△0.1
	不 良 債 務 比 率 不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：％）

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	133,613,947	1,024,840	132,589,107	ほぼ皆増
減価償却費	953,980,978	928,451,664	25,529,314	2.7
引当金の増減額（△は減少）	△4,313,000	10,975,000	△15,288,000	－
長期前受金戻入額	△920,496,665	△893,318,343	△27,178,322	－
受取利息及び受取配当金	0	△23,718	23,718	－
支払利息及び企業債取扱諸費	78,022,943	86,888,416	△8,865,473	△10.2
固定資産除却費	3,626,256	2,095,502	1,530,754	73.0
過年度損益修正損	0	2,350,485	△2,350,485	皆減
減価償却累計額戻入額	0	△156,611	156,611	－
未収金の増減額（△は増加）	△30,842,603	△42,399,033	11,556,430	－
未払金の増減額（△は減少）	△6,174,327	28,164,678	△34,339,005	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,575,631	733,725	△4,309,356	－
その他流動負債の増減額（△は減少）	△106,104	627,060	△733,164	－
小 計	203,735,794	125,413,665	78,322,129	62.5
利息及び配当金の受取額	0	23,718	△23,718	皆減
利息の支払額	△78,022,943	△86,888,416	8,865,473	－
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,712,851	38,548,967	87,163,884	226.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△180,590,000	△173,295,500	△7,294,500	－
他会計からの繰入金による収入	147,003	166,227,236	△166,080,233	△99.9
寄附金による収入	0	100,000	△100,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,442,997	△6,968,264	△173,474,733	－
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入	250,000,000	250,000,000	0	0.0
一時借入金の返済による支出	△250,000,000	△300,000,000	50,000,000	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,500,000	6,300,000	171,200,000	2,717.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△356,692,478	△345,231,028	△11,461,450	－
その他の企業債の償還による支出	△46,166,000	△36,166,000	△10,000,000	－
他会計からの出資による収入	356,692,478	345,231,028	11,461,450	3.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,334,000	△79,866,000	211,200,000	－
資金増減額	76,603,854	△48,285,297	124,889,151	－
資金期首残高	253,944,701	302,229,998	△48,285,297	△16.0
資金期末残高	330,548,555	253,944,701	76,603,854	30.2

5 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

はじめに

石巻市立病院は、平成28年9月1日、石巻駅前に新病院を開院し、令和元年度は、通年運営（診療）3か年度目となった。収益は、入院収益及び外来収益ともに伸び、前年度と比べ、全体で1億4,467万4,861円（3.2%）の増加となった。一方、費用は、経費、減価償却費、雑損失の増加により、前年度と比べ、全体で1億2,716万2,954円（2.9%）の増加となった。

当年度純利益は8,447万3,952円で、前年度と比べ1,751万1,907円（26.2%）の増加となったが、他会計繰入金に起因するものである。他会計繰入金及び繰越欠損金の縮減に向けて、医療資源を有効に活用し、本業での収益改善が望まれる。

ア 経営成績

経営状態の分析は下表のとおり、また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁のとおりである。

比較経営分析表

区 分	算 式	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.6	73.4	1.2
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	82.7	80.0	2.7
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	37,440	35,562	1,878
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,287	12,323	△36
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	134.2	132.1	2.1
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	167.9	158.2	9.7
患者100人当たり 検査件数 (件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	473.2	579.2	△106.0
患者100人当たり 放射線件数 (件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	71.8	129.8	△58.0
室料差額対象病床数 対総病床数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	19.4	21.1	△1.7
室料差額収益 対総収益 (%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.6	0.6	0.0

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	2,607,484,051	56.5	2,467,411,003	55.2	140,073,048	5.7
入 院 収 益	1,839,613,262	39.9	1,714,918,631	38.4	124,694,631	7.3
外 来 収 益	499,267,072	10.8	475,707,729	10.6	23,559,343	5.0
その他医業収益	268,603,717	5.8	276,784,643	6.2	△8,180,926	△3.0
医 業 外 収 益	1,961,805,166	42.5	1,967,203,353	44.0	△5,398,187	△0.3
受取利息及び配当金	0	0.0	11,196	0.0	△11,196	皆減
他会計負担金	277,503,081	6.0	276,473,310	6.2	1,029,771	0.4
他会計補助金	679,189,740	14.7	770,560,726	17.2	△91,370,986	△11.9
国・県補助金	2,765,000	0.1	2,496,000	0.1	269,000	10.8
長期前受金戻入	874,678,381	19.0	849,407,902	19.0	25,270,479	3.0
その他医業外収益	127,668,964	2.8	68,254,219	1.5	59,414,745	87.0
特 別 利 益	46,166,000	1.0	36,166,000	0.8	10,000,000	27.7
その他特別利益	46,166,000	1.0	36,166,000	0.8	10,000,000	27.7
収 益 総 額	4,615,455,217	100.0	4,470,780,356	100.0	144,674,861	3.2
医 業 費 用	4,309,310,952	95.1	4,202,331,607	95.4	106,979,345	2.5
給 与 費	2,006,829,980	44.3	1,999,376,664	45.4	7,453,316	0.4
材 料 費	469,354,767	10.4	477,863,300	10.9	△8,508,533	△1.8
経 費	930,057,047	20.5	847,556,291	19.2	82,500,756	9.7
減価償却費	888,171,830	19.6	863,161,675	19.6	25,010,155	2.9
資産減耗費	2,765,509	0.1	2,015,065	0.0	750,444	37.2
研究研修費	12,131,819	0.3	12,358,612	0.3	△226,793	△1.8
医 業 外 費 用	209,932,910	4.6	190,066,579	4.3	19,866,331	10.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	77,885,027	1.7	86,710,758	2.0	△8,825,731	△10.2
うち旧市立病院分(注)	73,253,844	1.6	81,714,490	1.9	△8,460,646	△10.4
雑 損 失	132,047,883	2.9	103,355,821	2.3	28,692,062	27.8
特 別 損 失	11,737,403	0.3	11,420,125	0.3	317,278	2.8
過年度損益修正損	9,175,755	0.2	9,324,623	0.2	△148,868	△1.6
その他特別損失	2,561,648	0.1	2,095,502	0.0	466,146	22.2
費 用 総 額	4,530,981,265	100.0	4,403,818,311	100.0	127,162,954	2.9
当 年 度 純 損 益	84,473,952	—	66,962,045	—	17,511,907	26.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,076,023,379	—	6,142,985,424	—	△66,962,045	△1.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,991,549,427	—	6,076,023,379	—	△84,473,952	△1.4

(注)旧石巻市立病院の建設改良等の財源に充てるための企業債に係る支払利息である。

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	11,771,405,211	94.5	12,503,998,689	95.1	△732,593,478	△5.9
有形固定資産	11,771,405,211	94.5	12,503,998,689	95.1	△732,593,478	△5.9
土 地	246,785,868	2.0	246,785,868	1.9	0	0.0
建 物	10,205,767,277	82.0	10,701,729,580	81.4	△495,962,303	△4.6
構 築 物	78,022,682	0.6	81,692,965	0.6	△3,670,283	△4.5
機械及び装置	1,240,393,376	10.0	1,473,354,268	11.2	△232,960,892	△15.8
車 両	436,008	0.0	436,008	0.0	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
その他無形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	680,993,648	5.5	643,632,186	4.9	37,361,462	5.8
現金預金	176,889,871	1.4	121,508,367	0.9	55,381,504	45.6
未 収 金	474,134,423	3.8	491,862,194	3.7	△17,727,771	△3.6
貯 蔵 品	29,969,354	0.2	30,261,625	0.2	△292,271	△1.0
資 産 合 計	12,452,398,859	100.0	13,147,630,875	100.0	△695,232,016	△5.3
固 定 負 債	3,146,887,156	25.3	3,392,807,216	25.8	△245,920,060	△7.2
企 業 債	3,146,887,156	25.3	3,392,807,216	25.8	△245,920,060	△7.2
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,769,725,156	22.2	2,969,479,216	22.6	△199,754,060	△6.7
うち旧市立病院分	2,249,669,107	18.1	2,589,979,216	19.7	△340,310,109	△13.1
その他の企業債	377,162,000	3.0	423,328,000	3.2	△46,166,000	△10.9
流 動 負 債	954,971,389	7.7	945,795,085	7.2	9,176,304	1.0
一時借入金	250,000,000	2.0	250,000,000	1.9	0	0.0
企 業 債	398,820,060	3.2	377,789,166	2.9	21,030,894	5.6
建設改良等の財源に 充てるための企業債	352,654,060	2.8	331,623,166	2.5	21,030,894	6.3
うち旧市立病院分	340,310,109	2.7	331,623,166	2.5	8,686,943	2.6
その他の企業債	46,166,000	0.4	46,166,000	0.4	0	0.0
未 払 金	180,233,914	1.4	187,751,504	1.4	△7,517,590	△4.0
未 払 消 費 税	2,283,400	0.0	2,461,400	0.0	△178,000	△7.2
引 当 金	122,243,000	1.0	126,266,000	1.0	△4,023,000	△3.2
その他流動負債	1,391,015	0.0	1,527,015	0.0	△136,000	△8.9
繰 延 収 益	11,083,655,192	89.0	11,958,240,570	91.0	△874,585,378	△7.3
長期前受金	11,083,655,192	89.0	11,958,240,570	91.0	△874,585,378	△7.3
負 債 合 計	15,185,513,737	121.9	16,296,842,871	124.0	△1,111,329,134	△6.8
資 本 金	3,258,434,549	26.2	2,926,811,383	22.3	331,623,166	11.3
資 本 金	3,258,434,549	26.2	2,926,811,383	22.3	331,623,166	11.3
剰 余 金	△5,991,549,427	△48.1	△6,076,023,379	△46.2	84,473,952	—
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△5,991,549,427	△48.1	△6,076,023,379	△46.2	84,473,952	—
資 本 合 計	△2,733,114,878	△21.9	△3,149,211,996	△24.0	416,097,118	—
負 債 資 本 合 計	12,452,398,859	100.0	13,147,630,875	100.0	△695,232,016	△5.3

ウ 財務分析

財務分析は、次表のとおりである。

比較財務分析表

(単位：%)

区 分	算 式	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	94.5	95.1	△0.6
	固 定 負 債 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	25.3	25.8	△0.5
	自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	67.1	67.0	0.1
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	102.4	102.5	△0.1
	固 定 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	141.0	141.9	△0.9
	流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	71.3	68.1	3.2
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 入} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	68.2	64.9	3.3
	現 金 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	18.5	12.8	5.7
収 益 率	経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	101.1	101.0	0.1
	医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	60.5	58.7	1.8
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	64.1	69.4	△5.3
そ の 他	減 価 償 却 率 $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	7.2	6.6	0.6
	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	2.1	2.2	△0.1
	不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

(2) 石巻市立牡鹿病院

はじめに

牡鹿病院は、居住人口が年々減少する牡鹿地区の地域医療を担う重要な医療機関である。収益は、医業収益及び医業外収益ともに伸び、前年度と比べ、全体で1億439万8,237円の増加となった。一方、費用は、医業外費用が増加したものの、医業費用及び特別損失が減少したため、前年度と比べ、全体で1,067万8,963円の減少となった。

当年度純利益は、4,913万9,995円で前年度の赤字から黒字に転じたが、これは、他会計からの繰入金による結果である。

ア 経営成績

経営状態の分析は、下表のとおりである。また、損益の状況、収益及び費用の内訳は、次頁のとおりである。

比較経営分析表

区 分	算 式	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	55.3	40.6	14.7
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	250.9	366.5	△ 115.6
患者1人1日当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	12,264	13,379	△ 1,115
患者1人1日当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,949	13,839	110
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	13.8	10.1	3.7
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	52.9	55.6	△ 2.7
患者100人当たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	69.9	75.9	△ 6.0
患者100人当たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	9.6	10.2	△ 0.6
室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.3	0.2	0.1

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	345,212,259	49.8	328,880,782	55.8	16,331,477	5.0
入 院 収 益	62,093,848	9.0	49,514,232	8.4	12,579,616	25.4
外 来 収 益	177,200,172	25.6	187,737,844	31.9	△10,537,672	△5.6
その他医業収益	105,918,239	15.3	91,628,706	15.6	14,289,533	15.6
医 業 外 収 益	348,273,827	50.2	260,207,067	44.2	88,066,760	33.8
受取利息及び配当金	0	0.0	12,522	0.0	△12,522	皆減
他会計負担金	52,737,916	7.6	50,627,658	8.6	2,110,258	4.2
他会計補助金	240,137,957	34.6	155,804,912	26.4	84,333,045	54.1
国・県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	45,818,284	6.6	43,910,441	7.5	1,907,843	4.3
その他医業外収益	9,579,670	1.4	9,851,534	1.7	△271,864	△2.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 総 額	693,486,086	100.0	589,087,849	100.0	104,398,237	17.7
医 業 費 用	623,109,526	96.7	634,217,340	96.8	△11,107,814	△1.8
給 与 費	349,501,045	54.2	346,117,804	52.8	3,383,241	1.0
材 料 費	111,066,455	17.2	120,074,125	18.3	△9,007,670	△7.5
経 費	94,714,113	14.7	101,711,156	15.5	△6,997,043	△6.9
減 価 償 却 費	65,809,148	10.2	65,289,989	10.0	519,159	0.8
資 産 減 耗 費	1,064,608	0.2	0	0.0	1,064,608	皆増
研 究 研 修 費	954,157	0.1	1,024,266	0.2	△70,109	△6.8
医 業 外 費 用	20,978,691	3.3	17,790,314	2.7	3,188,377	17.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	137,916	0.0	177,658	0.0	△39,742	△22.4
雑 損 失	20,840,775	3.2	17,612,656	2.7	3,228,119	18.3
特 別 損 失	257,874	0.0	3,017,400	0.5	△2,759,526	△91.5
過年度損益修正損	257,874	0.0	3,017,400	0.5	△2,759,526	△91.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 総 額	644,346,091	100.0	655,025,054	100.0	△10,678,963	△1.6
当 年 度 純 損 益	49,139,995	—	△65,937,205	—	115,077,200	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	557,564,149	—	491,626,944	—	65,937,205	13.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	508,424,154	—	557,564,149	—	△49,139,995	△8.8

イ 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	992,511,295	79.8	1,036,935,051	85.4	△44,423,756	△4.3
有形固定資産	992,511,295	79.8	1,036,935,051	85.4	△44,423,756	△4.3
土 地	38,776,451	3.1	38,776,451	3.2	0	0.0
建 物	839,806,352	67.6	870,267,471	71.7	△30,461,119	△3.5
構 築 物	6,988,552	0.6	8,557,913	0.7	△1,569,361	△18.3
機械及び装置	106,809,180	8.6	119,202,456	9.8	△12,393,276	△10.4
車 両	130,760	0.0	130,760	0.0	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	250,646,766	20.2	176,986,140	14.6	73,660,626	41.6
現金預金	153,658,684	12.4	132,436,334	10.9	21,222,350	16.0
未 収 金	82,045,346	6.6	33,474,972	2.8	48,570,374	145.1
貯 蔵 品	14,942,736	1.2	11,074,834	0.9	3,867,902	34.9
資 産 合 計	1,243,158,061	100.0	1,213,921,191	100.0	29,236,870	2.4
固 定 負 債	73,454,135	5.9	74,244,647	6.1	△790,512	△1.1
企 業 債	73,454,135	5.9	74,244,647	6.1	△790,512	△1.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	73,454,135	5.9	74,244,647	6.1	△790,512	△1.1
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	85,742,056	6.9	84,159,697	6.9	1,582,359	1.9
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	25,390,512	2.0	25,069,312	2.1	321,200	1.3
建設改良等の財源に充てるための企業債	25,390,512	2.0	25,069,312	2.1	321,200	1.3
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	41,527,244	3.3	40,183,981	3.3	1,343,263	3.3
未払消費税	278,300	0.0	60,400	0.0	217,900	360.8
引 当 金	18,546,000	1.5	18,836,000	1.6	△290,000	△1.5
その他流動負債	0	0.0	10,004	0.0	△10,004	皆減
繰 延 収 益	874,799,215	70.4	920,563,499	75.8	△45,764,284	△5.0
長期前受金	874,799,215	70.4	920,563,499	75.8	△45,764,284	△5.0
負 債 合 計	1,033,995,406	83.2	1,078,967,843	88.9	△44,972,437	△4.2
資 本 金	717,586,809	57.7	692,517,497	57.0	25,069,312	3.6
資 本 金	717,586,809	57.7	692,517,497	57.0	25,069,312	3.6
剰 余 金	△508,424,154	△40.9	△557,564,149	△45.9	49,139,995	—
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△508,424,154	△40.9	△557,564,149	△45.9	49,139,995	—
資 本 合 計	209,162,655	16.8	134,953,348	11.1	74,209,307	55.0
負 債 資 本 合 計	1,243,158,061	100.0	1,213,921,191	100.0	29,236,870	2.4

ウ 財務分析

財務分析は、次表のとおりである。

比較財務分析表

(単位：%)

区 分	算 式	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	79.8	85.4	△5.6
	固 定 負 債 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	5.9	6.1	△0.2
	自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	87.2	87.0	0.2
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	85.8	91.8	△6.0
	固 定 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	91.6	98.2	△6.6
	流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	292.3	210.3	82.0
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	274.9	197.1	77.8
	現 金 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	179.2	157.4	21.8
収 益 率	経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	107.7	90.3	17.4
	医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	55.4	51.9	3.5
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	68.2	75.5	△7.3
そ の 他	減 価 償 却 率 $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	6.5	6.1	0.4
	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 の 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	0.1	0.2	△0.1
	不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(注) 比率について

- ・ 固定資産構成比率は、低いほど良好とされる。
- ・ 自己資本構成比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 固定比率は、100%以下が望ましいとされる。
- ・ 流動比率は、200%以上が望ましいとされる。
- ・ 酸性試験比率（当座比率）は、100%以上が望ましいとされる。
- ・ 現金比率は、20%以上が望ましいとされる。
- ・ 経常収支比率及び医業収支比率は、高いほど良好とされる。
- ・ 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。

令和元年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和元年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月27日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和元年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	元年度決算 (A)	30年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.47	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.47	30.00
実質公債費比率	9.3	9.5	△0.2	25.0	35.0
将来負担比率	－	－	－	350.0	

(注) 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」は、マイナス比率（実質収支が黒字）となる場合に「－」と表示した。

「早期健全化基準」は令和元年度決算における基準である。

「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して0.2ポイント低下の9.3%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

令和元年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和元年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

令和2年7月27日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された令和元年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	元年度決算 (A)	30年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	—	—	
○ 産業用地整備事業		—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

令和元年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額 3,410 億 6,431 万 9 千円、歳出総額 2,860 億 6,733 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 549 億 9,698 万 3 千円の黒字となっており、実質収支額でも 50 億 2,127 万 4 千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は 1.3%、46 億 5,566 万 5 千円減少、歳出総額は 1.3%、35 億 8,158 万 9 千円増加しており、歳入歳出差引額で 13.0%、82 億 3,725 万 4 千円、実質収支額で 51.0%、52 億 2,096 万 8 千円それぞれ減少している。

一般会計の決算収支は、歳入総額 2,378 億 3,107 万 5 千円、歳出総額 2,099 億 484 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 279 億 2,622 万 6 千円の黒字となっており、実質収支額でも 43 億 665 万 3 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 2.5%、61 億 2,758 万 7 千円減少し、歳出総額は 1.2%、23 億 8,676 万 2 千円増加しているが、歳入歳出差引額で 23.4%、85 億 1,434 万 9 千円の減少、実質収支額では 43.4%、33 億 225 万 5 千円の減少となっている。

土地取得特別会計ほか 9 特別会計の決算収支は、歳入総額 1,032 億 3,324 万 4 千円、歳出総額 761 億 6,248 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 270 億 7,075 万 7 千円の黒字となっており、実質収支額でも 7 億 1,462 万 1 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 1.4%、14 億 7,192 万 2 千円、歳出総額は 1.6%、11 億 9,482 万 7 千円、歳入歳出差引額は 1.0%、2 億 7,709 万 5 千円それぞれ増加しているが、実質収支額では 72.9%、19 億 1,871 万 3 千円減少している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 2,429 億 8,756 万円、歳出総額 2,111 億 8,598 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 318 億 157 万 2 千円の黒字となっており、実質収支でも 42 億 2,846 万 5 千円の黒字となっている。

単年度収支では 36 億 9,891 万 6 千円の赤字となっており、実質単年度収支では 36 億 9,744 万 7 千円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 1,140 億 1,082 万 5 千円で、前年度と比較して 170 億 7,655 万 8 千円（13.0%）減少し、国県支出金等の依存財源は 1,289 億 7,673 万 5 千円で、前年度と比較して 96 億 4,780 万 3 千円（8.1%）増加している。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して繰入金等の減少などにより 5.4 ポイント低下の 46.9%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して地方交付税等の増加により 5.4 ポイント上昇の 53.1%となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は 987 億 5,790 万 3 千円で前年度と比較して地方交付税等の増加により 76 億 5,374 万 5 千円 (8.4%) 増加し、特定財源は 1,442 億 2,965 万 7 千円で前年度と比較して復興事業の進捗に伴う繰入金等の減少により 150 億 8,250 万円 (9.5%) 減少している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 7 億 8,692 万 2 千円 (2.6%) 増加、投資的経費は 44 億 6,998 万 5 千円 (7.6%) 増加しているが、その他の経費では 22 億 5,626 万 7 千円 (1.9%) 減少している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は 0.1 ポイント、投資的経費で 1.7 ポイントそれぞれ増加し、その他の経費では 1.9 ポイント低下している。

(2) 歳出決算額のうち通常分と震災関係分

令和元年度決算には、前年度と同様に東日本大震災の復旧・復興事業に要した膨大な経費が含まれていることから、地方自治体として必ず実施しなければならない、又は、毎年継続して実施しなければならない事業等のために要した経費である「通常分」と、復旧・復興事業のために要した経費である「震災関係分」とに決算額を分け、その上で前年度決算額との比較増減や財政分析を行うことにした。

令和元年度一般会計歳出決算を通常分と震災関係分とに分け、平成 30 年度一般会計歳出決算と比較してみると、

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通 常 分	675 億 909 万円	614 億 3,388 万円	60 億 7,521 万円
震 災 関 係 分	1,423 億 9,576 万円	1,460 億 8,421 万円	△36 億 8,845 万円
合 計	2,099 億 485 万円	2,075 億 1,809 万円	23 億 8,676 万円

となっており、通常分で 60 億 7,521 万円増加したものの、震災関係分で 36 億 8,845 万円減少している。

震災関係分の前年度比較で減少した主なものは、土木費の住宅費で 100 億 1,568 万円 (復興公営住宅整備事業費、防災集団移転促進事業費等) が減少している。

また、土地取得特別会計ほか 9 特別会計の歳出決算を見ると、

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
通 常 分	415 億 9,298 万円	411 億 9,132 万円	4 億 166 万円
震 災 関 係 分	345 億 6,951 万円	337 億 7,634 万円	7 億 9,317 万円
合 計	761 億 6,249 万円	749 億 6,766 万円	11 億 9,483 万円

となっており、通常分で 4 億 166 万円、震災関係分で 7 億 9,317 万円増加している。

なお、30 年度には廃止された産業用地整備事業特別会計 (震災関係分 13 億 358 万円) を含んでいる。

市街地開発事業特別会計で19億2,972万円、土地取得特別会計で4億7,604万円がそれぞれ減少しているが、これは、震災復興基本計画9年目に当たり、復興の総仕上げに向けて着実に事業の進捗が形となり、邁進してきた成果であるものと思われる。

なお、令和元年度末における市債残高は1,248億3,330万円となっている。内訳は通常分931億4,262万円、震災関係分316億9,068万円で、前年度と比較して13億4,747万円(1.1%)増加しており、市債残高は依然として多額で推移していることから、後世に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

(3) 翌年度繰越額

令和元年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	2,575億 4,151万円	488億 3,503万円	19.0%
総 務 費	566億 6,776万円	9億 7,999万円	1.7%
民 生 費	266億 2,743万円	1億 5,154万円	0.6%
衛 生 費	109億 1,135万円	16億 5,176万円	15.1%
農 林 水 産 業 費	107億 6,362万円	38億 6,681万円	35.9%
商 工 費	36億 645万円	2億 2,838万円	6.3%
土 木 費	920億 9,988万円	225億 7,348万円	24.5%
消 防 費	44億 9,365万円	9,563万円	2.1%
教 育 費	161億 5,394万円	31億 8,881万円	19.7%
災 害 復 旧 費	362億 1,743万円	160億 9,863万円	44.4%
特 別 会 計	751億 6,362万円	306億 7,416万円	40.8%
下 水 道 事 業	654億 6,923万円	269億 7,839万円	41.2%
農 業 集 落 排 水 事 業	4億 7,389万円	1,684万円	3.6%
市 街 地 開 発 事 業	92億 2,050万円	36億 7,893万円	39.9%
合 計	3,327億 513万円	795億 919万円	23.9%

(注)一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上。

となっており、令和元年度の予算現額に対する割合は23.9%で、前年度と比較して同率であり、翌年度繰越額は795億919万円で、前年度と比較して4億2,519万円増加している。

3 まとめ

(はじめに)

平成 31 年度（令和元年度）当初予算編成は、市税について、震災前の水準まで回復しているものの、人口や復興需要の減少などから持続的な増収は見込めない一方、更なる扶助費や施設の復旧などによる管理経費が増加するなど、引き続き厳しい財政状況が続くとの見通しの下に行われた。

予算編成時の平成 31 年度から 33 年度までの財政収支見通しでは、3 か年で 82.7 億円の資金不足から財政調整基金の取崩しによる編成をせざるを得ず、繰入金は 5.6 億円、基金残高は 31 年度末で 95.1 億円、33 年度末で 44.2 億円という見通しであった。

こうした中、「震災復興基本計画」に基づいた復旧・復興事業を復興の総仕上げに向けて優先的に取り組む施策と位置づけ、その財源確保と確実な実行に努めた結果、復興事業の進捗は全域的に目に見える形となって現れている。

復興は前進しているとはいえ、心のケア等の被災者支援を始めとするソフト事業の課題は残されており、国においては令和元年 12 月に復興庁の延長と支援継続が閣議決定されたところである。

(歳入・歳出)

市政運営に必要な不可欠な自主財源である市税は、負担の公平性からも確実な収入の確保が求められるところである。令和元年度決算においても、市税（現年度分）の収納率は 98.86%であり、5 年平均でも 98.69%と高い収納率を維持している。また、滞納繰越分も 5 年平均で 31.86%であり、債権差押など、その積極的な取組姿勢が読みとれる。

市税以外の債権については、平成 30 年 3 月に「石巻市債権管理基本方針」が策定されたところであるが、残念ながら目に見えるような取組強化がされたと思われる決算にはなっていない。民法の改正による「短期消滅時効の廃止」により、債権によっては消滅時効期間が延長されているところであり、税以外の部署にあっても組織として継続して市民の生活の現状に即した適正な債権管理が行われることを望むものである。

令和 2 年度より公営企業会計に移行された下水道事業については、交付税措置の要件とされ平成 29 年 3 月に策定した「下水道事業経営戦略」の見直しが会計の移行に伴って必要になると思われる。独立採算制の原則がある公営企業会計にあつて、経営戦略の進行管理体制を確立し経営基盤を強化して基準外繰入の減少に向けた取組みを望むものである。

本市の財政状況は、少子高齢化の進展に伴う社会保障費等の扶助費の増加や新たに建設された公共施設を含め、長期的に発生することが確実な維持管理費等により、ますます厳しい状況になることが推測される。社会保障費の生活保護費を例にあげれば、受給者数は年々増加傾向にあり、令和 2 年 3 月末で 1,242 世帯、1,571 名の受給者数であるが新型コロナウイルスの影響により更なる増加が予測されているところである。

このように社会情勢によって支出が左右される状況もあることから、安定的な自主財源の確保と将来にわたって自律性の高い財政運営を推進していくことを強く望むものである。

(市立病院)

市立病院の令和元年度決算では、病床利用率、外来患者数とも前年度比では微増しているとはいえ、公立病院として高いものではない。黒字となっている収支も実質は、一般会計からの大きな負担によるものである。

公立病院は不採算性医療と言われており、多くの公立病院においても、一般会計からの負担のもとに成り立っているとはいえ、このような経営状況が今後も続くと想定しているのであれば、本腰を入れて経営改善に臨むべき時期に来ているものとする。他の自治体においては、負担を抑えるために市民を交えた会議を設置し、経営改善に取り組んでいる公立病院もある。

また、県内は4つの医療圏に区分されており、各医療圏には拠点となる公立病院があることから、拠点病院のベンチマークと市立病院を比較することも経営改善に役立つものとする。

現在、新病院改革プランを鋭意策定中ではあると思うが、市立病院が地域医療の確保のため果たすべき役割を明らかにしたうえで、一般会計が負担すべき経費について考え、負担を続けても石巻市にとって必要であることの理由付け、説明責任を果たす必要があることを理解し、課題解決の手段としてふさわしい数値目標を定めて頂きたい。

(財政状況)

本市の財政状況を普通会計決算の財政指標である「財政力指数」、「経常収支比率」等から見ると、財政の硬直化は顕著である。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字額はなく、実質公債費比率等は早期健全化基準内の数値であり、公営企業における資金不足比率においても資金不足額は無い。

しかしながら、義務的経費等の増加、災害等予期せぬ財政需要が増大する中においては、引き続き様々なリスクに備えたうえで歳入歳出全般にわたる見直しを不断に行い、各種財政指標の動向等を注視しつつ、財政規律に配慮し、中長期視点に立った健全な財政運営に努めるよう要望するものである。

(おわりに)

義務的経費である人件費の抑制という観点から本市の職員数の状況を見ると、復興需要により膨らんでいることが伺える。総務省の「類似団体別職員数の状況」によれば、人口分類10万以上15万人未満の市、全国104団体のうち、普通会計職員で比較している人口1万人当たりの職員数が100人を超えるのは本市のみであり、産業分類を加味した類似30団体で本市の次に多いのは87.48人となっている。

市の面積、保有施設、公営企業等会計職員など考慮すべきものがあり、単純比較はできないが内容を分析のうえ策定中の「定員適正化計画」において、震災前数値を目標に設定するなど、職員の適正な配置や事務事業の選択と集中に努めて頂き、効率的かつ効果的な組織運営を図るように望むものである。

持続可能なまちづくりに向けて、現在策定中の総合計画が令和3年度から始動する。総合計画を上位に様々な個別計画が策定されており、その計画に沿って、まちづくりが展開されている。

現下のコロナ禍のように経済が停滞する時期においては、住民の行政への期待と同時に職員に対する一層の厳しい目がある。

事業を遂行するうえで、その計画の目的を職員に浸透させ、具体的な取組み方と人件費の抑制に繋がる事務改善を行うのは、管理職の重要な職務であり、運用次第で事業の成果が変わることを十分に意識しながら、部下の指導・育成に携わって頂きたい。

平成29年度施政方針の重点施策の二つ目、「産業の再生と人材育成」の中に『後藤新平の「人を残して死ぬのは上だ」との名言に学び、・・・』とある。

人材育成の大切さは、どの時代、どの組織にあっても普遍のものであり、多種多様な業務によって成り立っているまちづくりのための健全財政を維持するためにも、管理職にあっては、日常の業務の中でいかに職員を育成するかということに重きを置き、取り組まれることを期待するものである。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	214
No. 2 各種会計実質収支総括表	216
No. 3 各種会計歳入決算総括表	218
No. 4 各種会計歳出決算総括表	220
No. 5 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	222
No. 6 一般会計歳入款別決算状況表	224
No. 7 一般会計歳出款別決算状況表	226
No. 8 一般会計歳出節別集計表	228
No. 9 一般会計款別節別支出済額一覧表	230
No.10 特別会計歳出節別集計表	232
No.11 特別会計別歳出節別集計表	234
No.12 病院別損益計算書	236
No.13 病院別貸借対照表	237
No.14 市債の状況総括表	238

No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	令和元年度			平成30年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一 般 会 計	237,831,075	209,904,849	27,926,226	243,958,662	207,518,087	36,440,575	
特 別 会 計	103,233,244	76,162,487	27,070,757	101,761,322	74,967,660	26,793,662	
内 訳	土 地 取 得	220,553	220,553	0	699,128	699,128	0
	水産物地方卸売 市場事業	371,271	371,271	0	386,731	386,731	0
	下 水 道 事 業	60,871,371	38,163,042	22,708,329	53,108,421	32,608,957	20,499,464
	漁 業 集 落 排水事業	20,971	18,960	2,011	21,780	21,780	0
	農 業 集 落 排水事業	456,143	435,044	21,099	456,143	456,143	0
	浄 化 槽 整備事業	57,521	54,471	3,050	70,417	67,525	2,892
	市街地開発事業	9,207,396	5,332,050	3,875,346	13,073,090	7,261,771	5,811,319
	産 業 用 地 整備事業	0	0	0	1,303,576	1,303,576	0
	国 民 健 康 保険事業	16,152,080	16,109,426	42,654	17,059,522	17,053,982	5,540
	後期高齢者医療	1,724,091	1,711,989	12,102	1,717,506	1,700,461	17,045
	介 護 保 険 事 業	14,151,847	13,745,681	406,166	13,865,008	13,407,606	457,402
	合 計	341,064,319	286,067,336	54,996,983	345,719,984	282,485,747	63,234,237

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
△6,127,587	△2.5	2,386,762	1.2	△8,514,349	△23.4		
1,471,922	1.4	1,194,827	1.6	277,095	1.0		
△478,575	△68.5	△478,575	△68.5	0	—		
△15,460	△4.0	△15,460	△4.0	0	—		
7,762,950	14.6	5,554,085	17.0	2,208,865	10.8		
△809	△3.7	△2,820	△12.9	2,011	—		
0	0.0	△21,099	△4.6	21,099	—		
△12,896	△18.3	△13,054	△19.3	158	5.5		
△3,865,694	△29.6	△1,929,721	△26.6	△1,935,973	△33.3		
△1,303,576	△100.0	△1,303,576	△100.0	0	—		
△907,442	△5.3	△944,556	△5.5	37,114	669.9		
6,585	0.4	11,528	0.7	△4,943	△29.0		
286,839	2.1	338,075	2.5	△51,236	△11.2		
△4,655,665	△1.3	3,581,589	1.3	△8,237,254	△13.0		

No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執 行 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執 行 率		
一 般 会 計	264,871,867,168	71.1	237,831,074,582	69.7	89.8	209,904,848,857	73.4	79.2	27,926,225,725	
特 別 会 計	107,894,196,360	28.9	103,233,244,665	30.3	95.7	76,162,487,421	26.6	70.6	27,070,757,244	
内 訳	土 地 取 得	220,583,000	0.1	220,553,191	0.1	100.0	220,553,191	0.1	100.0	0
	水産物地方卸売 市場事業	386,903,000	0.1	371,271,204	0.1	96.0	371,271,204	0.1	96.0	0
	下 水 道 事 業	65,469,225,997	17.6	60,871,370,655	17.8	93.0	38,163,041,841	13.3	58.3	22,708,328,814
	漁 業 集 落 排 水 事 業	21,588,000	0.0	20,971,285	0.0	97.1	18,959,865	0.0	87.8	2,011,420
	農 業 集 落 排 水 事 業	473,891,000	0.1	456,142,865	0.1	96.3	435,043,513	0.2	91.8	21,099,352
	浄 化 槽 備 事 業	59,732,000	0.0	57,521,145	0.0	96.3	54,471,287	0.0	91.2	3,049,858
	市街地開発事業	9,220,503,363	2.5	9,207,396,279	2.7	99.9	5,332,050,883	1.9	57.8	3,875,345,396
	国 民 健 康 保 險 事 業	16,352,200,000	4.4	16,152,079,707	4.7	98.8	16,109,425,823	5.6	98.5	42,653,884
	後期高齢者医療	1,731,547,000	0.5	1,724,090,835	0.5	99.6	1,711,988,609	0.6	98.9	12,102,226
	介 護 保 険 事 業	13,958,023,000	3.7	14,151,847,499	4.1	101.4	13,745,681,205	4.8	98.5	406,166,294
合 計	372,766,063,528	100.0	341,064,319,247	100.0	91.5	286,067,336,278	100.0	76.7	54,996,982,969	

(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D) = (E)	左の処分状況	
継続費 繰越額	繰越 明許 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 (D)	予 算 対 比 率		財政調整基金 積立金	翌年度繰越金
13,866,419,722	7,016,397,651	2,736,755,727	23,619,573,100	8.9	4,306,652,625	2,156,652,625	2,150,000,000
26,065,885,874	201,181,913	89,068,420	26,356,136,207	24.4	714,621,037	448,820,178	265,800,859
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0
22,575,249,940	87,472,195	15,958,900	22,678,681,035	34.6	29,647,779	0	29,647,779
0	0	0	0	0.0	2,011,420	0	2,011,420
0	50,000	3,135,000	3,185,000	0.7	17,914,352	0	17,914,352
0	0	0	0	0.0	3,049,858	0	3,049,858
3,490,635,934	113,659,718	69,974,520	3,674,270,172	39.8	201,075,224	0	201,075,224
0	0	0	0	0.0	42,653,884	42,653,884	0
0	0	0	0	0.0	12,102,226	0	12,102,226
0	0	0	0	0.0	406,166,294	406,166,294	0
39,932,305,596	7,217,579,564	2,825,824,147	49,975,709,307	13.4	5,021,273,662	2,605,472,803	2,415,800,859

No. 3 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一 般 会 計		264,871,867,168	71.1	258,883,542,134
特 別 会 計		107,894,196,360	28.9	107,558,793,523
内 訳	土 地 取 得	220,583,000	0.1	220,553,191
	水産物地方卸売市場事業	386,903,000	0.1	371,271,204
	下水道事業	65,469,225,997	17.6	64,441,573,449
	漁業集落排水事業	21,588,000	0.0	21,026,767
	農業集落排水事業	473,891,000	0.1	471,449,445
	浄化槽整備事業	59,732,000	0.0	60,436,072
	市街地開発事業	9,220,503,363	2.5	9,212,051,688
	国民健康保険事業	16,352,200,000	4.4	16,807,645,938
	後期高齢者医療	1,731,547,000	0.5	1,740,297,572
	介護保険事業	13,958,023,000	3.7	14,212,488,197
合 計		372,766,063,528	100.0	366,442,335,657

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
237,831,074,582	69.7	108,337,144	20,944,130,408	89.8	91.9
103,233,244,665	30.3	109,031,407	4,216,517,451	95.7	96.0
220,553,191	0.1	0	0	100.0	100.0
371,271,204	0.1	0	0	96.0	100.0
60,871,370,655	17.8	19,344,471	3,550,858,323	93.0	94.5
20,971,285	0.0	0	55,482	97.1	99.7
456,142,865	0.1	2,236,053	13,070,527	96.3	96.8
57,521,145	0.0	155,786	2,759,141	96.3	95.2
9,207,396,279	2.7	0	4,655,409	99.9	99.9
16,152,079,707	4.7	63,309,207	592,257,024	98.8	96.1
1,724,090,835	0.5	4,340,500	11,866,237	99.6	99.1
14,151,847,499	4.1	19,645,390	40,995,308	101.4	99.6
341,064,319,247	100.0	217,368,551	25,160,647,859	91.5	93.1

No. 4 各種會計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		264,871,867,168	71.1	209,904,848,857	73.4
特 別 会 計		107,894,196,360	28.9	76,162,487,421	26.6
内 訳	土 地 取 得	220,583,000	0.1	220,553,191	0.1
	水産物地方卸売市場事業	386,903,000	0.1	371,271,204	0.1
	下 水 道 事 業	65,469,225,997	17.6	38,163,041,841	13.3
	漁 業 集 落 排 水 事 業	21,588,000	0.0	18,959,865	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	473,891,000	0.1	435,043,513	0.2
	浄 化 槽 整 備 事 業	59,732,000	0.0	54,471,287	0.0
	市 街 地 開 発 事 業	9,220,503,363	2.5	5,332,050,883	1.9
	国 民 健 康 保 険 事 業	16,352,200,000	4.4	16,109,425,823	5.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,731,547,000	0.5	1,711,988,609	0.6
	介 護 保 険 事 業	13,958,023,000	3.7	13,745,681,205	4.8
合 計		372,766,063,528	100.0	286,067,336,278	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				計 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
継続費 繰越額	通次繰越 額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額			
27,844,921,876	16,284,623,963	4,705,483,507	48,835,029,346	6,131,988,965	79.2	
29,043,461,443	1,370,254,393	260,433,259	30,674,149,095	1,057,559,844	70.6	
0	0	0	0	29,809	100.0	
0	0	0	0	15,631,796	96.0	
25,548,170,100	1,242,894,675	187,323,739	26,978,388,514	327,795,642	58.3	
0	0	0	0	2,628,135	87.8	
0	13,700,000	3,135,000	16,835,000	22,012,487	91.8	
0	0	0	0	5,260,713	91.2	
3,495,291,343	113,659,718	69,974,520	3,678,925,581	209,526,899	57.8	
0	0	0	0	242,774,177	98.5	
0	0	0	0	19,558,391	98.9	
0	0	0	0	212,341,795	98.5	
56,888,383,319	17,654,878,356	4,965,916,766	79,509,178,441	7,189,548,809	76.7	

No. 5 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	4,792,368,741	35,992,618,923	40,341,523,366	6,063,948,557	5,643,540,664	10,903,875,579
一 般 会 計	4,558,770,861	32,895,751,659	11,997,293,412	2,653,936,659	3,547,044,976	7,998,350,002
特 別 会 計	233,597,880	3,096,867,264	28,344,229,954	3,410,011,898	2,096,495,688	2,905,525,577
支 出	7,871,273,765	12,646,879,096	11,361,181,317	10,289,685,082	12,283,896,538	13,768,907,404
一 般 会 計	7,553,561,983	9,868,513,381	7,458,444,864	6,335,955,047	9,239,643,172	7,088,494,893
特 別 会 計	317,711,782	2,778,365,715	3,902,736,453	3,953,730,035	3,044,253,366	6,680,412,511
収 支 差 引	△3,078,905,024	23,345,739,827	28,980,342,049	△4,225,736,525	△6,640,355,874	△2,865,031,825
累 計 収 支 差 引 (A)	△3,078,905,024	20,266,834,803	49,247,176,852	45,021,440,327	38,381,084,453	35,516,052,628
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	2,425,000	2,355,000	2,355,000	2,355,000	2,355,000	2,355,000
預 金 残 高 (F)	0	0	0	25,000,000,000	25,000,000,000	25,000,000,000
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	△3,081,330,024	20,264,479,803	49,244,821,852	20,019,085,327	13,378,729,453	10,513,697,628
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	10,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	6,918,669,976	20,264,479,803	49,244,821,852	20,019,085,327	13,378,729,453	10,513,697,628

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
24,800,946,640	7,459,126,499	9,906,353,897	6,107,255,123	4,444,667,264	143,874,491,686	7,415,325,579	33,318,276,729	341,064,319,247
22,531,479,559	4,734,470,835	7,654,288,914	3,227,844,466	2,357,610,356	100,459,077,644	6,257,735,576	26,957,419,663	237,831,074,582
2,269,467,081	2,724,655,664	2,252,064,983	2,879,410,657	2,087,056,908	43,415,414,042	1,157,590,003	6,360,857,066	103,233,244,665
21,338,539,416	11,812,770,843	11,724,575,746	11,491,661,401	10,662,233,871	118,496,442,845	16,794,671,882	15,524,617,072	286,067,336,278
15,032,257,756	6,893,691,796	8,073,246,043	7,935,213,102	6,703,280,305	88,875,454,837	13,511,173,604	15,335,918,074	209,904,848,857
6,306,281,660	4,919,079,047	3,651,329,703	3,556,448,299	3,958,953,566	29,620,988,008	3,283,498,278	188,698,998	76,162,487,421
3,462,407,224	△4,353,644,344	△1,818,221,849	△5,384,406,278	△6,217,566,607	25,378,048,841	△9,379,346,303	17,793,659,657	54,996,982,969
38,978,459,852	34,624,815,508	32,806,593,659	27,422,187,381	21,204,620,774	46,582,669,615	37,203,323,312	54,996,982,969	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	300,000,000	0	0	0	—
2,370,000	2,370,000	2,370,000	2,370,000	2,370,000	2,320,000	0	0	—
25,000,000,000	25,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	—
13,976,089,852	9,622,445,508	17,804,223,659	12,419,817,381	10,902,250,774	46,580,349,615	37,203,323,312	54,996,982,969	—
0	0	0	0	0	0	△27,734,489,444	△46,354,062,544	—
13,976,089,852	9,622,445,508	17,804,223,659	12,419,817,381	10,902,250,774	46,580,349,615	9,468,833,868	8,642,920,425	—

No. 6 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	19,481,121,000	7.4	20,201,472,525	7.8
2 地 方 譲 与 税	711,893,000	0.3	711,891,401	0.3
3 利 子 割 交 付 金	9,237,000	0.0	9,237,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	44,656,000	0.0	44,656,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,487,000	0.0	27,487,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,550,987,000	1.0	2,550,987,000	1.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	105,775,000	0.0	105,773,388	0.0
8 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	27,444,000	0.0	27,444,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	382,614,000	0.1	382,614,000	0.1
10 地 方 交 付 税	46,909,164,000	17.7	46,909,164,000	18.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,489,000	0.0	20,489,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	416,038,000	0.2	420,391,205	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,577,138,000	0.6	1,848,073,240	0.7
14 国 庫 支 出 金	80,758,140,802	30.5	80,896,465,752	31.2
15 県 支 出 金	7,712,760,880	2.9	7,191,783,270	2.8
16 財 産 収 入	1,951,384,000	0.7	1,995,840,658	0.8
17 寄 附 金	461,115,000	0.2	462,073,938	0.2
18 繰 入 金	50,084,010,000	18.9	49,629,852,444	19.2
19 繰 越 金	32,631,668,446	12.3	32,631,667,446	12.6
20 諸 収 入	2,495,495,040	0.9	3,300,078,867	1.3
21 市 債	16,513,250,000	6.2	9,516,100,000	3.7
合 計	264,871,867,168	100.0	258,883,542,134	100.0

(単位：円・%)

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
19,583,696,271	8.2	100.5	96.9	50,234,940	567,541,314
711,891,401	0.3	100.0	100.0	0	0
9,237,000	0.0	100.0	100.0	0	0
44,656,000	0.0	100.0	100.0	0	0
27,487,000	0.0	100.0	100.0	0	0
2,550,987,000	1.1	100.0	100.0	0	0
105,773,388	0.0	0.0	—	0	0
27,444,000	0.0	100.0	100.0	0	0
382,614,000	0.2	100.0	100.0	0	0
46,909,164,000	19.7	100.0	100.0	0	0
20,489,000	0.0	100.0	100.0	0	0
392,479,574	0.2	94.3	93.4	1,309,250	26,602,381
1,643,540,889	0.7	104.2	88.9	107,800	204,424,551
63,077,061,035	26.5	78.1	78.0	0	17,819,404,717
5,593,831,741	2.4	72.5	77.8	0	1,597,951,529
1,989,745,511	0.8	102.0	99.7	1,525,943	4,569,204
462,073,938	0.2	100.2	100.0	0	0
49,629,852,444	20.9	99.1	100.0	0	0
32,631,667,446	13.7	100.0	100.0	0	0
2,521,282,944	1.1	101.0	76.4	55,159,211	723,636,712
9,516,100,000	4.0	57.6	100.0	0	0
237,831,074,582	100.0	89.8	91.9	108,337,144	20,944,130,408

No. 7 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1 議 会 費	395,909,000	0.1	390,907,487	0.2	98.7
2 総 務 費	56,667,757,167	21.4	55,298,346,929	26.3	97.6
3 民 生 費	26,627,430,252	10.1	26,090,587,635	12.4	98.0
4 衛 生 費	10,911,350,400	4.1	9,043,448,976	4.3	82.9
5 労 働 費	103,063,500	0.0	97,655,230	0.0	94.8
6 農 林 水 産 業 費	10,763,622,579	4.1	6,702,195,377	3.2	62.3
7 商 工 費	3,606,450,560	1.4	3,186,723,011	1.5	88.4
8 土 木 費	92,099,881,901	34.8	66,714,547,209	31.8	72.4
9 消 防 費	4,493,647,309	1.7	4,011,706,399	1.9	89.3
10 教 育 費	16,153,943,156	6.1	11,879,041,313	5.7	73.5
11 災 害 復 旧 費	36,217,433,454	13.7	19,705,291,164	9.4	54.4
12 公 債 費	6,784,400,000	2.6	6,784,398,127	3.2	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	46,976,890	0.0	0	0.0	0.0
合 計	264,871,867,168	100.0	209,904,848,857	100.0	79.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費 繰越し	明許費 繰越し	事故繰越し	計	
0	0	0	0	5,001,513
82,324,000	888,484,066	9,180,000	979,988,066	389,422,172
0	151,541,000	0	151,541,000	385,301,617
0	1,651,762,000	0	1,651,762,000	216,139,424
0	0	0	0	5,408,270
2,158,441,282	1,301,428,651	406,941,180	3,866,811,113	194,616,089
0	221,953,234	6,420,615	228,373,849	191,353,700
11,268,592,560	8,917,002,084	2,387,879,892	22,573,474,536	2,811,860,156
0	95,633,000	0	95,633,000	386,307,910
1,240,879,480	734,705,000	1,213,228,200	3,188,812,680	1,086,089,163
13,094,684,554	2,322,114,928	681,833,620	16,098,633,102	413,509,188
0	0	0	0	1,873
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	46,976,890
27,844,921,876	16,284,623,963	4,705,483,507	48,835,029,346	6,131,988,965

No. 8 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率
1 報 酬	890,246,460	0.3	844,554,715	0.4
2 給 料	5,789,652,531	2.2	5,775,598,245	2.8
3 職 員 手 当 等	4,723,068,778	1.8	4,660,514,435	2.2
4 共 済 費	2,138,258,873	0.8	2,087,122,452	1.0
5 災 害 補 償 費	45,521,384	0.0	43,194,460	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	1,081,636,176	0.4	1,028,875,285	0.5
8 報 償 費	278,326,434	0.1	255,168,047	0.1
9 旅 費	145,292,409	0.1	105,422,510	0.1
10 交 際 費	3,815,000	0.0	2,151,676	0.0
11 需 用 費	4,022,828,374	1.5	3,352,148,774	1.6
12 役 務 費	562,658,512	0.2	509,388,736	0.2
13 委 託 料	24,033,982,977	9.1	15,586,890,067	7.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,631,976,971	0.6	1,423,211,700	0.7
15 工 事 請 負 費	84,678,270,541	32.0	43,533,450,258	20.7
16 原 材 料 費	52,170,854	0.0	50,529,167	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	1,354,308,590	0.5	1,075,422,064	0.5
18 備 品 購 入 費	714,337,627	0.3	519,151,554	0.2
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,642,726,308	7.0	16,580,962,087	7.9
20 扶 助 費	10,461,307,217	3.9	10,263,958,932	4.9
21 貸 付 金	644,890,000	0.2	644,890,000	0.3
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,535,367,609	1.3	2,363,541,907	1.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,910,717,553	3.0	7,860,162,512	3.7
24 投 資 及 び 出 資 金	357,588,000	0.1	357,586,478	0.2
25 積 立 金	49,774,992,000	18.8	49,774,098,225	23.7
26 寄 附 金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0
27 公 課 費	6,100,100	0.0	5,874,700	0.0
28 繰 出 金	41,334,849,000	15.6	41,190,979,871	19.6
※ 予 備 費	46,976,890	0.0	0	0.0
合 計	264,871,867,168	100.0	209,904,848,857	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
94.9	0	0.0	45,691,745	5.1
99.8	0	0.0	14,054,286	0.2
98.7	0	0.0	62,554,343	1.3
97.6	0	0.0	51,136,421	2.4
94.9	0	0.0	2,326,924	5.1
—	—	—	—	—
95.1	0	0.0	52,760,891	4.9
91.7	0	0.0	23,158,387	8.3
72.6	110,000	0.1	39,759,899	27.4
56.4	0	0.0	1,663,324	43.6
83.3	356,962,438	8.9	313,717,162	7.8
90.5	500,000	0.1	52,769,776	9.4
64.9	6,543,887,222	27.2	1,903,205,688	7.9
87.2	1,000,000	0.1	207,765,271	12.7
51.4	39,152,250,747	46.2	1,992,569,536	2.4
96.9	0	0.0	1,641,687	3.1
79.4	229,899,376	17.0	48,987,150	3.6
72.7	146,250,000	20.5	48,936,073	6.9
88.9	1,376,593,226	7.4	685,170,995	3.7
98.1	0	0.0	197,348,285	1.9
100.0	0	0.0	0	0.0
66.9	1,027,576,337	29.1	144,249,365	4.1
99.4	0	0.0	50,555,041	0.6
100.0	0	0.0	1,522	0.0
100.0	0	0.0	893,775	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0
96.3	0	0.0	225,400	3.7
99.7	0	0.0	143,869,129	0.3
0.0	0	0.0	46,976,890	100.0
79.2	48,835,029,346	18.4	6,131,988,965	2.3

No. 9 一般会計款別節別支出済額一覽表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	161,496,000	195,730,902	49,940,381	174,777,221	—	22,314,000	9,496,013
2 給 料	43,561,800	1,356,049,736	1,395,185,734	667,257,986	9,897,300	204,659,203	112,966,269
3 職 員 手 当 等	76,789,179	2,046,852,109	749,590,195	414,565,951	5,224,275	130,666,224	76,992,716
4 共 濟 費	73,091,503	485,563,307	507,189,696	219,992,288	3,495,364	69,631,009	41,029,462
5 災 害 補 償 費	—	1,342,384	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	123,653,059	498,673,060	23,500,168	—	14,523,703	4,080,290
8 報 償 費	30,890	112,213,071	33,760,763	4,951,665	14,854	1,742,300	1,599,950
9 旅 費	8,867,988	59,264,973	962,988	10,893,717	—	3,399,414	5,152,562
10 交 際 費	674,753	1,397,325	—	—	—	50,022	—
11 需 用 費	6,489,461	503,278,305	312,413,433	167,235,882	2,717,567	85,634,013	34,708,129
12 役 務 費	141,025	288,416,351	40,753,285	58,499,828	411,591	3,396,046	12,636,372
13 委 託 料	6,770,949	1,872,776,722	2,321,156,414	2,557,139,963	24,125,734	746,226,610	601,189,034
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,848,056	460,908,022	81,981,159	24,717,480	14,545	6,149,253	7,925,611
15 工 事 請 負 費	—	586,495,772	1,961,786,969	25,330,000	—	2,623,258,120	1,154,891,705
16 原 材 料 費	—	1,404,000	81,000	3,579,001	—	932,671	14,399
17 公 有 財 産 購 入 費	—	115,502,196	—	350,721,500	—	3,575,945	—
18 備 品 購 入 費	73,045	38,473,611	17,072,064	24,457,849	—	22,988,970	29,707,690
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	11,072,838	1,468,455,122	4,381,728,506	3,812,382,926	41,754,000	1,683,190,665	504,738,877
20 扶 助 費	—	—	9,766,933,376	5,650,296	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	8,450,000	—	10,000,000	—	589,000,000
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	—	4,005,302	—	52,509,093	—	76,976,102	539,232
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	172,886,375	277,966,182	52,426,000	—	497,245,828	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	356,692,478	—	894,000	—
25 積 立 金	—	45,392,554,585	50,705	—	—	25,904,569	—
26 寄 附 金	—	10,000,000	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	1,123,700	239,000	537,500	—	221,400	54,700
28 繰 出 金	—	—	3,684,672,725	35,630,184	—	478,615,310	—
合 計	390,907,487	55,298,346,929	26,090,587,635	9,043,448,976	97,655,230	6,702,195,377	3,186,723,011

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
4,763,440	116,006,739	110,030,019	—	—	—	844,554,715	0.4
768,365,885	28,786,800	1,139,890,832	48,976,700	—	—	5,775,598,245	2.8
480,134,826	18,404,860	625,063,678	36,230,422	—	—	4,660,514,435	2.2
259,682,389	9,981,677	399,700,631	17,765,126	—	—	2,087,122,452	1.0
—	41,852,076	—	—	—	—	43,194,460	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
33,367,196	1,976,800	327,615,639	1,485,370	—	—	1,028,875,285	0.5
1,338,800	67,865,456	31,650,298	—	—	—	255,168,047	0.1
4,140,735	1,303,020	11,121,193	315,920	—	—	105,422,510	0.1
—	—	29,576	—	—	—	2,151,676	0.0
461,597,114	73,227,306	1,504,683,511	200,164,053	—	—	3,352,148,774	1.6
23,220,126	18,387,876	61,402,723	2,123,513	—	—	509,388,736	0.2
4,273,254,376	346,494,649	1,371,507,594	1,466,248,022	—	—	15,586,890,067	7.4
448,170,445	8,081,243	360,965,157	22,450,729	—	—	1,423,211,700	0.7
13,834,806,646	596,447,612	4,981,941,165	17,768,492,269	—	—	43,533,450,258	20.7
31,041,321	209,466	1,751,949	11,515,360	—	—	50,529,167	0.0
549,506,256	19,588,543	—	36,527,624	—	—	1,075,422,064	0.5
12,288,392	89,894,917	224,840,621	59,354,395	—	—	519,151,554	0.2
1,959,450,257	2,569,969,334	133,749,924	14,469,638	—	—	16,580,962,087	7.9
—	—	491,375,260	—	—	—	10,263,958,932	4.9
—	—	37,440,000	—	—	—	644,890,000	0.3
2,206,325,471	503,625	3,544,459	19,138,623	—	—	2,363,541,907	1.1
75,240,000	—	—	—	6,784,398,127	—	7,860,162,512	3.7
—	—	—	—	—	—	357,586,478	0.2
4,295,357,982	—	60,230,384	—	—	—	49,774,098,225	23.7
—	—	—	—	—	—	10,000,000	0.0
433,900	2,724,400	506,700	33,400	—	—	5,874,700	0.0
36,992,061,652	—	—	—	—	—	41,190,979,871	19.6
66,714,547,209	4,011,706,399	11,879,041,313	19,705,291,164	6,784,398,127	0	209,904,848,857	100.0

No.10 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	81,845,210	0.1	77,979,862	0.1
2 給 料	215,323,000	0.2	213,322,011	0.3
3 職 員 手 当 等	154,728,000	0.1	146,192,329	0.2
4 共 済 費	92,238,000	0.1	85,930,712	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	13,885,000	0.0	9,781,860	0.0
8 報 償 費	5,512,000	0.0	3,398,227	0.0
9 旅 費	3,910,198	0.0	2,798,415	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—
11 需 用 費	399,983,972	0.4	348,820,532	0.5
12 役 務 費	224,909,950	0.2	207,357,148	0.3
13 委 託 料	52,924,489,816	49.1	27,459,028,118	36.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	138,407,776	0.1	127,122,076	0.2
15 工 事 請 負 費	12,371,758,957	11.5	6,940,496,960	9.1
16 原 材 料 費	1,263,430	0.0	890,851	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	72,852,954	0.1	66,251,282	0.1
18 備 品 購 入 費	37,744	0.0	31,114	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	31,563,211,860	29.3	31,191,708,648	41.0
20 扶 助 費	15,910,000	0.0	13,032,804	0.0
21 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	998,464,653	0.9	710,209,262	0.9
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,395,300,240	5.0	5,388,522,264	7.1
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	18,286,000	0.0	18,253,538	0.0
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	730,073,600	0.7	729,918,600	1.0
28 繰 出 金	2,421,444,000	2.2	2,421,440,808	3.2
※ 予 備 費	50,000,000	0.0	0	0.0
合 計	107,894,196,360	100.0	76,162,487,421	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
95.3	0	0.0	3,865,348	4.7
99.1	0	0.0	2,000,989	0.9
94.5	0	0.0	8,535,671	5.5
93.2	0	0.0	6,307,288	6.8
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
70.4	0	0.0	4,103,140	29.6
61.7	0	0.0	2,113,773	38.3
71.6	0	0.0	1,111,783	28.4
—	—	—	—	—
87.2	0	0.0	51,163,440	12.8
92.2	0	0.0	17,552,802	7.8
51.9	25,267,335,461	47.7	198,126,237	0.4
91.8	0	0.0	11,285,700	8.2
56.1	5,296,829,396	42.8	134,432,601	1.1
70.5	0	0.0	372,579	29.5
90.9	0	0.0	6,601,672	9.1
82.4	0	0.0	6,630	17.6
98.8	0	0.0	371,503,212	1.2
81.9	0	0.0	2,877,196	18.1
0.0	0	0.0	360,000	100.0
71.1	109,984,238	11.0	178,271,153	17.9
99.9	0	0.0	6,777,976	0.1
—	—	—	—	—
99.8	0	0.0	32,462	0.2
—	—	—	—	—
100.0	0	0.0	155,000	0.0
100.0	0	0.0	3,192	0.0
0.0	0	0.0	50,000,000	100.0
70.6	30,674,149,095	28.4	1,057,559,844	1.0

No.11 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	浄 化 槽 整 備 事 業
1 報 酬	—	3,086,700	9,278,780	—	—	—
2 給 料	—	15,110,100	107,665,716	3,139,500	3,790,200	4,331,400
3 職 員 手 当 等	—	10,104,052	68,446,893	1,711,150	3,578,546	4,023,023
4 共 済 費	—	6,015,640	37,490,691	1,024,930	1,439,761	1,578,719
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 貸 金	—	2,482,830	4,554,120	—	—	—
8 報 償 費	—	—	127,086	—	—	—
9 旅 費	—	2,600	1,908,940	—	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	—	95,445,596	171,973,886	571,153	56,445,470	4,307,986
12 役 務 費	—	1,459,043	61,798,121	665,009	20,523,748	19,377,973
13 委 託 料	—	97,831,492	25,790,226,279	3,414,834	38,321,120	6,160,732
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	42,247,033	77,951,556	—	175,970	—
15 工 事 請 負 費	—	—	3,318,046,140	—	—	4,327,400
16 原 材 料 費	—	99,509	791,342	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	39,170,000	—	—	—
18 備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	107,080	1,224,427,920	59,284	3,575,609	861,869
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	191,570,836	—	—	—
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	220,495,769	92,923,129	4,680,012,726	8,374,005	304,059,689	9,228,985
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	57,422	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	4,356,400	722,054,200	—	3,133,400	273,200
28 繰 出 金	—	—	1,655,546,609	—	—	—
※ 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	220,553,191	371,271,204	38,163,041,841	18,959,865	435,043,513	54,471,287

(単位：円・%)

市街地開発事業	国民健康保険事業	後期高齢者療養	介護保険事業	合計	構成比率
598,500	20,483,340	—	44,532,542	77,979,862	0.1
79,285,095	—	—	—	213,322,011	0.3
58,328,665	—	—	—	146,192,329	0.2
28,597,860	3,232,971	—	6,550,140	85,930,712	0.1
—	—	—	—	0	—
—	—	—	—	0	—
1,294,070	1,450,840	—	—	9,781,860	0.0
—	242,680	—	3,028,461	3,398,227	0.0
726,623	59,210	9,600	91,442	2,798,415	0.0
—	—	—	—	0	—
6,142,438	7,042,903	196,502	6,694,598	348,820,532	0.5
1,364,805	24,353,888	13,636,866	64,177,695	207,357,148	0.3
204,125,302	339,402,718	74,649,399	904,896,242	27,459,028,118	36.1
4,013,157	79,200	1,702,164	952,996	127,122,076	0.2
3,618,123,420	—	—	—	6,940,496,960	9.1
—	—	—	—	890,851	0.0
27,081,282	—	—	—	66,251,282	0.1
—	18,370	—	12,744	31,114	0.0
—	15,695,156,392	1,617,777,278	12,649,743,216	31,191,708,648	41.0
—	—	—	13,032,804	13,032,804	0.0
—	—	—	—	0	0.0
518,638,426	—	—	—	710,209,262	0.9
—	17,638,187	4,016,800	51,772,974	5,388,522,264	7.1
—	—	—	—	0	—
17,837,041	249,724	—	109,351	18,253,538	0.0
—	—	—	—	0	—
—	15,400	—	86,000	729,918,600	1.0
765,894,199	—	—	—	2,421,440,808	3.2
—	—	—	—	0	0.0
5,332,050,883	16,109,425,823	1,711,988,609	13,745,681,205	76,162,487,421	100.0

No.12 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
医 業 収 益	2,952,696,310	2,607,484,051	345,212,259
入 院 収 益	1,901,707,110	1,839,613,262	62,093,848
外 来 収 益	676,467,244	499,267,072	177,200,172
そ の 他 医 業 収 益	374,521,956	268,603,717	105,918,239
医 業 外 収 益	2,310,078,993	1,961,805,166	348,273,827
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0
他 会 計 負 担 金	330,240,997	277,503,081	52,737,916
他 会 計 補 助 金	919,327,697	679,189,740	240,137,957
国 ・ 県 補 助 金	2,765,000	2,765,000	0
長 期 前 受 金 戻 入	920,496,665	874,678,381	45,818,284
そ の 他 医 業 外 収 益	137,248,634	127,668,964	9,579,670
特 別 利 益	46,166,000	46,166,000	0
そ の 他 特 別 利 益	46,166,000	46,166,000	0
収 益 総 額	5,308,941,303	4,615,455,217	693,486,086
医 業 費 用	4,932,420,478	4,309,310,952	623,109,526
給 与 費	2,356,331,025	2,006,829,980	349,501,045
材 料 費	580,421,222	469,354,767	111,066,455
経 費	1,024,771,160	930,057,047	94,714,113
減 価 償 却 費	953,980,978	888,171,830	65,809,148
資 産 減 耗 費	3,830,117	2,765,509	1,064,608
研 究 研 修 費	13,085,976	12,131,819	954,157
医 業 外 費 用	230,911,601	209,932,910	20,978,691
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,022,943	77,885,027	137,916
雑 損 失	152,888,658	132,047,883	20,840,775
特 別 損 失	11,995,277	11,737,403	257,874
過 年 度 損 益 修 正 損	9,433,629	9,175,755	257,874
そ の 他 特 別 損 失	2,561,648	2,561,648	0
費 用 総 額	5,175,327,356	4,530,981,265	644,346,091
当 年 度 純 損 益	133,613,947	84,473,952	49,139,995
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,633,587,528	6,076,023,379	557,564,149
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,499,973,581	5,991,549,427	508,424,154

No.13 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
固 定 資 産	12,763,916,506	11,771,405,211	992,511,295
有 形 固 定 資 産	12,763,916,506	11,771,405,211	992,511,295
土 地	285,562,319	246,785,868	38,776,451
建 物	11,045,573,629	10,205,767,277	839,806,352
構 築 物	85,011,234	78,022,682	6,988,552
機 械 及 び 装 置	1,347,202,556	1,240,393,376	106,809,180
車 両	566,768	436,008	130,760
無 形 固 定 資 産	0	0	0
流 動 資 産	931,640,414	680,993,648	250,646,766
現 金 預 金	330,548,555	176,889,871	153,658,684
未 収 金	556,179,769	474,134,423	82,045,346
貯 蔵 品	44,912,090	29,969,354	14,942,736
資 産 合 計	13,695,556,920	12,452,398,859	1,243,158,061
固 定 負 債	3,220,341,291	3,146,887,156	73,454,135
企 業 債	3,220,341,291	3,146,887,156	73,454,135
流 動 負 債	1,040,713,445	954,971,389	85,742,056
一 時 借 入 金	250,000,000	250,000,000	0
企 業 債	424,210,572	398,820,060	25,390,512
未 払 金	221,761,158	180,233,914	41,527,244
未 払 消 費 税	2,561,700	2,283,400	278,300
引 当 金	140,789,000	122,243,000	18,546,000
そ の 他 流 動 負 債	1,391,015	1,391,015	0
繰 延 収 益	11,958,454,407	11,083,655,192	874,799,215
長 期 前 受 金	11,958,454,407	11,083,655,192	874,799,215
負 債 合 計	16,219,509,143	15,185,513,737	1,033,995,406
資 本 金	3,976,021,358	3,258,434,549	717,586,809
剰 余 金	△6,499,973,581	△5,991,549,427	△508,424,154
利 益 剰 余 金	△6,499,973,581	△5,991,549,427	△508,424,154
資 本 合 計	△2,523,952,223	△2,733,114,878	209,162,655
負 債 資 本 合 計	13,695,556,920	12,452,398,859	1,243,158,061

No.14 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 度 元 金 借 入 額 (B)	当 年 度 元 金 償 還 額 (C)	年 度 末 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	76,784,965,302	9,516,100,000	6,361,120,031	79,939,945,271	82,853,035,821	
特 別 会 計	42,830,958,727	3,135,700,000	4,717,857,419	41,248,801,308	44,556,601,918	
内 訳	土 地 取 得	536,700,000	0	214,680,000	322,020,000	325,901,884
	水産物地方卸売市場事業	471,976,899	0	82,480,448	389,496,451	418,875,385
	下 水 道 事 業	39,002,495,196	3,014,800,000	4,138,297,375	37,878,997,821	40,947,487,853
	漁 業 集 落 排 水 事 業	111,311,863	3,300,000	6,901,843	107,710,020	116,608,464
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,583,374,607	112,500,000	267,924,244	2,427,950,363	2,611,767,049
	浄 化 槽 整 備 事 業	125,100,162	5,100,000	7,573,509	122,626,653	135,961,283
	市 街 地 開 発 事 業	0	0	0	0	0
一般会計・特別会計合計(A)	119,615,924,029	12,651,800,000	11,078,977,450	121,188,746,579	127,409,637,739	
病院事業会計(B)	3,869,910,341	177,500,000	402,858,478	3,644,551,863	3,931,478,681	
総 合 計 (A)+(B)	123,485,834,370	12,829,300,000	11,481,835,928	124,833,298,442	131,341,116,420	

